



令和5年度事務事業評価 標準評価表（組織順）



目 次

No.	担当課名	頁
1	総務課	1
2	企画財政課	11
3	秘書広報課	21
4	契約管財課	25
5	課税課	29
6	収税課	33
7	市民課	35
8	保険年金課	37
9	クリーン推進課	43
10	環境課	55
11	農業振興課	69
12	商工振興課	81
13	市民活動推進課	103
14	安全対策課	117
15	社会福祉課	131
16	障がい福祉課	143
17	こども支援課	149
18	幼児保育課	171
19	高齢者支援課	177
20	健康増進課	195

No.	担当課名	頁
21	都市計画課	207
22	道路河川整備課	223
23	道路河川管理課	249
24	建築住宅課	261
25	公園緑地課	275
26	下水道課	285
	会計課	/
27	教育総務課	289
28	学校教育課	301
29	生涯学習推進課 (青少年センター) (図書館)	317
30	文化・スポーツ課 (郷土資料館)	331
	選挙管理委員会事務局	/
	監査委員事務局	/
31	農業委員会事務局	349
	議会事務局	/
32	消防総務課	351
33	予防課	359
34	警防課	361

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	人事管理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	2	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	職員の持つ能力やスキルを十分に発揮できるよう最適な人材配置を行い、優秀な人材を採用していく。また、適正な働き方のルールや処遇により、働きやすい組織環境を整備すると共に、組織全体として業務の効率化を図り、組織目標の達成を目指す。
②事務事業 の概要	所属に対する人事ヒアリング、自己申告制度、競争試験を実施し、最適な人材配置、優秀な人材確保を行う。また、人事評価制度や組織等運営委員会等の実施により、業務改善、職員のやる気向上や組織の適正化を図る。
③環境分析 (課題含む)	採用試験による人材確保、人事異動によるキャリア形成、人事評価による職員の処遇及び育成、多様な人材が活躍できる職場環境の形成により、職場の活性化や活躍を推進するとともに、誰もが働きやすくなるよう、ワークライフバランスの向上が必要となる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き戦略的な採用試験の検証・実施を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・採用試験のポスターを受験生と同年代の大学生と協力し作成する。 ・優秀な人材確保のため、採用試験実施について、SPIの導入を検討する。 ・働きやすい職場環境のための組織改善を検討する。
②①に基 づく取組 み結果	採用試験の検証を行い、民間企業等職務経験者採用試験を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	職員の持つ能力やスキルを十分に発揮できるよう人事管理を行うとともに、テレワーク環境のほか、育児休業、子育て休暇や介護休暇等を取得しやすい環境を整備し、働きやすい職場環境を整備するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		民間企業等職務経験者採用試験を実施した。 男性職員の育児休業取得促進のため、庁内へ通知を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	963人	1,555人	1,558人
	窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	-%	91.2%	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	管理職の女性職員割合			21.80%	23.10%	24.40%	24.70%
2	男性職員の育児休業の取得割合			4.00%	7.10%	13.60%	75.00%
3	年次有給休暇の平均取得割合			11日2時間	14日1時間	12日5時間	12日1時間
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		13,678	18,035	24,523	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	26,308	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	3,162	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	29,470	
一般財源（千円）		13,678	18,035	24,523	令和4年度決算額合計	18,035	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	職員研修に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	2	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	人材育成基本方針に基づき、最小の経費で最大の効果を生み出すことができる組織を支える人材を育成するため、職員の能力開発を図る研修を実施する。
②事務事業 の概要	研修計画に基づき、階層別に組織が必要としている能力を習得する階層別研修、主体的に自己を高める職員を支援する実務研修および自主研修、高度で専門的な知識を体系的、集中的に習得する派遣研修を実施する。
③環境分析 (課題含む)	職員のさらなる能力開発のため、効果の高い研修や、専門職の能力開発に資する研修が求められている。また、より効果的な研修を実施するためにも、研修実施から一定期間後に効果検証を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくため、研修計画の見直しとその計画の実施を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職の能力開発に向け、大学等と連携し、新たな研修科目を取り入れる。 ・外部講師も活用し、効果の高い研修を実施する。 ・研修実施から一定期間後に効果検証を行う。
②①に基 づく取組 み結果	令和5年度に新たな研修科目を実施するための予算要求を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	効果の高い研修や、専門職の能力開発に資するため、外部講師の活用や他の機関との連携を積極的に取り入れていく。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		より効果的な研修を実施するため、コロナ禍で実施していた動画研修から、対面研修への変更を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	963人	1,555人	1,558人
	窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	-%	91.2%	-
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	接遇の質が向上した職員/受講者数			-	-	-	-
2	専門的なスキルが向上した職員/受講者数			-	-	-	-
3	研修の満足度			-	-	-	-
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,077	2,648	4,766	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,624	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	3,624	
一般財源（千円）		1,077	2,648	4,766	令和4年度決算額合計	2,648	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	情報推進に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	ICT（情報通信技術）を利活用し、市民の利便性と職員の業務の効率化を図る。
②事務事業 の概要	LGWAN接続系及びインターネット接続系の各種情報システムの導入・更新・運用及び保守を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	クラウドサービスの利用など、庁外ネットワークを利用したシステムの需要が高まっており、通信回線の増強と高い情報セキュリティを確保する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	庁内サーバ等機器の更新及びネットワーク回線の見直しを行うことにより、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	新たな働き方に対応できるネットワークインフラの整備やツールの導入等を行うことにより、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。
②①に基 づく取組 み結果	ファイルサーバの更新を行うとともに、WEB会議用の回線の改善を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	業務の効率化を図るため導入している業務用チャットツールや汎用電子申請サービスの拡充を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		業務用チャットツール及び汎用電子申請サービスの普及拡大を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて需要が高まっているWEB会議をスムーズに行うことができるよう回線の増強を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	—	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）		3,000人	2,393人	2,393人	2,500人	2,613人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	業務用チャットツール利用率			-	-	-	64.17%
	汎用電子申請サービス利用率			-	56.31%	53.40%	48.70%
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		96,231	96,878	116,890	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	69,769	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	32,672	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	102,441	
一般財源（千円）		96,231	96,878	116,890	令和4年度決算額合計	96,878	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	オンライン業務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	システム標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化を通じて、市民の利便性と職員の業務の効率化を図る。
②事務事業 の概要	住民記録や税情報などの個人番号利用事務系の各種情報システムの導入・更新・運用及び保守を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	国が進めるシステムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化に対応する必要があるとともに、高い情報セキュリティを確保する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応するため、業務担当課及びシステムベンダー等と調整を行い、高い情報セキュリティを確保したうえで、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応するため、業務担当課及びシステムベンダー等と調整を行い、高い情報セキュリティを確保したうえで、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。
②①に基 づく取組 み結果	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応するため、業務担当課及びベンダー等と調整し、システム更新を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		国が定める特に国民の利便性の向上に資する行政手続き（31手続）のうち、子育て・介護関係手続き（30手続）のオンライン化を図るとともに、令和7年度末までにシステム標準化・共通化を完了するべく対応を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	—	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）		3,000人	2,393人	2,393人	2,500人	2,613人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	システム標準化・共通化進捗率			-	-	-	19.10%
2	オンライン化進捗率			-	-	-	96.77%
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		21,804	27,441	21,055	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	22,201	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	5,984	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	28,185	
一般財源（千円）		21,804	27,441	21,055	令和4年度決算額合計	27,441	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	情報セキュリティ強化対策事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	○
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	平成28年度に整備した情報システムを更新し、安定稼働を維持するとともに、セキュリティ強化及び業務の利便性向上を図る。
②事務事業 の概要	平成28年度の情報セキュリティ強化対策事業において整備した情報システムを更新し、安定稼働を維持するとともに、セキュリティ強化及び業務の利便性向上を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	社会情勢の変化により、Web会議やテレワーク環境の整備が必要となるため、安定した稼働を維持する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和3年度から更新を行っているインターネット接続用仮想環境基盤の維持・管理を行うとともに、Web会議等が安定して稼働できる環境を整える。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	情報推進に要する経費に移行したため、令和5年度に取組む改革・改善内容はありません。
②①に基 づく取組 み結果	インターネット接続用仮想環境基盤の維持・管理を適切に実施するとともに、Web会議の安定稼働の実現のため調査等を実施し、必要な対策を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	インターネット接続用仮想環境基盤の維持・管理に要する経費については、情報推進に要する経費に移行したため
-----------	-----------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	利用	②達成状況	完了
		③事業実績	インターネット接続用仮想環境基盤の維持・管理及びWeb会議の安定稼働に要する調査・改善
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和3年度に構築した情報システムの安定稼働を図るとともに、セキュリティ強化及び業務の利便性の向上を図るべく、事業者と調整し改善した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	—	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）		3,000人	2,393人	2,393人	2,500人	2,613人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	仮想デスクトップ接続可能時間			10分	10分	10分	60分
	2 仮想デスクトップ同時接続可能人数			750人	750人	750人	900人
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,034	48,404	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	48,405	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	48,405	
一般財源（千円）		4,034	48,404	0	令和4年度決算額合計	48,404	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	財務管理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	5	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	財政指標について、財政健全化計画に掲げる目標を達成することで、持続可能な行財政運営を推進する。
②事務事業 の概要	財務管理を効果的・効率的に行うため、予算編成、執行管理など財務会計システムを運用するとともに、国・県等との調整やふるさと納税返礼品事業、地方公会計制度の推進を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	予算編成などに対する職員の理解を深める必要がある。 ふるさと納税返礼品事業は国全体で利用者が増加傾向となっており、本市もさらなる取組みを行う必要がある。 地方公会計制度については、活用が課題となっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	財務会計システムは、庁内意見を踏まえ、反映可能なものから改善を行う。ふるさと納税返礼品事業は新たなサイトの追加などを行う。地方公会計制度は、活用案の策定を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	財務会計システムは、庁内意見を踏まえ、反映可能なものから改善を行う。 ふるさと納税返礼品事業は新たな決済手段の追加や広告展開を行う。 地方公会計制度は、活用方針を策定する。
②①に基 づく取組 み結果	提案を踏まえ、5年度予算にシステム改修経費を計上した。ふるさと納税はサイトを追加した。地方公会計制度は、活用案の策定に至らなかった。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	行革プランにおいて、財務会計システムは各所属の意見を踏まえて改善を行うこととしていること、ふるさと納税返礼品事業は令和8年度に寄附額1億円を目標としていること、地方公会計は令和5年度に活用方針を定めることとしているため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		職員研修等を通じ財政状況について理解を深め、財政調整基金残高について目標値をクリアできる見込みになるなど、健全な財政状況を堅持できた。 ふるさと納税返礼品事業は対前年度約1.9倍の寄附受納額となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）	(※3)	10%	3.4%	4.3%	4.7%	4.9%
	財政健全化判断比率（将来負担比率）	(※4)	72.5%	27.8%	32.1%	36.8%	32.2%
	市税徴収率	(※5)	97.2%	96.9%	97.3%	97.8%	97.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	財務事務に関する職員研修実施回数		4回	4回	4回	4回	
2	ふるさと納税による寄附受納額		6,788千円	15,486千円	29,688千円	55,736千円	
3	地方公会計制度による財務書類の公表回数		1回	1回	1回	1回	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		21,739	35,592	51,964	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	32,768	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	5,516	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	38,284	
一般財源（千円）		21,739	35,592	51,964	令和4年度決算額合計	35,592	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入 済額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	企画事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①財政の健全化及び行財政改革の推進 ②公共施設の適正な管理運営の推進	一般	2	1	8	
施策の柱	①行財政改革の推進 ②公共施設の適正配置、利活用の推進 ③市の魅力発信の推進	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	行政評価制度に基づく事務事業の見直し、ICTやAIを活用した事務の効率化など、不断の行財政改革に取り組むとともに、中長期的な視点に立った公共施設の適正な維持管理、更新、長寿命化を進めることで、財政負担の軽減、平準化を図る。また、市の魅力について、様々な機会を通じて積極的に情報発信を行い、市の知名度向上を図る。
②事務事業 の概要	効率的かつ持続可能な行財政運営を推進するため、行政評価制度に基づき財源を重点的に配分するとともに、人材や資産を適正に配置する。また、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより、市の知名度の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・将来のまちづくりに必要となる財源を確保するため、従来以上の歳入確保・歳出削減の取組が必要である。 ・少子高齢化など人口動向や市民ニーズを踏まえ公共施設の適正な保有量の把握が必要である。 ・市外への情報発信として、名刺による市のPRやInstagramの投稿を継続的に実施する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	積極的にデジタル化を図るなど、第3次行財政改革推進プランの取組みを推進する。また、名刺を活用した市の認知度向上施策など、具体的な取組みを実施していく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	従来以上の歳入確保・歳出削減の実現及びデジタル化を図るため、第3次行財政改革推進プランの各取組みを推進する。また、Instagramや名刺を活用した市の認知度向上策を継続して実施する。
②①に基 づく取組 み結果	第3次行財政改革推進プランの取組みを推進するとともに、認知度向上のため、名刺を活用した認知度向上策、Instagramのアカウント開設、手形リニューアル事業を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	事務効率向上のため、議事録作成支援システムやAI-OCRの活用を継続的に推進するとともに、市の魅力の市外への情報発信を強化するなど市の認知度向上を図るため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		第3次行財政改革推進プランの取組みを推進することで歳出超過を解消することができた。また、認知度向上のため、名刺を活用した認知度向上策、Instagramのアカウント開設、手形リニューアル事業を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
公共施設の適正な管理運営の推進	公共施設の利用者数		↑	982,056人	473,198人	620,134人	752,024人
	公共施設の利用満足度	(※3)	↑	67.5%	—%	73.7%	78.1%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	—	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）		3,000人	2,393人	2,393人	2,500人	2,613人
公共施設の適正配置、利活用の推進	公共施設マネジメントに関する研修会等への参加人数		100人	一人	一人	112人	一人
	公共施設等総合管理計画に基づく業務の進捗率		100%	—%	—%	28.6%	57.1%
市の魅力発信の推進	市の認知度	(※4)	50%	45.3%	—%	72.8%	—%
	市内外の市民交流人口（観光入込客数）	(※5)	410,000人	404,175人	149,132人	165,851人	195,143人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	第3次行財政改革推進プランに基づく年度別計画の評価B以上			—	—	—	—
2	市の魅力ページアクセス件数			50,347件	51,481件	93,743件	150,890件
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,748	5,334	7,548	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	6,155	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	48	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	6,203	
一般財源（千円）		4,748	5,334	7,548	令和4年度決算額合計	5,334	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)市アンケート（公共施設利用者） (※4)市アンケート（認知度調査） (※5)市内に訪れた観光客数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	多文化共生に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	8	
施策の柱	多文化共生社会の構築	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業を実施する団体へ支援し、また行政資料の多言語化を推進することにより、多文化共生社会の構築を目指すもの。
②事務事業 の概要	外国人住民にも住みやすい環境づくりや市民の多文化共生に関する意識醸成を図るため、行政資料の多言語化を実施するとともに、日本語教室や多文化共生に係る事業を実施する団体へ補助を行う。
③環境分析 (課題含む)	市内在住の外国人人口の推移は、コロナ禍で一時的に減少したが総人口における割合は高くなっている。国籍や使用言語が多様化し、行政手続きにおける対応が求められるため、行政資料の多言語化による窓口支援や、外国人支援を行う団体等と連携する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進連絡協議会の解散により、外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業を公募し、補助金の交付を行う。 ・外国人住民による行政手続きが円滑に行われるとともに、各制度を理解してもらえよう、資料の多言語化を引き続き推進する。 	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業の公募を継続して実施する。 ・外国人住民による行政手続きが円滑に行われるとともに、各制度を理解してもらえよう、資料の多言語化を引き続き推進する。
②①に基 づく取組 み結果	外国人住民の支援や、多文化共生の意識醸成となる事業に対して、補助金を交付し、事業を推進するとともに、資料の多言語化を進めた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	外国人住民の増加が見込まれるため、令和4年度から開始した多文化共生事業等の補助制度を継続して活用されるよう周知し、充実していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		行政資料を11種類20件翻訳し、団体へ13事業の補助を行うなど、外国人住民が住みやすい環境づくりの構築や多文化共生に関する意識醸成を図った。また、ウクライナ避難民受入れを表明に伴い、1世帯を受入れ、必要な支援を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)		↑	14.7%	—	7.0%	11.0%
	外国人住民の満足度 ^(※2)		↑	63.8%	—	56.9%	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
多文化共生社会の構築	多言語翻訳機器の設置箇所数（累計）	30か所	12か所	21か所	21か所	22か所	
	行政資料等の翻訳数	50件	34件	46件	31件	38件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	補助対象事業件数			18件	7件	13件	13件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,366	1,738	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,626	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-216	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	2,410	
一般財源（千円）		1,366	1,738	0	令和4年度決算額合計	1,738	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	多文化共生推進センターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	8	
施策の柱	多文化共生社会の構築	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の外国人住民及び市民に対して、外国人に関する相談業務や交流イベントを実施することで、多文化共生社会の構築を目指すもの。
②事務事業 の概要	多文化共生推進センター（愛称：かまがやワールドプラザ）を拠点として、外国人に関する相談業務の実施、行政情報の発信、個人及び団体相互間の交流場所として提供などを行うもの。
③環境分析 (課題含む)	成果指標は順調に推移しているが、外国人住民の満足度が減少しているため、新たな対策を検証する必要がある。アンケート結果では、多文化共生推進センターの認知度が低い状況で、市に求めるものとして、交流イベントの実施、相談場所の設置要望が高い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	・通訳ボランティアの育成及び周知を図り、登録者を増加するとともに、市内公共施設等への派遣件数の増加を図る。 ・外国人住民から要望の高いイベントの実施や相談体制の充実を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	・通訳ボランティアの育成及び周知を図り、登録者を増加するとともに、市内公共施設等への派遣件数の増加を図る。 ・外国人住民から要望の高いイベントの実施や相談体制の充実を図る。
②①に基 づく取組 み結果	ウクライナ支援の一環として、避難民を講師とした事業を実施した。また、外国人住民へ向け情報発信を行うなど、各制度の周知を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	オンラインによる交流等が進んだことにより、利用者は減少傾向にあるが、引き続き、市民が多文化共生を理解し、外国人住民との交流、地域連携を推進するための機会を提供していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		プラザ通信の発行や外国人住民向けメール配信により、19件情報発信を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)	↑	14.7%	—	7.0%	11.0%	
	外国人住民の満足度 ^(※2)	↑	63.8%	—	56.9%	—	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
多文化共生社会の構築	多言語翻訳機器の設置箇所数（累計）	30か所	12か所	21か所	21か所	22か所	
	行政資料等の翻訳数	50件	34件	46件	31件	38件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	多文化共生推進センター来所者数		2,176人	228人	484人	328人	
2	プラザ通信など情報発信件数		14件	10件	14件	19件	
3	外国人住民の相談件数（通訳ボランティア活動件数含む）		69件	40件	29件	13件	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,985	3,726	6,727	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,445	1,488	1,859	当初予算額	4,102	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-119	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	3,983	
一般財源（千円）		1,540	2,238	4,868	令和4年度決算額合計	3,726	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	結婚新生活支援事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	2	1	8	○
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	39歳以下で鎌ヶ谷市に転入する新婚世帯に対して補助金を交付することで、少子化対策の強化並びに若年層の人口流入及び定住促進を図る。
②事務事業 の概要	新婚世帯の新生活に係る住宅費及び引越費用の一部に対し、予算の範囲内において鎌ヶ谷市結婚新生活支援事業補助金を交付するもの。
③環境分析 (課題含む)	平成25年度の婚姻数520人、人口1,000人当たりの婚姻率4.8人、出生数878人、合計特殊出生率1.33であったのに対し、令和元年度は婚姻数549人、人口1,000人当たりの婚姻率5.1人、出生数688人、合計特殊出生率は1.22となっており、婚姻数及び婚姻率は増加傾向にあるが、出生数及び合計特殊出生率は減少傾向にある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者に対し、懇切丁寧な対応を心がける。 ・申請者との連絡調整が必要なため、連絡手段を複数確保する。 	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌ヶ谷市への転入者を対象とした事業であるため、申請者がよりプラスな気持ちで鎌ヶ谷市に転入できるように、懇切丁寧な対応を心がける。 ・申請者とのやり取りが多いため、可能な範囲で電話番号以外の連絡方法（email）を取得する。
②①に基 づく取組 み結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の詳細を伺いに来た方に対し、事業の概要やQ&A等を活用し、疑問点を解消することに努めるとともに丁寧な対応を心がけた。 ・事前相談に来られた際に、申請者だけでなく配偶者の連絡先やメールアドレス等を把握するよう努めた。 		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	申請予定件数を30件としているところ令和5年6月時点で、事前相談件数が10件、申請件数は0件となっているため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	28件の申請に対し補助金を交付した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		本事業の申請者を対象としたアンケートでは、本事業の認知度（婚姻届出の前に本事業を認知していた割合）は56%、地域に応援されていると感じた世帯の割合は81%だった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.23	1.19	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	73.1%	73.0%	86.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	96%	97.6%	93.2%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	13,986人	21,312人	23,017人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	結婚新生活支援事業の認知度	(※4)		—	—	67%	56%
2	地域に応援されていると感じた世帯の割合	(※4)		—	—	100%	81%
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,375	7,958	18,600	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,000	
県支出金（千円）		750	4,053	12,000	補正・流用・充当	6,504	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	9,504	
一般財源（千円）		1,625	3,905	6,600	令和4年度決算額合計	7,958	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	広報に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	行政情報等の積極的な発信	一般	2	1	3	
施策の柱	情報発信の充実	担当課室	秘書広報課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	より多くの市民に行政情報を届け、市民と行政が情報共有することにより、市民が市政に対する関心を深め、自発的に関わりを持つよう促す。
②事務事業 の概要	市民生活に必要な情報を提供し、市政への理解と協力を得るために広報紙を発行し、併せて市ホームページ等で行政情報を更新する。
③環境分析 (課題含む)	広報紙については、より多くの市民が閲読できる環境（配布方法、配置場所等）の整備を要する。市ホームページ等については、ウェブアクセシビリティの向上、情報発信の充実を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	広報紙については、全戸配布の実現に向けて取り組む。 また、情報発信の強化を図るため、LINE等新たなSNSの活用に取り組む。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	広報紙の配置場所について、新たに市内の店舗（美容室等）への働きかけを行い拡充を図る。市ホームページについては、次回の契約更新時に向けて、見直すべきと思われる事項の洗い出しを行う。
②①に基 づく取組 み結果	広報紙の全戸配布は、費用対効果の面から見送りとした。一方でLINEを活用した情報発信事業を開始し、広報紙については発行日に通知を発信している。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	広報紙の毎月1日及び15日の発行を安定的に継続するとともに、広報紙の配布方法、配置場所については引き続き検証が必要なため。また、市ホームページについて、現行の事業者との長期継続で契約更新することが決まっているため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		広報紙の全戸配布については、費用対効果の面から見送ることとしたが、市公式LINE情報発信事業により、登録した市民に対するプッシュ型の情報発信を開始した中、広報紙については発行日に通知を行い、市ホームページ上の広報紙の閲覧を案内している。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
行政情報等の積極的な発信	市ホームページのアクセス数	↑	983,682件	1,595,518件	1,468,924件	2,725,629件	
	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	294人	374人	240人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
情報発信の充実	市ホームページのコンテンツ更新回数	3,300回	2,983回	3,447回	4,351回	3,362回	
	SNSによる情報発信回数 ^(※2)	470回	393回	590回	1,188回	1,170回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	報道発表の件数		87件	83件	82件	63件	
2	市長定例記者会見の発表事項		23件	16件	16件	23件	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		28,250	26,157	28,825	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		285			当初予算額	26,691	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	10	
市債その他（千円）		291	742		令和4年度予算額合計	26,701	
一般財源（千円）		27,674	25,415	28,825	令和4年度決算額合計	26,157	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)公式アカウントの更新履歴
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市公式LINE情報発信事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	行政情報等の積極的な発信	一般	2	1	3	○
施策の柱	情報発信の充実	担当課室	秘書広報課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	誰もが市政情報を容易に入手し、積極的に行政サービス及び市民公益活動等に利用していくため、新たな広報媒体として市公式LINEアカウントを活用し、より多くの市民に対しプッシュ型で行政情報を届ける。
②事務事業の概要	新型コロナワクチン接種の予約に使用していた市公式LINEアカウントを活用し、効果的なプッシュ型の情報発信を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報の発信ツールとして、より便利なものに発展させていく必要がある。 ワクチン接種予約で蓄積されていた友だち登録者数をさらに増やしていくため、PRを図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容		③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	市民にとって有益な情報がコンスタントに発信できるよう、各所属と調整を図る。また、各所属へ働き掛けを行い、チャットボットやメニューボタンの見直しを図る。
②①に基づく取組み結果			

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市民にとって重要な行政情報の発信を行い、重要な情報発信ツールとして定着させるため。また、より便利な情報発信ツールとすべくメニュー画面やチャットボットの見直しを行っていく必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年度の計画	①システム導入 ②システム使用料	②達成状況	完了
		③事業実績	令和5年3月23日に運用を開始した。
		④未完了・非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		先行市の事例の調査研究や事業者との打ち合わせを基に事業概要を策定し、政策調整会議を経て、令和5年3月23日に運用を開始した。令和4年度末の友だち登録総数は、ワクチン接種予約で蓄積された登録を多く含み47,922件であったが、さらに便利なツールとして見直しを図っていく必要がある。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
行政情報等の積極的な発信	市ホームページのアクセス数	↑	983,682件	1,595,518件	1,468,924件	2,725,629件	
	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	294人	374人	240人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
情報発信の充実	市ホームページのコンテンツ更新回数	3,300回	2,983回	3,447回	4,351回	3,362回	
	SNSによる情報発信回数 ^(※2)	470回	393回	590回	1,188回	1,170回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	行政情報（メッセージ）の発信件数						2
2	友だち登録総数						47,922
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	2,226	3,921	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	0	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	2,227	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	2,227	
一般財源（千円）		0	2,226	3,921	令和4年度決算額合計	2,226	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)公式アカウントの更新履歴</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市庁舎改修等事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	公共施設の適正な管理運営の推進	一般	2	1	7	○
施策の柱	公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	担当課室	契約管財課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市庁舎内の電気設備、給排水設備、空調設備等の各種設備機器に加え、外壁・屋上等の建築物の改修工事を行い、適正な維持管理を行う。
②事務事業 の概要	市庁舎の施設、設備等を適切に維持管理するため、使用開始から一定の年数を経過したもの、修繕の回数が増えているもの等に関し、計画的に改修を行い、施設の長寿命化を図る。
③環境分析 (課題含む)	施設や設備の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化を図るためには、緊急度等を勘案し、計画的に改修等を実施していく必要があるとともに、改修等の実施にあたっては、休館等ができないため業務に支障が生じないように、一定の配慮を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非常放送設備改修の実施設計を実施する。 ・他の設備等の老朽化の状況等を把握し、令和5年度以降に実施する改修等の優先度を検討する。 	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非常放送設備について、令和4年度の実施設計に基づき、改修工事を実施する。 ・市庁舎の照明のLED化に係る実施設計を行う。
②①に基 づく取組 み結果	市庁舎非常放送設備改修工事の実施設計が完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市庁舎の建設から45年以上が経過しており、長寿命化を図るためには、今後も給排水設備や受水槽、外壁・屋上防水等の改修を行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	市庁舎非常放送設備改修設計	②達成状況	完了
		③事業実績	市庁舎非常放送設備改修工事の実施設計の実施。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		市庁舎非常放送設備改修工事を行う上での設計図書が完成したので、令和5年度に改修工事を実施する。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
公共施設の適正な管理運営の推進	公共施設の利用者数		↑	982,056人	473,198人	620,134人	752,024人
	公共施設の利用満足度	(※1)	↑	67.5%	—	73.7%	78.1%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	公共施設の劣化状況評価における健全項目の割合	(※2)	70%	65.6%	65.6%	68.9%	69.9%
	公共施設のバリアフリー化向上の割合	(※3)	60%	52.4%	52.4%	54.8%	54.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	市庁舎の健全度			36%	45%	49%	49%
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		212,466	1,524	73,312	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		91,982			当初予算額	2,000	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		118,600	1,100	51,600	令和4年度予算額合計	2,000	
一般財源（千円）		1,884	424	21,712	令和4年度決算額合計	1,524	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート（公共施設利用者） (※2)劣化状況評価がA又はBの項目÷劣化状況評価全項目数 (※3)不特定多数が利用する施設のうちバリアフリー化されている施設の割合
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	庁用車更新事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	7	○
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	契約管財課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	庁用車の適正な維持管理を行い、運転する職員の安全性を確保する。 また、庁用車の更新については、地球温暖化対策として、排気ガスの抑制の車両とする。
②事務事業 の概要	庁用車の適正な維持管理を行い、運転する職員の安全性を確保する。 また、庁用車の更新については、地球温暖化対策として、排気ガスの抑制の車両とする。
③環境分析 (課題含む)	令和3年10月に国が「温室効果ガスの排出の削減等のため実施すべき措置について定める計画」を決定したことを受けて、公用車更新基準を見直し、エネルギー使用及び排出ガスの抑制された車両を購入する。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	なし	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	車両の老朽化及び新たな更新基準 の内容に基づき、庁用車の選定及 び更新を行う。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	本市の公用車更新基準に基づく車両の更新にあたっては、低燃費かつ 低排出ガス認定車や、ハイブリット車を選定していく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	庁用車の更新（3台）	②達成状況	完了
		③事業実績	ハイブリット車：1台購入 低排出ガス車：2台購入
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		地球温暖化対策として国が決定した方針を受け、本市でも新たな公用車更新基準を定め、令和4年度は排出ガス抑制の車両を購入した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	963人	1,555人	1,558人
	窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	-%	91.2%	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	低燃費かつ低排出ガス車両の購入実績						3台
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	3,859	6,238	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	4,444	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	4,444	
一般財源（千円）		0	3,859	6,238	令和4年度決算額合計	3,859	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民税課税事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	2	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	課税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民税の適正かつ公正な賦課を行う。
②事務事業 の概要	地方税法及び市税条例に基づき納税義務者にとって公平公正な税負担とするため適正な課税を実施する。
③環境分析 (課題含む)	正確かつ効率的・効果的な実施のために今後も課税客体の捕捉を推進していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの共通化・デジタル化に向け情報収集を行い確実に対応し、事務の効率化を図る。 ・課税客体を適正に把握し、公平・公正な課税に努めていく。 	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	システムの共通化・デジタル化に向け情報収集を行うとともに、必要な対応を確実に行う。 課税客体を適正に把握し、公平・公正な課税に努めていく。
②①に基 づく取組 み結果	法定調書等税務署などから提供される税資料を基に賦課するとともに、未申告者を抽出し、文書送付等の申告勧奨を行い申告漏れの所得を把握し賦課資料を充実させた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	税制改正など、社会情勢の変化に留意し、常に見直しを行う。 併せて公平性を保っていく必要があるため、今後も課税客体の捕捉を確実にやっていく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		未申告者に対する申告勧奨、法定調書等から所得の申告漏れを把握し賦課資料を充実させた。併せて扶養控除について内容の確認を行い、不適正なものについては否認し、追加の賦課を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）	(※3)	10%	3.4%	4.3%	4.7%	4.9%
	財政健全化判断比率（将来負担比率）	(※4)	72.5%	27.8%	32.1%	36.8%	32.2%
	市税徴収率	(※5)	97.2%	96.9%	97.3%	97.8%	97.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	未申告調査		7,231千円	6,444千円	6,052千円	7,411千円	
2	法定調書による課税客体の補足		8,614千円	3,299千円	4,091千円	10,021千円	
3	不適正扶養否認		479件	534件	507件	530件	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		52,957	56,451	55,803	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	54,612	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	2,116	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	56,728	
一般財源（千円）		52,957	56,451	55,803	令和4年度決算額合計	56,451	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入 済額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	税務地図情報システムに要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	2	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	課税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	固定資産税に関する適正且つ公平な課税の推進
②事務事業 の概要	固定資産の異動の把握のため、航空写真、地図、課税台帳等と関連する各種データを加工・管理し表示するシステムにより、視覚的に確認し、課税客体を正確に把握することで適正な固定資産の評価につなげる。
③環境分析 (課題含む)	固定資産の異動によるシステムの更新を引き続き行い、正確性を維持し、適正な課税に努めていく。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	システムや確認方法の改善を検討し、課税客体の補足の精度を向上させる ・AI滅失機能の導入を検討する ・評価の精度向上のため、地図情報システムの習熟や改善を図る必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムや確認方法の改善を検討し、課税客体の補足の精度を向上させる。 ・AI滅失機能の導入を検討する ・評価の精度向上のため、引き続き地図情報システムの習熟や改善を図る。
②①に基 づく取組 み結果	土地や家屋の利用状況と課税データを確認し、現地調査により課税客体の補足を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	地図情報システムは、航空写真、地番図・家屋図、課税データ等を整備する必要があり、必要に応じて改善することで、課税客体を正確に把握し、評価・課税の適正化を図るため必要なものである。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		家屋現況図の修正の他、滅失確認の精度向上のため、税務地図情報システムの機能拡充を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
財政規律の堅持及び 自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）	(※3)	10%	3.4%	4.3%	4.7%	4.9%
	財政健全化判断比率（将来負担比率）	(※4)	72.5%	27.8%	32.1%	36.8%	32.2%
	市税徴収率	(※5)	97.2%	96.9%	97.3%	97.8%	97.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	状況類似地域の見直し			302件	302件	303件	303件
2	新築家屋調査件数			475件	443件	534件	359件
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		23,058	26,498	24,624	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	26,500	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	26,500	
一般財源（千円）		23,058	26,498	24,624	令和4年度決算額合計	26,498	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入 済額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市税の徴収等に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	1	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	収税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	納税の公平性を確保するため、徴収率向上及び納付困難者の対応の取組みを適切に実施する。
②事務事業 の概要	法令に基づき公正かつ公平な市民負担の確保と債権の適正な管理のため、市税の徴収に必要な滞納整理（督促、催告、納付相談、猶予及び滞納処分）を行い、徴収率の向上及び収入未済額を縮減させるもの。
③環境分析 (課題含む)	一時に納付が困難な滞納者に対して適正な猶予の適用及び納付管理。分納不履行者に対しての速やかな差押等の実施。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	1 現年度の預金差押や、給与差押を迅速に執行し、滞納の早期解消を目指す。 2 世情を鑑みつつ、必要に応じて滞納者の自宅等の搜索を実施し、車や動産の差押を執行する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	1 pipitLINQを活用して預金調査及び差押執行を迅速化する。 2 公売可能な不動産、動産について、インターネットによる公売又は千葉県による合同公売を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	1 現年度担当を新たに配置することにより、催告後の差押を迅速化した。 2 預金や給与等が判明しない滞納者について、普通自動車の公売を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、効果的な財産調査や差押の手法の研究、事務の迅速化や効率化を行うことで、徴収率向上及び収入未済額を縮減していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		新たに現年度担当を配置し、預金調査から差押まで早期着手する事務を構築したことにより現年度の徴収を強化した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）	(※3)	10%	3.4%	4.3%	4.7%	4.9%
	財政健全化判断比率（将来負担比率）	(※4)	72.5%	27.8%	32.1%	36.8%	32.2%
	市税徴収率	(※5)	97.2%	96.9%	97.3%	97.8%	97.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	差押件数			998件	941件	1,260件	1,233件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,337	9,128	13,242	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	10,735	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-754	
市債その他（千円）		402	19	2,410	令和4年度予算額合計	9,981	
一般財源（千円）		8,935	9,109	10,832	令和4年度決算額合計	9,128	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入 済額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	3	1	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	市民課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	ICT（情報通信技術）の利活用やキャッシュレス等を推進し、市民の利便性及び窓口業務効率を図る。
②事務事業 の概要	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付やマイナポータルからオンラインで転出（来庁不要）・転入（事前に住民の情報が分かることで手続きに係る時間が短縮）手続きを行うことでワンストップ化を図り、ICT（情報通信技術）利活用やキャッシュレスを推進する。
③環境分析 (課題含む)	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）で各種証明書の発行及び窓口でのキャッシュレス端末導入により、適正なキャッシュレスサービスの運営を実施する。コンビニ交付にはマイナンバーカードが必要なため、マイナンバーカードの普及が課題となる。国は令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指していたが、当市における交付率は令和5年3月末時点で64.2%となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）で各種証明書の発行及び窓口でのキャッシュレス決済の推進。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	キャッシュレス決済サービス等システムを正常に稼働させ、コンビニ及び窓口におけるキャッシュレスを推進し市民の利便性の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	多様な決済手段の利用を可能とし、感染症拡大防止に係る非接触環境を提供し市民の利便性の向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	キャッシュレスサービスの適正な運営により、感染症拡大防止に係る非接触環境の提供と市民の利便性の向上及び事務の効率化を図る。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		コロナ禍において、市役所に来庁せず証明書等の利用ができるコンビニ交付サービスの普及と非接触型電子決済サービスの手段としての利用が増えている。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.3%	92.4%	95.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	17.5億円	18.6億円	26億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	963人	1,555人	1,558人
	窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	-%	91.2%	-
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	キャッシュレス決済端末利用割合			-	-	12.90%	12.42%
2	コンビニ交付割合			0.36%	3.92%	9.74%	18.59%
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		137,250	99,544	105,434	前年度繰越額	1,496	
国支出金（千円）		84,843	51,918	60,696	当初予算額	103,090	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	5,529	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	110,115	
一般財源（千円）		52,407	47,626	44,738	令和4年度決算額合計	99,544	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	資格・給付等に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	国保	1	1	1	
施策の柱	国民健康保険事業の適正な運営	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険加入者について、疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、加入者の保健の向上に寄与することを目的とする。
②事務事業 の概要	国民健康保険の資格を管理し、被保険者証の交付、更新を行うと共に被保険者への給付業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	オンライン資格確認が導入されたことにより、資格重複者に対する資格の適正化が図られてきている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	資格適正化や医療費の適正化に向け、周知に努める。システム改修を行い、運用に向けての準備を行う。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	資格の適正化や、医療費の適正化 に向け、周知に努める。
②①に基 づく取組 み結果	申告勧奨により未申告世帯数が減少した。また、オンライン資格確認の運用が開始された。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	国民健康保険法に基づき実施しているが、業務手法等については、随時、検証していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和4年度の事業の成果		申告勸奨により、未申告世帯数が、574世帯から399世帯に減少した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
社会 保障 制度 の充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	346,279円	375,755円	375,883円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	1,447,669円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	79世帯	75世帯	73世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
国民健康保険事業 の適 正な運 営	ジェネリック医薬品の使用割合	(※4)	80%	79.1%	80%	79.4%	80.4%
	国民健康保険料徴収率	(※5)	82.5%	82.2%	84.2%	85.9%	87.1%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	過誤レセプトの件数			1,970件	1,582件	1,576件	1,716件
2	未申告世帯数の減少率			40%	44%	57%	70%
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		47,142	50,539	54,333	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	55,256	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	1,463	
市債その他（千円）		47,142	48,212	54,333	令和4年度予算額合計	56,719	
一般財源（千円）		0	2,327	0	令和4年度決算額合計	50,539	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)ジェネリック医薬品÷（代替可能先発医薬品+ジェネリック医薬品） (※5)国民健康保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	国保料（税）の賦課徴収に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	国保	1	2	1	
施策の柱	国民健康保険事業の適正な運営	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険料の収納率の向上を図る
②事務事業 の概要	国民健康保険条例に基づき、保険料を賦課し、収納管理及び滞納整理を行う。
③環境分析 (課題含む)	国民健康保険事業や事業費納付金の財源の安定確保のため、収納率の向上が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	滞納整理を進めると共に、納め忘れを防止 するため、口座振替加入率の向上を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	滞納整理を進めると共に、納め忘 れを防止するため、口座振替加入 率の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	令和4年度は11～12月の2ヵ月間、口座振 替加入促進キャンペーンを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	収納率は向上してきているが、随時、収納方法を増やすなど、検証し ていく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		口座振替に加えて、モバイルレジ、電子マネー等納付方法の拡充を図り、滞納処分を実施した結果、収納率の向上が図れた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
社会 保障 制度 の充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	346,279円	375,755円	375,883円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	1,447,669円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	79世帯	75世帯	73世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
国民健康保険事業 の適 正な運 営	ジェネリック医薬品の使用割合	(※4)	80%	79.1%	80%	79.4%	80.4%
	国民健康保険料徴収率	(※5)	82.5%	82.2%	84.2%	85.9%	87.1%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	口座振替率			42.00%	41.28%	40.98%	39.97%
2	差押件数			161件	222件	701件	1217件
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		27,870	29,705	28,524	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	31,255	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	26	
市債その他（千円）		27,870	27,653	28,524	令和4年度予算額合計	31,281	
一般財源（千円）		0	2,052	0	令和4年度決算額合計	29,705	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)ジェネリック医薬品÷（代替可能先発医薬品+ジェネリック医薬品） (※5)国民健康保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	特定健康診査等に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	国保	5	1	1	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険被保険者について、生活習慣病の早期発見により重症化を防ぎ健康寿命の延伸を図る。
②事務事業 の概要	年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨を行う。
③環境分析 (課題含む)	令和3年度法定報告では、コロナ禍において、特定健診受診率36.7%と県平均を0.1%上回った。生活習慣病に起因する医療費は、医科医療費の約4割を占めており、発症予防と重症化予防が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	未受診者対策として、A I 勧奨はがきの送付を行うとともに、通院状況を分析し、医師会等との連携を強化することで、必要な通院者を健診につなげ受診率向上を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	未受診者に、A I 勧奨はがきの送付を行うとともに、治療者には、かかりつけ医から健診勧奨を行えるようチラシを作成し受診率向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	未受診者の通院状況を分析し、約9割が特定健康診査の項目を満たしていないことが判明。医師会と協議し、医師から健診勧奨を行うためのチラシを作成した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	被保険者数は減少傾向であるが、高齢化が進行し、1人当たり医療費は増加している。生活習慣病重症化予防のため、受診率向上を目指し、効果的な事業の精査が必要。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		特定健康診査受診率は、実績値で34.94%（前年度比-0.06%）、特定保健指導実施率は41.32%（+11.28%）である。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.3歳	80.4歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.5歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	23.0%	22.7%	22.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	(※4)	80.4%	78.8%	84.4%	83.6%	83.0%
	健康診査を受けている割合（40～74歳）	(※5)	44%	38.5%	34.3%	36.7%	—
	健康診査を受けている割合（75歳以上）	(※6)	36.3%	34.3%	33.1%	33.5%	—%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	特定健康診査受診率		36.32	32.76	34.99	34.94	
2	特定保健指導実施率		38.93	44.07	30.02	41.32	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		74,000	71,505	84,151	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		11,933	11,614	10,702	当初予算額	84,126	
県支出金（千円）		11,933	11,614	10,703	補正・流用・充当	-148	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	83,978	
一般財源（千円）		50,134	48,277	62,746	令和4年度決算額合計	71,505	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	廃棄物処理施設周辺整備事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	1	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	廃棄物処理施設が立地する地域住民の生活環境の向上を目的として、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う地域の周辺整備事業に係る経費を同組合の構成市として負担金を支払う。
②事務事業 の概要	廃棄物処理施設周辺の環境整備を目的として、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が定める廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づき実施される事業に係る必要な経費を負担するもの。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物処理施設が立地する地区と締結した協定に基づく周辺整備基本計画の履行には、本市実施計画に基づく着実な進捗及び事業費の確保が必要である。 ・ 継続的に同地区の生活環境が向上するよう、周辺整備基本計画の実現に向け事業を実施する必要がある。 ・ 柏市と共同処理に関する協議を行っており、協議による影響が見込まれる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	廃棄物処理施設周辺整備実施計画に基づき、引き続き構成市として組合に協力する。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づき、引き続き構成市として事業の進捗を図る。また、柏市と共同処理について協議を行う。
②①に基 づく取組 み結果	廃棄物処理施設周辺整備実施計画に係る進捗状況の確認及び協議を構成市及び組合と行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	補助制度の活用など、常に効率的な実施を検討しながら、必要経費について継続して負担していくため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う廃棄物処理施設周辺整備事業（都市公園）に係る応分負担
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う廃棄物処理施設周辺整備事業に係る経費について同組合の構成市として負担金を支出した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.3%	20.5%	19.9%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,513 t	2,278 t	2,254 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	796.6 g	770 g	756.5 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	1回	1回	9回
	ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	69件	114件	153件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	クリーンセンターしらさぎへのごみ搬入量			31,086t	31,141t	30,215t	-
2	アクアセンターあじさいへのし尿及び浄化槽汚泥搬入量			18,853t	18,964t	18,331t	18,454t
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,459	5,440	2,391	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	5,440	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		5,000	5,000	2,000	令和4年度予算額合計	5,440	
一般財源（千円）		2,459	440	391	令和4年度決算額合計	5,440	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3) 現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	廃棄物処理事務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	家庭から排出されるごみについて、市民が円滑に排出等が行えるような環境整備(ごみ分別アプリ提供等)と市内の生活環境の保全と美化活動に協力する団体等に対しその活動費等の補助を行う。
②事務事業 の概要	ごみゼロ運動などの事業を主催する環境美化対策推進協議会への補助金の支出や、ごみの出し方パンフレットの印刷やごみ分別アプリの提供や、ごみ集積所の登録などを行う。
③環境分析 (課題含む)	ごみ集積所は年々増加しているため、集積所に必要なプレートや防鳥ネットなどの消耗品が不足しないよう調達する必要がある。ごみの分別・減量化が進むよう、ごみ分別アプリについてもすべての年齢層の方が利用しやすいよう今後も改良し提供する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	ごみステーション管理事務の効率的な運用を確立する。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	利用者による適正なごみの分別及びごみ集積所の運営環境を確保するため、ごみの出し方についてアプリケーション、印刷物による啓発、出前講座の実施を通して、さらに利用者の利便性の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	ごみの出し方パンフレットの印刷やごみ分別アプリの提供など、効率的な運用を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	増えていくごみ集積所について、適正な利用者の運営環境を整えるため、精査・検証のうえ継続する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		提供しているごみ分別アプリの利用者数が増加した。 環境美化対策推進協議会へ活動費として補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.3%	20.5%	19.9%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,513 t	2,278 t	2,254 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	796.6 g	770 g	756.5 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	1回	1回	9回
	ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	69件	114件	153件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	ごみ分別アプリのダウンロード数			14,135基	17,798基	21,845基	25,573基
2	環境美化対策推進協議会の補助金の交付金額			540千円	540千円	540千円	540千円
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,864	4,715	4,889	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,732	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	4,732	
一般財源（千円）		4,864	4,715	4,889	令和4年度決算額合計	4,715	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3) 現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ごみ減量業務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	
施策の柱	ごみの減量、再使用、リサイクルと適正処理の推進	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	一般家庭から排出ごみの減量を目指し、循環型社会の構築を図る。
②事務事業 の概要	有価物回収運動奨励金や生ごみ処理容器等購入費補助金等の支払いを行う。
③環境分析 (課題含む)	循環型社会の構築には、ごみの減量化に繋がる資源化の促進を図る必要があるが、有価物の回収量は減少傾向で資源化率も向上できずにいる、さらにPTAの負担になりつつあるなどが課題である。また、生ごみ処理容器購入費の補助は増加傾向にあるので生ごみ減量促進につなげたい。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	生ごみ処理容器等購入補助事業に関しては、昨年度から引き続き広報・ごみアプリでの案内を行う外、自治会の班回覧やイベントでのチラシの配布等方法や回数を増やしていく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	ごみアプリ等を活用するなど啓発の向上を図るとともに、さらに効率的効果的にPRを行う。
②①に基 づく取組 み結果	生ごみ処理容器等購入費補助事業に関して、市民の目に触れる機会を増やすために、広報・ごみアプリへの案内を増やした。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民に直接働きかけることでごみの減量化につながる施策であるため、PR活動等を継続する必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		市内小学校9校のPTA（出す側）と有価物資源組合（回収側）による有価物の集団回収を行い、市民レベルの存続拡大を図るため、両者に対して品目、回収量に応じて奨励金を交付した。また、生ごみ処理容器等の購入者に、購入費用の一部について補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.3%	20.5%	19.9%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,513 t	2,278 t	2,254 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	796.6 g	770 g	756.5 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
ごみの減量、再利用、リサイクルと適正処理の推進	生ごみ処理容器等購入費補助件数		36件	36件	39件	41件	37件
	使用済小型家電の回収量		8,000kg	6,175kg	8,652kg	8,651kg	7,872kg
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	有価物回収量			805t	803t	730t	640t
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,301	8,229	10,265	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	10,468	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	10,468	
一般財源（千円）		9,301	8,229	10,265	令和4年度決算額合計	8,229	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	クリーンセンターしらさぎ長寿命化対策事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	クリーンセンターしらさぎが、今後も長期にわたり安定してごみ処理ができるよう、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う同施設の長寿命化対策工事等に係る経費を構成市として支払う。
②事務事業 の概要	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が実施する「施設長寿命化総合計画」に基づくクリーンセンターしらさぎの長寿命化対策事業に係る経費を負担するもの。
③環境分析 (課題含む)	令和4年度をもって長寿命化工事が完了。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	工事計画期間(3年間)の最終年となる令和4年度においても、引き続き構成市と共に改修工事が完了するまで協議・調整を進める。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和4年度で事業完了。
②①に基 づく取組 み結果	長寿命化工事に要した経費を事業主体の柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に負担金として支払った。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	令和4年度で事業が完了したため。
-----------	-----------	--------------	------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行うクリーンセンターしらさぎ長寿命化工事に係る負担金
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		クリーンセンターしらさぎ長寿命化対策工事を行う柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に対し、同組合の構成市として負担金を支出した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.3%	20.5%	19.9%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,513 t	2,278 t	2,254 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	796.6 g	770 g	756.5 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	1回	1回	9回
	ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	69件	114件	153件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	工事進捗率			-	33%	66%	100%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		40,011	43,087	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	43,087	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		30,000	40,000		令和4年度予算額合計	43,087	
一般財源（千円）		10,011	3,087	0	令和4年度決算額合計	43,087	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3) 現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ふれあい収集事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	家庭から排出されるごみを自ら所定のごみ集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者等に対し、自宅前などの戸別収集支援を行うことを目的として、その収集事業を行う柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に対し、事業に要する経費を負担金として支払う。
②事務事業 の概要	自らごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等に対して、ごみの戸別収集となるふれあい収集事業を実施することに伴い、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に係る経費等を負担する。
③環境分析 (課題含む)	適正な運用を図るため、利用者の要望等を検討するとともに、引き続き当事業の周知啓発を行う。また少子高齢化の更なる進行により利用者の増加が見込まれるため、環境衛生組合と連携し事業経費の検証等が必要となる。さらに3年ごとの利用者の現況調査を実施する。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	ふれあい収集事業利用者のごみについて戸別収集を行い、またごみを排出しない利用者に対する安否確認を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	適正な運用を図るため、利用者の要望等を検討するとともに、引き続き必要とされる方に事業案内が伝わるような効率的・効果的な啓発を実施する。また、事業開始から3年経過するため、現況調査を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	ふれあい収集事業利用者が163件となった。またうち67件の安否確認を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	ごみ出しが困難な方に対して、戸別収集を行うことは、負担や不安の軽減につながるものである。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行うふれあい収集事業に係る負担金
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		ふれあい収集事業利用者(114件)に対し、ごみの戸別収集事業を行った柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に負担金として支出した。また併せて市内外の居宅介護支援事業所等や関係者に対し当事業が周知されるよう啓発活動を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.3%	20.5%	19.9%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,513 t	2,278 t	2,254 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	796.6 g	770 g	756.5 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	1回	1回	9回
	ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	69件	114件	153件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	ふれあい収集申込件数			-	77件	64件	71件
2	ふれあい収集利用者内安否確認数			-	7件	54件	67件
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,769	9,769	9,937	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	9,769	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	9,769	
一般財源（千円）		9,769	9,769	9,937	令和4年度決算額合計	9,769	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3) 現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	し尿処理事務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	2	3	
施策の柱	公衆衛生の向上	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	単独処理浄化槽利用世帯から排出されるし尿処理に係る手数料の徴収並びに湖沼等の水質向上を目的として、その汚濁の原因である下水道事業認可区域外から処理されずに排出されている生活雑排水の処理体制(合併処理浄化槽への転換)に供与することを目的とする。
②事務事業 の概要	し尿収集運搬及びし尿処理手数料徴収を行うもの及び合併浄化槽の設置の補助を行い水質汚濁の改善を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇等により、汲取り・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換件数が伸び悩んでいる。 ・本市の汚水処理事業を経済的かつ効率的に推進できるよう公共下水道整備計画による進捗を注視する必要がある。 ・し尿処理手数料徴収事務委託先においてインボイス対応によりシステム改修が必要となる。 ・し尿処理手数料収入は、公共下水道等の普及進捗により減少してきている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	汲取り便槽及び浄化槽の転換数の増加を図るため、対象者に対して更なるPR活動等を行い当該制度の利用促進を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽への転換件数の増加を図るため、対象者に対してより効果的な周知を行い、当該制度の利用促進を図る。 ・手数料徴収委託先業者と、手数料徴収事務のインボイスへの適切な対応を図る。
②①に基 づく取組 み結果	補助制度の利用促進のためのお知らせ等を行い、補助制度の利用者は6件となった。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理事業を適切に運営するため、堅実な事業管理の継続と、更なる効率的・効果的な運営に努める。 ・合併処理浄化槽転換補助事業をより効果的な補助制度とするため、制度の周知等について検証を行いながら、継続して事業を展開し、また、水系保全・改善の観点から合併処理浄化槽の普及を図る。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・し尿の収集運搬を適切に行った。 ・合併処理浄化槽の転換設置に対して、設置費の一部について補助を行った。（補助件数6件） 					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	81.9%	83.5%	84.1%
	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
公衆衛生の向上	下水道普及率	(※2)	74%	67%	68%	68.7%	70.8%
	合併処理浄化槽転換補助金利用件数		20件	18件	12件	10件	6件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	し尿収集・運搬率			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
2	し尿処理手数料徴収率			98.18%	98.60%	98.79%	-
3	補助金利用設置合併処理浄化槽基数			18基	12基	10基	6基
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		89,007	86,879	94,415	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		2,048	996	3,168	当初予算額	93,112	
県支出金（千円）		2,140	1,230	3,518	補正・流用・充当	26	
市債その他（千円）		11,980		10,763	令和4年度予算額合計	93,138	
一般財源（千円）		72,839	84,653	76,966	令和4年度決算額合計	86,879	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査 (※2)下水道処理区域内人口÷住基人口
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	狂犬病予防等に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	1	
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	狂犬病の発生の予防・蔓延を防止及び撲滅する。また、飼い主のいない猫の個体数の増加を抑制し、動物愛護法に規定されている「人」と「動物」の共生社会を目指す。
②事務事業 の概要	狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射（集合注射）を実施する。 登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済証を交付する。集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済証の交付を行う。 また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。
③環境分析 (課題含む)	狂犬病予防注射の接種率は全国平均70.9%（令和3年度）である。本市の令和4年度実績は77.1%となり、目標76.5%を達成した。狂犬病による被害を防止するため、引き続き、予防接種率の向上に努める必要がある。 また、飼い主のいない猫の不妊去勢手術件数は、60件となり、現状値を上回ったが目標値は達成していない。引き続き、件数の向上に努める必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	狂犬病予防集合注射の接種率が減少傾向にあるため、未接種の犬の所有者に対し接種を促すとともに接種率向上の対策を講じる。「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」については、事業開始から9年が経過する。引き続き、飼い主のいない猫の個体数の抑制を図り、保健所巡回指導の強化を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	狂犬病予防集合注射の接種率は増加したが、未接種の犬を減らすため、飼い主に対し接種を促すとともに接種率向上の対策を講じる。「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」については、引き続き、飼い主のいない猫の個体数の抑制を図るとともに保健所巡回指導の強化を図る。
②①に基 づく取組 み結果	狂犬病予防注射の集合注射の実施及び未接種の飼い主に督促を2回実施し、接種率が上昇した。保健所巡回指導を4回実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	狂犬病予防法により、市に義務付けられた業務であるため、予防注射を未接種の飼い主への督促を今後も継続していく必要がある。 飼い主のいない猫による糞・尿被害や鳴き声など市民からの苦情が多くなっていることから、猫の個体数の増加を抑制するため、今後も継続していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		・狂犬病集合注射はコロナ禍で中止していたが再開した。また、未接種の犬の飼い主に対し督促を実施した。 ・飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業は60件の不妊去勢手術の助成を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	81.9%	83.5%	84.1%
	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率	(※2)	76.5%	74.3%	72.7%	73.4%	77.1%
	飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数		67件	56件	48件	55件	60件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	未接種犬の飼い主への督促回数			2回	2回	2回	2回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,415	3,908	8,668	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	4,758	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-550	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	4,208	
一般財源（千円）		4,415	3,908	8,668	令和4年度決算額合計	3,908	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査 (※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数 【その他の資料】
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活排水対策に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①環境保全の推進 ②環境衛生の向上	一般	4	1	3	
施策の柱	①環境保全への監視、指導体制の充実 ②公衆衛生の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	水質汚濁防止法により、市内主要河川（6河川）：大津川、金山落、井草水路、中沢川、二和川、大柏川について、河川水質の監視を行う。
②事務事業 の概要	水質を保全するため、水質汚濁防止法により公共用水域の水質の測定を行い、県に報告する。また、市民への河川等への浄化意識の啓発を促す。
③環境分析 (課題含む)	千葉県北部・北西部に位置する手賀沼・印旛沼は昭和30年代以降の都市化の影響により水質が悪化し環境基準を達成していない状況が続いている。手賀沼・印旛沼に流れ込む鎌ヶ谷市の水域にも更なる水質改善を図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	水質改善を図るため、鎌ヶ谷市内の公共用水域10カ所で水質調査を行い汚染状況の把握をする。 市民の意識向上の為、水質浄化の啓発活動回数を増やす。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	水質改善を図るため、鎌ヶ谷市内の公共用水域10カ所で水質調査を行い汚染状況の把握をする。 市民の意識向上の為、水質浄化の啓発活動回数を増やす。
②①に基 づく取組 み結果	生活排水浄化対策の取り組み、啓発活動を実施した結果、手賀沼、印旛沼の水質は、ほぼ横ばいで推移している。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	手賀沼、印旛沼、真間川流域の最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和4年度の事業の成果		市内公共用水域の水質検査を延べ50回実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
環境保全の推進	河川の水質BOD値 <small>(※1)</small>		↓	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L
	市域内温室効果ガス排出量 <small>(※2)</small>		↓	536,000t-co2	427,000t-co2	—	—
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	81.9%	83.5%	84.1%
	河川の水質BOD値 <small>(※3)</small>		↓	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
環境保全への監視、指導体制の充実	水質浄化に関する意識啓発活動回数 <small>(※4)</small>		7回	4回	1回	4回	5回
	栗野家庭雑排水共同処理施設の水質BOD値 <small>(※5)</small>		5mg/L	9.9mg/L	6.5mg/L	6.6mg/L	6.5mg/L
公衆衛生の向上	下水道普及率 <small>(※6)</small>		74%	67%	68%	68.7%	70.8%
	合併処理浄化槽転換補助金利用件数		20件	18件	12件	10件	6件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	市内公共用水域水質検査回数			50回	50回	50回	50回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,944	2,609	3,111	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	2,597	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	129	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	2,726	
一般財源（千円）		3,944	2,609	3,111	令和4年度決算額合計	2,609	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省） (※3)市内水質検査 (※4)啓発物資の配布回数 (※5)市内水質検査 (※6)下水道処理区域内人口÷住基人口
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	環境保全の啓発に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3	
施策の柱	①温室効果ガス排出の抑制 ②環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が環境問題に興味を持ち、環境にやさしい行動に取り組むきっかけづくりを提供することで、市域の温室効果ガス排出の抑制を推進していく。
②事務事業 の概要	令和5年3月に策定した鎌ヶ谷市第3次環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって、地球温暖化防止対策や生物多様性等の環境保全を啓発・推進するための環境講座や啓発イベント、補助事業等を実施する。
③環境分析 (課題含む)	市が率先して温室効果ガスの排出削減を推進していくため、職員意識を高める取組みや、国の補助金を活用し、公共施設へ再生可能エネルギー設備等を導入していく必要がある。また、市民・事業者の環境に関する問題意識の向上を図るため、SNSをはじめとした各種情報ツールによる情報発信、企業や大学との協働事業等を実施し、さらなる啓発活動を行っていく。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	環境保全団体や市民、学校、事業者、庁内他課など、より多くの主体と連携し事業を実施していく。また各種講座やイベント開催等のPRを図っていく。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	鎌ヶ谷市第3次環境基本計画に基づき、国が掲げる2050年カーボンニュートラルを目指し、エコアクションプランの改定、ゼロカーボンシティ宣言、PPA方式による太陽光発電設備等の導入を進める。また、環境保全団体や学校、庁内他課など、より多くの主体と連携して事業を実施し、各種講座やイベント開催等のPRを図る。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルス対策のための開催方法の変更等などの工夫をし、いくつかの講座を開催することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	効果的に市民に対する環境保全の意識の醸成を図る必要があるため、さらに多くの主体と協働で事業を進めていく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の補助金を交付し、コロナ禍でも、参加者が各々散策できるような環境講座や環境フェアのサイト開設などを実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
環境保全の推進	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L
	市域内温室効果ガス排出量	(※2)	↓	536,000t-co2	427,000t-co2	—	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
温室効果ガス排出の抑制	市の業務による温室効果ガス排出量		3,917t-co2	5,154t-co2	5,307t-co2	5,341t-co2	5,477t-co2
	再生可能エネルギー設備設置補助件数		65件	58件	50件	48件	44件
環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	自然環境講座参加者数		250人	223人	52人	74人	102人
	環境フェア参加者数		1,500人	1,282人	0人	686人	1,282人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	再生可能エネルギー設備等補助事業予算の執行率			99%	96%	99%	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,079	11,234	14,903	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	11,716	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	28	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	11,744	
一般財源（千円）		10,079	11,234	14,903	令和4年度決算額合計	11,234	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省）
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	大気汚染・騒音・振動防止対策の推進に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3	
施策の柱	環境保全への監視、指導体制の充実	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が静穏で快適な生活を送れるようにする。
②事務事業 の概要	基地を抱える鎌ヶ谷市として市民生活への影響を把握するため下総航空基地周辺騒音調査を行う（県4箇所、市1箇所）。また、県が自動車騒音対策を計画的総合的に行うため、騒音規制法第18条により市が自動車騒音の状況を常時監視することになっており、主要幹線道路の自動車騒音監視業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	本市が測定した下総航空基地周辺騒音調査では環境基準値を下回っていた。自動車騒音監視業務では環境基準達成率は87.7%であった。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	下総航空基地への要望活動や県の自動車騒音対策の基データとして必要なため継続して実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	下総航空基地への要望活動や県の自動車騒音対策の基データとして必要なため継続して実施する。
②①に基 づく取組 み結果	市民生活の安全・安心を図り、生活環境保全についての理解を得るため、ホームページへの掲載及び窓口対応等で周知を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	法令等により、市に義務付けられた業務であるため、下総航空基地や主要幹線道路による公害状況を今後も長期にわたって測定し、結果を注視していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		環境の概況を作成して、HPに掲載した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	環境保全の推進	河川の水質BOD値 <small>(※1)</small>	↓	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L
		市域内温室効果ガス排出量 <small>(※2)</small>	↓	536,000t-co2	427,000t-co2	—	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
環境保全への監視、指導体制の充実	水質浄化に関する意識啓発活動回数 <small>(※3)</small>	7回	4回	1回	4回	5回	
	栗野家庭雑排水共同処理施設の水質BOD値 <small>(※4)</small>	5mg/L	9.9mg/L	6.5mg/L	6.6mg/L	6.5mg/L	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	公害苦情件数			100件	70件	97件	84件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,303	2,468	2,843	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	2,444	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	220	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	2,664	
一般財源（千円）		2,303	2,468	2,843	令和4年度決算額合計	2,468	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省） (※3)啓発物資の配布回数 (※4)市内水質検査
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	水道の衛生対策に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	3	
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道の布設及び管理の適正を図ることにより、公衆衛生の向上に寄与する。
②事務事業 の概要	地方分権改革の推進のため平成25年度より保健所から権限移譲された事務（専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道）を実施する。
③環境分析 (課題含む)	届出のある水道施設（16施設）の立入検査を実施している。また、専門知識を有する職員の確保・育成が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き、事務（専用水道及び簡易専用水道）の習熟を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	水道施設の立入検査を実施し、適正な飲用水の確保をするとともに、引き続き、事務（専用水道及び簡易専用水道）の習熟を図る。
②①に基 づく取組 み結果	課内で研修を実施し、事務の習得を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	法令等により、市に義務付けられた業務であるため、今後もより効率的な体制で事業を継続していく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		水道施設の立入検査を実施した。特に問題はなく、水道の安全を確認した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	81.9%	83.5%	84.1%
	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率	(※2)	76.5%	74.3%	72.7%	73.4%	77.1%
	飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数		67件	56件	48件	55件	60件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	水道施設の立入検査回数			16回	13回	16回	15回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,729	2,226	2,986	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	2,881	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	25	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	2,906	
一般財源（千円）		2,729	2,226	2,986	令和4年度決算額合計	2,226	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市内水質検査 (※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	環境基本計画策定事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3	○
施策の柱	環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市第3次環境基本計画を策定する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市第2次環境基本計画の計画期間が令和4年度をもって満了を迎えることと併せ、昨今の環境問題を取り巻く国内外の情勢の変化に的確に対応した計画の見直しを図るため、令和5年度を始期とする鎌ヶ谷市第3次環境基本計画を策定するものである。
③環境分析 (課題含む)	計画の理念を市民に伝え、環境配慮意識を高め、最終的には市民の行動変容に繋げるため、策定後の普及啓発活動を継続的に行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	環境基礎調査及び市民・事業者へのアンケート調査を基に、環境審議会を経て計画骨子案を作成した。引き続きワークショップ、庁内策定部会、審議会、パブリックコメント等を行う必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容
②①に基 づく取組 み結果	上述した過程を経たことにより、庁内外からの意見を反映させた計画を策定することができた。	

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	計画の策定が完了したため。
-----------	-----------	--------------	---------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①審議会 ②策定業務	②達成状況	完了
		③事業実績	計4回の環境審議会での審議を経て、計画の策定を完了することができた。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		鎌ヶ谷市第3次環境基本計画を策定した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
環境保全の推進	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L
	市域内温室効果ガス排出量	(※2)	↓	536,000t-co2	427,000t-co2	—	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	自然環境講座参加者数		250人	223人	52人	74人	102人
	環境フェア参加者数		1,500人	1,282人	0人	686人	1,282人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	環境審議会の実施回数			1回	2回	2回	4回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,215	3,676	0	前年度繰越額	98	
国支出金（千円）					当初予算額	3,783	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	3,881	
一般財源（千円）		2,215	3,676	0	令和4年度決算額合計	3,676	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市内水質検査 (※2)部門別CO₂排出量の現況推計（環境省）</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	馬込斎場大規模改修事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	3	○
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	馬込斎場は、供用開始から40年経過しており、経年に伴う老朽化が進行していることから、施設の長寿命化や利用者の利便性向上のため大規模改修工事が必要なため。
②事務事業 の概要	四市複合事務組合（船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市）が改修する馬込斎場に必要経費の負担を行う。
③環境分析 (課題含む)	馬込斎場は、供用開始から40年経過しており、経年に伴う老朽化が進行している。このことから、今後も継続的に使用するための施設の長寿命化、さらに利用者の利便性の向上のため大規模改修工事を実施する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	馬込斎場大規模改修の進捗により組合員及び構成市と協議を重ね、事業の精査・検証を行っていく必要があるため。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	
②①に基 づく取組 み結果	組合員及び構成市との協議を円滑に行い、予定の工期で改修工事が竣工し、供用開始することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	改修工事が終了し、供用開始されたため。
-----------	-----------	--------------	---------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金の支出
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		四市複合事務組合による馬込斎場大規模改修に係る負担金を支出した。（主な事業：外壁・防水改修、内装改修工事等の実施）					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	81.9%	83.5%	84.1%
	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L	5.7mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率	(※2)	76.5%	74.3%	72.7%	73.4%	77.1%
	飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数		67件	56件	48件	55件	60件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	馬込斎場火葬利用率			98%	92%	75%	76%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,844	20,836	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	20,836	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	20,836	
一般財源（千円）		7,844	20,836	0	令和4年度決算額合計	20,836	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査 (※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民農園に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業に従事していない市民に対して農園を貸付けることで、農作業を通じた郷土愛の醸成、生きがいがづくり、児童・生徒の体験学習の機会を付与する。
②事務事業 の概要	市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行う。
③環境分析 (課題含む)	本市が進める都市農業において、市街化区域内の農地を農業者以外に貸し出す本制度を継続し、農業への理解を深める必要がある。 近隣の市町村では、民間企業が運営する貸し農園が増えており、その需要は高いと推測される。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き環境整備等に取り組み、利用者の 利便性の向上を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き環境整備等に取り組み、 利用者の利便性の向上を図り、市 民農園の拡充について調査研究す る。
②①に基 づく取組 み結果	定期的な環境整備・設備確認等、利用者の 利便性向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	環境整備を行い利用者の利便性を高めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		107区画中105区画の農園貸付を行い、農業理解の契機とした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	30,000a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	251戸
	認定農業者数		↑	55人	69人	71人	73人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
ブランド化の推進による販路の拡大	SNSによる情報発信更新数		60回	一回	29回	44回	57回
	PRイベント参加者数		660人	606人	0人	0人	300人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	市民農園の利用割合			85%	90%	99%	98%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,631	1,631	1,632	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	1,632	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	1,632	
一般財源（千円）		1,631	1,631	1,632	令和4年度決算額合計	1,631	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサ (※2)農林業センサ
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内外の人へ農産物ブランドのPRし、農家の「販路拡大」「所得増加」を目指す。
②事務事業 の概要	市内農産物の販路拡大及び安定供給、PRを図る。
③環境分析 (課題含む)	引き続きブランド化に意欲的な農業者に対して、鎌ヶ谷ブランド農産物認定農家・生産者団体の推進を図るとともに、鎌ヶ谷市の農産物の特色や活用について改めて見直す必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	かまたんや農産物ブランドロゴマーク等を活用した農産物のPRに努めるとともに、農産物ブランド認定農家の加入を促進する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	かまたんや農産物ブランドロゴマーク等を活用した農産物のPRに努めるとともに、農産物ブランド認定農家の加入を促進、付加価値付与の方法を調査する。
②①に基 づく取組 み結果	かまたん公式Twitterにて、市内農産物の情報発信を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市のマスコットキャラクターかまたんや農産物ブランドロゴマーク等を活用した更なる農産物のPRを検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		農産物ブランド認定農家を対象に、ブランドPRのれん及びのぼりの配布を行った。 また、Twitterにて市内農産物情報について発信を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	30,000a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	251戸
	認定農業者数		↑	55人	69人	71人	73人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
ブランド化の推進による販路の拡大	SNSによる情報発信更新数		60回	一回	29回	44回	57回
	PRイベント参加者数		660人	606人	0人	0人	300人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	農家直売所等訪問数			-	3回	5回	-
2	PRイベントの実施回数			3回	-	-	9回
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		5,761	6,053	6,186	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	6,154	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	44	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	6,198	
一般財源（千円）		5,761	6,053	6,186	令和4年度決算額合計	6,053	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサ (※2)農林業センサ
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	援農ボランティア推進に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	担い手の育成	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農家の担い手不足解消と、市民への農作物栽培への理解を促進する。
②事務事業 の概要	援農ボランティア養成講座を実施して、ボランティアを育成・派遣する。
③環境分析 (課題含む)	当該事業の目的は、農業者の高齢化による担い手不足の解消であるが、近年は受講修了者の減少から支援を希望する農家の意向がかなえられていない状況である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	受入希望農家とのマッチングを円滑に行うため、引き続き希望農家への講座参加を促す。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	受入れ希望の農業者とのマッチングを円滑に行うため、受講内容、募集の工夫、受講期間のあり方を検証し、受入れ希望農家への講座参加を促す。
②①に基 づく取組 み結果	農業者の講座への参加は数回に留まったが、一定程度のマッチングに寄与した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	人員不足の傾向にある農業において、改革・改善対策を検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		梨コース10回、野菜コース5回を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	30,000a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	251戸
	認定農業者数		↑	55人	69人	71人	73人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
担い手の育成	農業青少年クラブ会員数		16名	16名	13名	14名	12名
	援農ボランティア登録者数（累計）		90名	80名	83名	88名	98名
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	援農ボランティア養成講座についての周知回数			3回	8回	3回	3回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		250	250	250	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	250	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	250	
一般財源（千円）		250	250	250	令和4年度決算額合計	250	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	農業振興対策事業に要する経費				
政策	産業	会計	款	項	目 多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3
施策の柱	①農地の保全 ②担い手の育成	担当課室	農業振興課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業振興をはかるための事業を行う市内農業団体に対し補助する。
②事務事業 の概要	農業経営の安定化を図るべく、補助金等の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	農林業センサスにおいて、基本三指標（経営体数・耕地面積・従事者数）が5年毎の調査の度に悪化の度合いが強まっている。引き続き、各農業団体へ補助金を交付し、本市の農業経営の安定的な発展が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き農業関係団体の安定的な発展のため、補助金を交付する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き農業関係団体の安定的な 発展のため、補助金を交付する。
②①に基 づく取組 み結果	補助対象である農業者団体計8団体に補助金を交付し、農業経営の安定的な発展に寄与した。また、市内農業者より県及び国の補助金活用について要望があがったことから、補正予算にて対応した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	営農環境が変化していく中で、補助金の交付基準等は定期的に検証をする必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		農業者団体計8団体へ補助金の交付を行った。また市内農業者に対し、県及び国の補助事業の交付手続きを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	30,000a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	251戸
	認定農業者数		↑	55人	69人	71人	73人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	36,427㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	57,042㎡	81,038㎡	111,090㎡
担い手の育成	農業青少年クラブ会員数		16名	16名	13名	14名	12名
	援農ボランティア登録者数（累計）		90名	80名	83名	88名	98名
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	農業振興対策事業補助金交付件数			8件	8件	10件	8件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		14,373	13,847	5,068	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	5,068	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	14,291	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	19,359	
一般財源（千円）		14,373	13,847	5,068	令和4年度決算額合計	13,847	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサ (※2)農林業センサ
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	果樹剪定枝リサイクル事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	○
施策の柱	農地の保全	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農家に負担をかけず野焼きを抑制し、営農環境を整えるため果樹剪定枝をリサイクル処理する。
②事務事業 の概要	果樹剪定枝等の回収を行い、剪定枝を原料とした糞尿吸着材等を生産する。
③環境分析 (課題含む)	従来、果樹剪定枝の処分は、農業者が畑で焼却処分することが通常であった。しかしながら、本市で推進する都市農業では、畑の周辺に住宅が立ち並び、焼却処分が難しくなったため、行政が事業として介入する意味がある。また、世界的に温暖化が進み環境問題としても捉えられていることから、単純に焼却するのではなく、リサイクルに重点を置く必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	従前、有価物として回収・運搬していた果樹剪定枝等を一般廃棄物として回収・運搬するために、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛星組合や近隣市一般廃棄物担当課及び一般廃棄物収集運搬業者と回収・運搬方法について協議を実施している。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	果樹剪定枝の運搬及び処理について、別事者で対応ができるかどうか引き続き調査を行う。また、現在処理を実施している委託業者とは処理単価の減額について、調整を図ることとする。その他、現行の処理方法以外で、処理する方法を調査研究する。
②①に基 づく取組 み結果	現行の処理スキームの変更によりコストが増加しているため、引き続き新たな処理方法を検討している。また剪定枝の減らすため、毎月、堆肥及びチップの販売を実施している。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	当該事業における果樹剪定枝の回収実績が年々増加しており、現在保管している回収場の容量不足が想定される。また、令和4年度より委託業者が従前利用していたリサイクル事業施設の利用ができなくなり、別施設での作業が必要となったこと及び燃料費高騰等の影響から、果樹剪定枝のリサイクル処理費用は増加が見込まれている。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①負担金 ②土地賃借料	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金・土地賃借料の支払い
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和3年度に回収した約2,542㎡の剪定枝を破砕し、リサイクル処理により糞尿吸着材の製造を行っている。また、新たに約2,825㎡の剪定枝を回収しており、今後、糞尿吸着材の製造の他、堆肥及びチップの販売を予定している。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	30,000a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	251戸
	認定農業者数		↑	55人	69人	71人	73人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	36,427㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	57,042㎡	81,038㎡	111,090㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	果樹剪定枝等回収量			1,729㎡	2,267㎡	2,542㎡	2,825㎡
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,753	9,753	9,753	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	9,753	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	9,753	
一般財源（千円）		9,753	9,753	9,753	令和4年度決算額合計	9,753	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサ (※2)農林業センサ
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	インターネット梨販売事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	○
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	全国の人へ鎌ケ谷の梨をPRし、梨農家の「販路拡大」「所得増加」を目指す。
②事務事業 の概要	本市の特産品である梨の販路拡大のため、インターネットを活用して梨を販売する農家団体に対し、補助金を交付する。併せてインターネット梨販売のプロモーション等を継続して行う。
③環境分析 (課題含む)	本市は、県内有数の梨の産地であるが、産地間競争が激しさを増す中で、鎌ケ谷の梨の知名度を向上させる必要がある。当該事業により販路拡大、販売促進、ブランド化の確立を目指す。他県からの評価として、「鎌ケ谷の梨は甘くて美味しい」と好評であるため、引き続き当該事業を通してブランド化を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	自走に向けて補助金が段階的に減少していくことから、引き続き安定した販売方針について精査・検証していく必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	農家団体の自走に向けて、補助金を段階的に減額していくことから、引き続き安定した販売方法について精査・検証する必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	降雹被害により当初の予定よりも出荷数量が減少となってしまったが、1,598箱の鎌ケ谷梨を販売した。※前年は1,948箱		

III 評価・検討

①評価 区分	3縮小・統合	②評価区分 の理由	将来的に農家団体が自走できるよう、体制整備を進めると共に、令和3年度より補助金を減額しているため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①補助金 ②ポスター作成等	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金の交付
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		梨のインターネット販売において、豊水・新高（5kg）、幸水・かおり・あきづき（3kg）を合わせて1,598箱販売した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	30,000a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	251戸
	認定農業者数		↑	55人	69人	71人	73人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
ブランド化の推進による販路の拡大	SNSによる情報発信更新数		60回	一回	29回	44回	57回
	PRイベント参加者数		660人	606人	0人	0人	300人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	梨のインターネット販売箱数			1,550箱	1,828箱	1,948箱	1,598箱
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,200	1,894	1,678	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	2,015	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	2,015	
一般財源（千円）		1,200	1,894	1,678	令和4年度決算額合計	1,894	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)農林業センサ (※2)農林業センサ</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	雇用安定事務に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	5	1	1	
施策の柱	企業誘致の推進と雇用環境の整備	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民及び事業者に対し事業を実施し雇用の安定化を図る。
②事務事業 の概要	中小企業退職金共済掛金補助金の交付や無料職業紹介の充実及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格や物価高騰により、経済情勢は依然厳しい状況であるが、ウィズコロナの下で各種施策の効果もあり、持ち直しの動きがあり、雇用情勢についても緩やかに持ち直している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	無料職業紹介所の周知をする。併せて、各種就職支援セミナーを近隣自治体と連携して実施し、積極的な就職支援を行う。また、市広報等により中小企業退職金共済掛金補助金の加入者増加を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	無料職業紹介所を多くの方に活用してもらえるよう積極的に周知を行う。併せて、各種就職支援セミナーを近隣自治体と連携して実施し、積極的な就職支援を行う。また、市広報誌・ホームページにより中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図る。
②①に基 づく取組 み結果	無料職業紹介所の来所者数は増加には至らなかったが、就職者数は増加した。再就職支援セミナーはコロナ対策を施しながら、近隣自治体6市等と連携して計9回を実施することができた。また、中小企業退職金共済掛金補助金について、市広報誌やホームページにより周知を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	経済、雇用情勢は依然厳しい状況であり、今まで以上に市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		就職支援セミナーや若者を対象とした就職相談を毎月開催し、参加者に無料職業紹介所を周知した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金や永年勤続優良従業員表彰の周知を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	—	3,178事業所	—	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	93事業所	87事業所	—	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
企業誘致の推進と雇用環境の整備	企業誘致件数（累計）	3件	0件	0件	0件	0件	0件
	無料職業紹介所の紹介による就職人数 <small>(※1)</small>	130人	62人	55人	49人	52人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	中小企業退職金共済加入者数		190人	237人	206人	161人	
2	わーくプラザ鎌ヶ谷来所者数		2,603人	3,051人	3,897人	3,487人	
3	就職支援等セミナー参加者数		261人	0人	113人	206人	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,216	3,973	4,523	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	4,306	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	48	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	4,354	
一般財源（千円）		4,216	3,973	4,523	令和4年度決算額合計	3,973	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)地方公共団体無料職業紹介事業報告書</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	商工業振興に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	商工会、商店会連合会、その他市内12商工業振興団体に対して、補助金の交付を通じて商店会等の振興を図る。
②事務事業 の概要	市内に存在する企業の大半を占める中小企業や経済活動を行う団体に対して、補助金の交付やイベントの共同事業などで支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	ここ数年は、大型店やネット通販の台頭による売上の減少及び事業主の高齢化により、店舗の廃業などが相次いでおり、既存の商店会は厳しい立場に置かれている。このような中、市域には駅が多くあり、結果として市民の行動の選択肢も多く、非常時にも歩いていける場所に商店があることが商店会のメリットと言える。商店会は地域で守るということを改めてPRすることが必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	未だ新型コロナウイルス感染症の影響は残っており、商工業振興団体はニューノーマルの対応が必要である。コロナ禍においても、経済を循環させなければならない中、市民が安心して消費活動できるような取り組みに対しては柔軟な対応を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、人が集まるイベント等の実施のハードルが下がったことから、消費者や地域とのつながりを深める取り組みの再開の後押しをしていく必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	補助金の交付にあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止のための消耗品の購入や、イベント中止に伴う執行残については、高騰した街路灯電気料に流用するなど柔軟な対応を認めた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	「場所的支援」「人的支援」以外の支援について、補助金交付事務の中で検討し、より商工業振興団体の現状に則した支援を可能にする必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		商工会、商店会連合会、ふるさと産品協会、その他商工業振興団体12団体に補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）		↑	2,994事業所	—	3,178事業所	—
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）		↑	96事業所	93事業所	87事業所	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数		150人	82人	124人	151人	158人
	市制度融資実行件数		30件	27件	21件	18件	28件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	商工業振興補助金交付額			22,003千円	18,896千円	19,280千円	20,152千円
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		19,490	23,507	25,413	前年度繰越額	0	
					当初予算額	25,268	
国支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）					令和4年度予算額合計	25,268	
市債その他（千円）					令和4年度決算額合計	23,507	
一般財源（千円）		19,490	23,507	25,413	令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の中小企業者に対し、資金融資を通じて経営の安定及び振興を図る。
②事務事業 の概要	中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給など、中小企業支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格や物価高騰により、経済情勢は依然厳しい状況であるが、ウィズコロナの下で各種施策の効果もあり、持ち直しの動きがある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	中小企業が資金調達をしやすいするため、利子補給金の拡充を行い、信用保証料の補給を検討する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	中小企業が資金調達をしやすいするため、市制度融資や利子補給金を必要に応じて着実に実行する。
②①に基 づく取組 み結果	通常の利子補給のほか、地方創生臨時交付金を活用し、利子補給の上乗せを及び信用保証料の補給を行った。また、経営支援給付金の支給を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	経済状況は持ち直しに動きはみられるが、中小企業の経営環境は先行きが不透明であり、引き続き中小企業支援を行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		国、県の融資制度が整備される中、市の制度融資利用者に対しても利子補給率の拡充や信用保証料の補給を行うことで借入しやすい環境を整えた。また、経営支援給付金を1,738事業者に給付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）		↑	2,994事業所	—	3,178事業所	—
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）		↑	96事業所	93事業所	87事業所	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	124人	151人	158人	
	市制度融資実行件数	30件	27件	21件	18件	28件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	中小企業資金融資件数		27件	21件	18件	28件	
2	中小企業資金融資金額		1億6600万円	1億8869万円	1億3257万円	2億3471万円	
3	中小企業資金融資利子補給額		6752千円	8241千円	8406千円	9061千円	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		166,679	190,877	98,055	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		76,663	97,345		当初予算額	101,001	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	139,332	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	240,333	
一般財源（千円）		90,016	93,532	98,055	令和4年度決算額合計	190,877	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	プレミアム商品券発行事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた地域経済の活性化をはかるため。
②事務事業 の概要	10,000円で12,500円分の買い物ができるプレミアム商品券を販売し、市内の消費の底上げを行うことで地域の活性化を図る。
③環境分析 (課題含む)	短期的な消費の底上げを目的とし、国から交付された地方創生臨時交付金により実施している。令和5年度の実施についても、国や県・他自治体の動向等を注視し実施の可否について検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	なし	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	なし
②①に基 づく取組 み結果	なし		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	国から交付された地方創生臨時交付金を活用し実施したため単年度で終了。
-----------	-----------	--------------	------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	商品券発行	②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		プレミアム商品券を10,000冊発行し、10,000冊全てを販売することができた。 発行金額125,000,000円、換金額124,628,000円（換金率99.7%）					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の振興及び 観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）		↑	2,994事業所	—	3,178事業所	—
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）		↑	96事業所	93事業所	87事業所	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の発展と中 小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	124人	151人	158人	
	市制度融資実行件数	30件	27件	21件	18件	28件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	商品券販売数					10,000冊	10,000冊
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		29,708	39,197	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		29,703			当初予算額	0	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	40,000	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	40,000	
一般財源（千円）		5	39,197	0	令和4年度決算額合計	39,197	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	企業誘致の推進と雇用環境の整備	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内外の企業及び市民に対し、市内への企業立地の促進及び市民の雇用の場の創出を図る。
②事務事業 の概要	企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、プロジェクトマネージャーを活用した企業・地権者訪問などを実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。
③環境分析 (課題含む)	今後も地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。北千葉道路整備状況等、本市を取り巻く環境の変化によって、企業進出の機運が高まることが期待される。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	担当者情報共有会議による庁内連携強化に加え、金融機関との更なる連携強化を行っていく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	担当者情報共有会議による庁内連携強化に加え、金融機関との更なる連携強化を行っていく。また、マッチングシステムを強化するため、新たに産業用不動産物件情報の共有に関する協定を締結する。
②①に基 づく取組 み結果	庁内での会議等の機会を捉えて企業誘致に関わる情報共有を図るとともに、金融機関に計71回の訪問を行い、マッチングシステム等の市の企業誘致支援制度をPRする等、連携強化の取り組みを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	企業誘致は地域経済の活性化及び市の財政基盤の強化に繋がることから、引き続きプロジェクトマネージャーを積極的に活用し、本事業を継続していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	報酬等	②達成状況	完了
		③事業実績	配置したプロジェクトマネージャーが中心となって、不動産事業者や金融機関を訪問した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		配置したプロジェクトマネージャーが中心となって、不動産事業者や金融機関を訪問した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	—	3,178事業所	—	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	93事業所	87事業所	—	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
企業誘致の推進と雇用環境の整備	企業誘致件数（累計）	3件	0件	0件	0件	0件	0件
	無料職業紹介所の紹介による就職人数 <small>(※1)</small>	130人	62人	55人	49人	52人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	ホームページアクセス件数			2,958件	2,462件	3,211件	2,626件
2	企業誘致推進協議会開催数			1回	1回	1回	1回
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,501	3,953	5,084	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	5,210	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	46	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	5,256	
一般財源（千円）		3,501	3,953	5,084	令和4年度決算額合計	3,953	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)地方公共団体無料職業紹介事業報告書</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	空き店舗活用事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内に出店しようとする者に空き店舗を活用してもらうことで、店舗数の増加による地域の活性化を図る。
②事務事業 の概要	賑わいの創出を図るため、商店会の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費等の総額2分の1（上限100万円）を補助する。
③環境分析 (課題含む)	市内商店会については、売上減少や後継者問題等により店舗の閉店が増加し、シャッター街化している商店会が少ない。出店にあたっての相談があった場合、適切に相談に乗れるよう地域課題を把握する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	より多くの方に活用してもらえよう積極的に周知を行う。また、本事業利用者に対し事業継続に繋がるようフォローアップを行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	より多くの方に活用してもらえよう積極的に周知を行う。また、本事業利用者に対し事業継続に繋がるようフォローアップを行う。
②①に基 づく取組 み結果	広報、HP等の周知により本事業を活用して3店舗が開業し、地域活性化に繋がった。また、本事業利用者に対し事業継続に繋がるよう、他の補助金、融資の案内を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	商店会の空き店舗を活用し、集客に役立つ施設及び店舗の開店など、賑わいの創出を図っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金を支出した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		3件の補助金交付決定を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）		↑	2,994事業所	—	3,178事業所	—
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）		↑	96事業所	93事業所	87事業所	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数		150人	82人	124人	151人	158人
	市制度融資実行件数		30件	27件	21件	18件	28件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	空き店舗活用補助金交付件数			1件	3件	2件	3件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,498	3,000	3,000	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	3,000	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	3,000	
一般財源（千円）		1,498	3,000	3,000	令和4年度決算額合計	3,000	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	創業支援事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	創業者の裾野を広げるものであり、将来的には地域活性化に繋げることを目的とするものである。
②事務事業 の概要	民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。
③環境分析 (課題含む)	本市では、創業支援を推進すべく、平成27年度に「創業支援事業計画」を国に提出し、認定されたところである。平成28年度から創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要するため、継続的な支援が必要である。また、国としても、若年層を対象とした起業家教育の推奨など、創業機運醸成事業に注力している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和3年度創業支援セミナーでの改善点をプロポーザルの仕様書に盛り込み、令和4年度についても受託事業者の選定をプロポーザル方式により決定する。プロポーザルで決定した受託事業者と協議のうえ、創業支援セミナーを開催する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	前年度の実施状況も踏まえ、開催時期や開催期間等、開催方法について検討し、参加者によりよいセミナーとなるよう努め、増加及び出席率の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	創業支援セミナー受託事業者の選定はプロポーザルにより決定。創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）を開催し、延べ人数で159名が参加した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	創業機運の醸成事業は、創業者の裾野を広げるものであり、将来的には地域活性化に繋がるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	セミナー開催等	②達成状況	完了
		③事業実績	創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）を開催し、創業希望者が延べ人数で159名が参加した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）及び個別相談会を開催した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）		↑	2,994事業所	—	3,178事業所	—
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）		↑	96事業所	93事業所	87事業所	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数		150人	82人	124人	151人	158人
	市制度融資実行件数		30件	27件	21件	18件	28件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	創業支援セミナー参加者数			82	124	151	159
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,000	2,690	3,000	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	3,000	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	3,000	
一般財源（千円）		3,000	2,690	3,000	令和4年度決算額合計	2,690	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	当該補助金制度は、平成24年度より地域課題をビジネスの手法によって解決することや、新しい発想をもって新商品や新サービスを展開することを目的として実施している。事業を新たに市内で開始する個人、新サービス・新製品・新技術の開発や提供を市内で開始する個人事業主、法人及びその団体を対象に補助することにより、事業者の動きが活発になり、地域経済の活性化を図る。
②事務事業 の概要	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業者のチャレンジを応援する。
③環境分析 (課題含む)	平成27年度からは、事業を開始していない個人だけでなく、既存の事業所も対象として、条件緩和による制度の拡充を図っている。補助金のPRをするにあたり、ターゲットをしっかりと把握し、PRする必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	未だ新型コロナウイルス感染症の影響は残っているものの、事業者間の横の繋がりが持てる機会を提供するため、感染症対策を万全にしたうえで、実績報告会を開催する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	実績報告会では補助金を活用した事業者間で連携して新しい事業を行いたいといった声が挙がるなど、事業実施による成果が見られる。
②①に基 づく取組 み結果	消毒液の設置等の基本的な感染症対策を施しながら、実績報告会を実施し、6事業者の参加があった。		現行の取り組みを続けるとともに、事業者間の更なる連携に寄与するよう事業者へ積極的な実績報告会への参加を促す。

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	効果的に事業の周知を図る必要があることから、実績報告会の実施等、事業者同士の横の繋がりが持てる機会を提供する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	報償費及び補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	評価審査会を開催し、補助金を支出した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		法人3件、個人事業主1件、個人1件の補助金交付決定を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）		↑	2,994事業所	—	3,178事業所	—
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）		↑	96事業所	93事業所	87事業所	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数		150人	82人	124人	151人	158人
	市制度融資実行件数		30件	27件	21件	18件	28件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業補助金交付件数			5件	5件	5件	5件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,912	4,507	4,507	前年度繰越額	0	
					当初予算額	4,507	
国支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）					令和4年度予算額合計	4,507	
市債その他（千円）					令和4年度決算額合計	4,507	
一般財源（千円）		2,912	4,507	4,507	令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格や物価の高騰により、打撃を受けた「事業者」及び「生活者」を支援し、地域経済を活性化を図る。
②事務事業 の概要	市内の対象店舗における支払いの際にキャッシュレス決済サービス（PayPay）を利用した場合、決済1回につき1,000円相当、期間中合計5,000円相当を上限とし、当該消費者に対し20%のポイントを付与する。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格や物価の高騰により、市内で活動する中小企業等は売上の減少などの苦境に立たされ地域経済は落ち込んでおり、事業実施による消費の下支えが必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	なし	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	なし
②①に基 づく取組 み結果	なし		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	国から交付された地方創生臨時交付金を活用し実施したため単年度で終了。
-----------	-----------	--------------	------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	ポイント還元実施	②達成状況	完了
		③事業実績	事業を実施し、114,936,134円をポイント還元した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		2月1日から11日間の実施で、決済額は664,338,063円となり経済効果も大きく市内事業者及び市民生活の支援に繋がった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）		↑	2,994事業所	—	3,178事業所	—
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）		↑	96事業所	93事業所	87事業所	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数		150人	82人	124人	151人	158人
	市制度融資実行件数		30件	27件	21件	18件	28件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	キャッシュレス決済額（Pay Pay）						約66,000万円
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	120,570	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）			106,825		当初予算額	0	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	120,570	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	120,570	
一般財源（千円）		0	13,745	0	令和4年度決算額合計	120,570	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消費者対策に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消費者の安全及び安心の確保	一般	7	1	3	
施策の柱	①消費生活相談体制の充実 ②あらゆる世代に向けた消費者教育の推進	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	悪質商法やインターネット等の被害を防止・救済するとともに、消費者教育を通じて、消費者の権利と利益の保護、生活の安定と向上を図る。
②事務事業 の概要	消費者被害に対する相談業務や、啓発のための講座の開催及びチラシの配布等を行う。
③環境分析 (課題含む)	商品や購入方法の多様化に加え、生活スタイルに大きな違いが出てきたことで、問題が複雑・巧妙化してきている。特に新型コロナウイルス感染症に関連した詐欺等に注意するよう市民に向けた注意喚起を行う必要がある。また、民法改正により、成年年齢が引き下げとなったため、対象者に対して啓発する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	「消費生活」という言葉の認知度向上のため、引き続き講座・啓発チラシの作成を行い、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	「消費生活」という言葉の認知度向上のため、引き続き講座・啓発チラシの作成を行い、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルス感染症の影響により講座等を実施する機会は少なかったが、啓発のための講座を計9回開催し、101名の参加があった。また、啓発チラシの作成の他、市広報誌でコラムを掲載した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	商品や購入方法の多様化、消費者問題の複雑化に対応するため、現在の状況を精査し、事業内容を検討していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		消費生活センターへは年間570件の相談があり、事業所とのトラブルについては、あっせんによるトラブルの解決に導いた。また、夏休みの小学生を対象とした講座や高齢者を対象とした講座を開催（こども講座6回計53名参加、高齢者対象講座3回計48名の参加）。高齢者を対象とした講座では、高齢者を狙った詐欺などに係る情報提供を行い、参加者自身の体験から気づきを共有することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
消費者の安全及び安心の確保	電話de詐欺（特殊詐欺）被害認知件数 <small>(※1)</small>		↓	29件	41件	42件	45件
	消費生活相談件数（斡旋、注意喚起等を含む）		↑	663件	670件	572件	570件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
消費生活相談体制の充実	消費生活相談員の研修参加回数		25回	11回	10回	13回	13回
	団体等と連携した消費生活相談事業数 <small>(※2)</small>		8事業	4事業	1事業	2事業	3事業
あらゆる世代に向けた消費者教育の推進	消費生活講座参加者数		400人	329人	8人	11人	101人
	消費者教育の理解度 <small>(※3)</small>		80%	—%	—%	92.6%	95.3%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	消費生活相談件数			663件	670件	572件	570件
2	くらしの講座参加人数			329人	8人	11人	101人
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,066	6,441	6,720	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	6,942	
県支出金（千円）		896	892	899	補正・流用・充当	64	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	7,006	
一般財源（千円）		5,170	5,549	5,821	令和4年度決算額合計	6,441	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 <small>(※1)</small> 電話de詐欺(県警) <small>(※2)</small> 庁内関係課及び他の団体と連携して事業を行った回数 <small>(※3)</small> 市アンケート(消費生活イベント参加者)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	観光振興に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	4	
施策の柱	観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	事業を通して市民・市内事業者の郷土愛を育てる。
②事務事業 の概要	観光イベントや観光PR等、本市の魅力発信に資する取組を行う。また、鎌ヶ谷市ふるさと産品協会が実施する宣伝及び販売促進事業等に係る経費に対し、交付基準により補助する。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の影響は、少しずつ改善している状況にあるものの、コロナ禍以前と比較し観光客のニーズや環境の変化が考えられることから、今求められている観光施策を考えていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	観光は総合産業という視点のもと、引き続き観光ビジョンに基づき事業を実施する。また、次期観光ビジョン策定に向けた事前調査を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	観光は総合産業という視点のもと、引き続き観光ビジョンに基づき事業を実施する。また、現観光ビジョンは今年度末までであるため、新たな観光ビジョンを策定する。
②①に基 づく取組 み結果	令和4年9月から12月に市民及び市外の方に対してアンケートを実施。併せて、10月から翌年1月に市内事業者にアンケートを実施。また、職員、市民、事業者の方が参加したワークショップを開催し、観光における課題等を調査した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	観光は総合産業であり、地域を豊かにするために、引き続き観光施策を推進していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		観光タウンミーティングについては、令和5年度の観光ビジョン策定に向け、市民・事業者とのワークショップを実施した。また、3年ぶりに実施した高校生フォトコンテストは、70点の応募があった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）		↑	2,994事業所	—	3,178事業所	—
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）		↑	96事業所	93事業所	87事業所	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	観光入込客数 <small>(※1)</small>	410,000人	404,175人	149,132人	165,851人	195,143人	
	観光イベント参加者の満足度 <small>(※2)</small>	80%	—%	—	80%	98.6%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	高校生フォトコンテスト応募作品数		200点	-	-	70点	
2	イベント出展回数（ふるさと産品）		3回	0回	1回	3回	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		858	920	2,387	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	1,893	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	1,893	
一般財源（千円）		858	920	2,387	令和4年度決算額合計	920	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内に訪れた観光客数（1月～12月の年ごとに算出） (※2)アンケート(観光イベント参加者)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	協働の推進に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	
施策の柱	①市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成 ②市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援 ③協働に向けた連携の強化	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	地域課題の解決や目標の実現のため、市民、市民公益活動団体、自治会、事業者、行政、教育機関などの多様な主体の協働の推進を図る。
②事務事業 の概要	協働によるまちづくりの推進を図るため、「鎌ヶ谷市 協働のためのアクションプラン22」に掲げた各施策を展開する。
③環境分析 (課題含む)	従来からの少子高齢化や地方分権の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域社会を取り巻く環境の変化は著しく、地域課題も新たなものが浮き彫りになるなどさらに多様化しており、まちづくりにおける協働の重要性はますます高くなっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、「市民活動応援補助金」や地域づくりコーディネーターの活用促進を図るとともに、市も包括協定を締結した大学との協働事業を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、「市民活動応援補助金」や地域づくりコーディネーターの活用促進を図るとともに、包括協定を締結した大学との協働事業を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	市民活動応援補助金の活用に向けて、団体の相談等を行った。また、大学との協働事業として、ロゲイニングゲームや鎌ヶ谷プロモーションDAY!!を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で市民公益活動団体の活動が停滞気味であるため、「市民活動応援補助金」による活動支援や、地域づくりコーディネーターの活用により多様な主体を繋ぐことで、市の市民公益活動を活性化させる必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		市民活動応援補助金の活用に向けて、団体の相談等を行った。また、大学との協働事業として、ロゲイニングゲームや鎌ヶ谷プロモーションDAY!!を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合	(※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数	(※2)	↑	70人	—	-38人	-360人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成	市民公益活動等に関する情報発信数（チラシやポスターなどの紙媒体、市ホームページ、SNSなどによる）		250件	215件	233件	266件	300件
	市民公益活動体験事業等の参加者数		50人	45人	0人	0人	0人
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度	(※3)	85%	80%	100%	100%	100%
	自治会加入率	(※4)	60.2%	60.2%	60.2%	57.9%	55.34%
協働に向けた連携の強化	協働アドバイザーによる相談件数		160件	149件	119件	80件	60件
	地域づくりコーディネーターの活動実績		25件	21件	17件	6件	11件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	市民活動応援補助金事業の交付決定事業実施件数			7	1	2	5
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		912	1,297	4,256	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	4,818	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-2,897	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	1,921	
一般財源（千円）		912	1,297	4,256	令和4年度決算額合計	1,297	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	
施策の柱	①市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成 ②市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援 ③協働に向けた連携の強化	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民公益活動を行う団体や市民を支援するとともに、市民のまちづくりの意識の醸成を図る。
②事務事業 の概要	市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。
③環境分析 (課題含む)	市民公益活動団体が、従来からの会員の高齢化などによる担い手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により活動そのものが停滞気味であるため、市民公益活動団体の強化や、多様な主体を繋ぐコーディネーターの育成などが必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図る。
②①に基 づく取組 み結果	市民活動・男女きらりフェスタについて、規模を縮小しつつ、3年ぶりに対面でイベントを実施した。また、市民公益活動団体や市内各課に市の協働アドバイザーの周知を行い、適宜相談を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で市民公益活動団体の活動が停滞気味であるため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図り、積極的に活用してもらい、市の市民公益活動を活性化させる必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		市民活動・男女きらりフェスタについて、規模を縮小しつつ、3年ぶりに対面でイベントを実施した。また、市民公益活動団体や庁内各課に市の協働アドバイザーの周知を行い、適宜相談を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合	(※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数	(※2)	↑	70人	—	-38人	-360人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成	市民公益活動等に関する情報発信数（チラシやポスターなどの紙媒体、市ホームページ、SNSなどによる）		250件	215件	233件	266件	300件
	市民公益活動体験事業等の参加者数		50人	45人	0人	0人	0人
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度	(※3)	85%	80%	100%	100%	100%
	自治会加入率	(※4)	60.2%	60.2%	60.2%	57.9%	55.34%
協働に向けた連携の強化	協働アドバイザーによる相談件数		160件	149件	119件	80件	60件
	地域づくりコーディネーターの活動実績		25件	21件	17件	6件	11件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	市民活動推進センター来所者数			5251	734	698	757
	2 協働アドバイザーによる相談対応件数			149	119	80	60
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,429	2,927	4,894	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	4,815	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	18	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	4,833	
一般財源（千円）		3,429	2,927	4,894	令和4年度決算額合計	2,927	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	男女共同参画推進に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	9	
施策の柱	人権の尊重と男女共同参画の推進	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	第3次男女共同参画計画に基づいた事業を実施し、市民・市職員・事業所に対し男女共同参画の意識の推進を図る。
②事務事業 の概要	男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画に基づく各施策を実施し、その進行管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	男女共同参画社会の実現に向け、第3次男女共同参画計画について進行管理を適正に進めるとともに、関連部署が男女共同参画の視点を意識して取り組むよう働きかける必要が生じている。また、基本理念である、誰もが自分らしく生きることができる社会の実現のため、具体策を検討する必要が生じている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	第3次男女共同参画計画について、関連部署が男女共同参画の視点を意識して取り組むよう、引き続き周知等を行う必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	進行管理表の実施事業について、男女共同参画推進懇話会で意見を諮り、一覧及び概要について公表を行う。加えて、進行管理表の実績を基に、関連部署が男女共同参画の視点を意識した事業実施を行うよう働きかけを行う。また、鎌ヶ谷市パートナーシップ制度の導入にあたり、策定委員や庁内関係部署からの意見を反映させながら、制度の骨子案について検討する。
②①に基 づく取組 み結果	第3次男女共同参画計画に沿って進行管理表を再構成し、各部署が計画期間の数値目標に対する実績値の推移について確認できるようにした。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	第3次男女共同参画計画について、関連部署が男女共同参画の視点を意識して取り組むよう、引き続き周知等を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和4年度の事業の成果		Webアンケートの実施 回答数120件 おとう飯レシピの募集 4件 投票48件 パソコン講座の開催 10人参加 0人就労					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)	↑	14.7%	—	7.0%	11.0%
		外国人住民の満足度 ^(※2)	↑	63.8%	—	56.9%	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
	人権の尊重と男女共同参画の推進	市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	35%	29.6%	27.9%	27.6%	28.8%
		女性のための就労支援講座（受講者数）	25人	23人	—	10人	10人
		女性のための就労支援講座（就労者数） ^(※3)	6人	6人	—人	1人	0人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
	1	男女共同参画週間事業の参加者数		307人	未実施	100人	52人
	2	パソコン講座受講者の就労者数		6人	未実施	1人	0人
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		83	90	107	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	87	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	6	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	93	
一般財源（千円）		83	90	107	令和4年度決算額合計	90	
					令和5年度への繰越額	0	
VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報							
出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民) (※3)市アンケート(女性のための就労支援講座受講者)</p> <p>【その他の資料】</p>						

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	人権施策に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	9	
施策の柱	人権の尊重と男女共同参画の推進	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動を行うことで、基本的人権意識の定着を図る。
②事務事業 の概要	基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。
③環境分析 (課題含む)	日常生活の中で生じる様々な人権問題や、社会情勢の変化に応じて発生する差別や偏見の解消に向けた啓発を行う必要がある。 人権擁護委員の成り手の減少が懸念されている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動を行うことで、基本的人権意識の定着を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	人権教室や人権講演会について、新任の人権擁護委員が担当することとなったため、連携を図っていく。また、12月に予定されているヒューマンフェスタかまがや2023について、より参加者が得られるよう周知を行う。
②①に基 づく取組 み結果	令和4年12月10日(土)に人権擁護委員と連携しハートフルヒューマンフェスタかまがや2022を実施し119名の参加を得た。また、人権講演会及び人権教室も対面形式で実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	従前から人権擁護委員を担ってきた方々が定年を迎え、人事の入れ替わりが多くなっており、事業のありかたや進め方について見直しをする必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和4年12月10日(土)に人権擁護委員と連携しハートフルヒューマンフェスタかまがや2022を実施し119名の参加を得た。また、人権講演会及び人権教室も対面形式で実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)		↑	14.7%	—	7.0%	11.0%
	外国人住民の満足度 ^(※2)		↑	63.8%	—	56.9%	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
人権の尊重と男女共同参画の推進	市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	35%	29.6%	27.9%	27.6%	28.8%	
	女性のための就労支援講座（受講者数）	25人	23人	—	10人	10人	
	女性のための就労支援講座（就労者数） ^(※3)	6人	6人	—人	1人	0人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	ヒューマンフェスタかまがや		417	未実施	未実施	119	
2	人権講演会（2年度、3年度は啓発物品の配布）		491	182	187	532	
3	人権教室		1242	552	658	585	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		358	497	744	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	813	
県支出金（千円）		0	121	269	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	813	
一般財源（千円）		358	376	475	令和4年度決算額合計	497	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民) (※3)市アンケート(女性のための就労支援講座受講者)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自治会集会所整備助成事業					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	○
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	集会所の新築等を予定する自治会に対し、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の支援を行うことで、自助意識の醸成をはかる。
②事務事業 の概要	防犯・防災活動や環境美化活動など、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の新築等に際し補助金を助成するもの。
③環境分析 (課題含む)	集会所の建替を希望する自治会への相談対応や、集会所を所有していない自治会へ借家事業の案内など、地域の実情に合った事業を行えるよう支援する必要性が生じている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	道野辺あおば自治会集会所借家事業および富岡自治会集会所借家事業への補助を引き続き実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	富岡自治会集会所借家事業および道野辺あおば自治会集会所借家事業への補助を引き続き実施する。
②①に基 づく取組 み結果	道野辺あおば自治会集会所借家事業および富岡自治会集会所借家事業に対し、補助金を交付した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	老朽化している自治会が数か所あり、今後も計画的な整備が必要となるため。
-----------	--------	--------------	-------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①道野辺あおば自治会（借家） ②富岡自治会（借家）	②達成状況	完了
		③事業実績	道野辺あおば自治会集会所借家事業、富岡自治会集会所借家事業
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		道野辺あおば自治会集会所借家事業および富岡自治会集会所借家事業に対して補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合	(※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数	(※2)	↑	70人	—	-38人	-360人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度	(※3)	85%	80%	100%	100%	100%
	自治会加入率	(※4)	60.2%	60.2%	60.2%	57.9%	55.34%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	建築基準法改正（昭和56年）以降に建築された集会所を有する自治会集会所（件）			24	24	25	25
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		15,907	435	540	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	480	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	480	
一般財源（千円）		15,907	435	540	令和4年度決算額合計	435	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティセンターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	13	
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	コミュニティセンターが、市民相互の交流を深め人間性豊かな地域社会の形成の場となるよう適正な管理運営を行う。
②事務事業 の概要	コミュニティセンター及び軽井沢地区集会所について、市民の自主的活動の場を提供するため、施設の維持管理を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	指定管理者制度が導入されている3館については、モニタリング等で利用者のニーズを把握した上で、指定管理者に対して適正な指導を行い、継続的に市民サービスの向上を図っていく必要が生じている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者からの意見聴取を実施し、より良い施設の管理運営を行っていく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者からの意見聴取を実施し、より良い施設の管理運営を行っていく。
②①に基 づく取組 み結果	指定管理者へのモニタリング、利用者からの意見聴取、個人利用の導入などを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	コミュニティセンターは地域住民の活動及び交流の拠点となっており、高齢化が進む中、地域住民にとっての価値が高まっているため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	完了
	③事業実績	指定管理者へのモニタリング、利用者から意見聴取、個人利用の導入検討などを行った。
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		指定管理者へのモニタリング、利用者から意見聴取、個人利用の導入などを行い、必要に応じて改善を講じた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 <small>(※1)</small>	↑	40.8%	100%	100%	100%
		市民公益活動団体等への新規加入者数 <small>(※2)</small>	↑	70人	—	-38人	-360人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 <small>(※3)</small>	85%	80%	100%	100%	100%
		自治会加入率 <small>(※4)</small>	60.2%	60.2%	60.2%	57.9%	55.34%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
	1	1施設当たりの利用者数		15,553人	8,028人	9,219人	12,557人
	2	1施設当たりの管理運営費		6,670千円	9,021千円	6,026千円	8,738千円
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		36,564	52,427	57,700	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	7,600	9,164		当初予算額	50,406	
	県支出金（千円）				補正・流用・充当	7,781	
	市債その他（千円）				令和4年度予算額合計	58,187	
	一般財源（千円）	28,964	43,263	57,700	令和4年度決算額合計	52,427	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 <small>(※1)</small> アンケート調査(市役所各所属対象) <small>(※2)</small> アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) <small>(※3)</small> 市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) <small>(※4)</small> 自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティセンター等改修事業					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	13	○
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	コミュニティセンターについて、計画的に改修を行うことにより、施設の長寿命化を図る。
②事務事業 の概要	公共施設の長寿命化計画に基づき、経年劣化した施設の外壁、屋上防水等の改修を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	各施設の老朽化が進む中、不具合や故障が発生する前に予防的な改修を行うことにより経費を抑制することが課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	栗野コミュニティセンター外壁等改修工事 設計委託を行う。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	栗野コミュニティセンター外壁等 改修工事を行う。
②①に基 づく取組 み結果	栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水 改修工事設計委託と、令和3年度から繰越 したコミュニティセンタートイレ改修工事 (その2)にてくぬぎ山・北中沢コミュニ ティセンターのトイレ改修工事を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	公共施設の長寿命化計画に基づき、今後も計画的な整備が必要となる ため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	栗野コミュニティセンター (外壁等設計)	②達成状況	完了
		③事業実績	栗野コミュニティセンター外壁・ 屋上防水改修工事設計委託、コ ミュニティセンタートイレ改修工 事(その2)
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和4年度の事業の成果		栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水改修工事設計委託、コミュニティセンタートイレ改修工事（その2）を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合	(※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数	(※2)	↑	70人	—	-38人	-360人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度	(※3)	85%	80%	100%	100%	100%
	自治会加入率	(※4)	60.2%	60.2%	60.2%	57.9%	55.34%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	コミュニティセンターの利用者数（人）			93,316人	48,166人	55,313人	75,339人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		53,389	15,247	80,000	前年度繰越額	10,950	
					当初予算額	4,000	
国支出金（千円）	20,930	0	0		補正・流用・充当	310	
県支出金（千円）	0	0	0		令和4年度予算額合計	15,260	
市債その他（千円）	9,700	1,400	71,900		令和4年度決算額合計	15,247	
一般財源（千円）	22,759	13,847	8,100		令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防災対策に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	①総合的な危機管理体制の強化 ②事前防災、減災対策による地域防災体制の充実 ③災害応急活動、復旧対策の強化	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、ソフト・ハード両面において防災体制の強化のため計画的な整備を進めていく。
③環境分析 (課題含む)	避難所環境の向上や、感染症対策、災害時要配慮者への対応などのため新たな備蓄品の配備、保管場所の確保、備蓄品の計画的な管理と更新について検討する必要がある。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	衛生用品などの物品についても更新計画を作成し計画的に更新できる体制を整え、防災備蓄品の効率的な保管場所や管理方法について検討する。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も更新や修繕を検討する。引き続き計画的に避難場所案内標識改修工事を行っていく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	衛生用品などの物品についても更新計画を作成し計画的に更新できる体制を整え、防災備蓄品の効率的な保管場所や管理方法について検討する。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も更新や修繕を検討するとともに、飲料確保のための新たな手段を検討する。
②①に基 づく取組 み結果	新たに南部小学校を利用した防災備蓄品の保管場所を整備した。また、避難場所案内標識改修工事を実施計画に位置付けて計画的に実施した。衛生用品などの更新計画や井戸付耐震性貯水槽の更新などの方向性については、引き続き検討を進めていく。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	防災備蓄品の保管場所の確保及び効率的な更新、管理方法を検討していく必要がある。災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		新たに南部小学校を利用した防災備蓄品の保管場所を整備した。また、避難場所案内標識改修工事を実施計画に位置付けて計画的に実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	51%	49%
	災害協定の締結数		↑	57件	60件	64件	71件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
総合的な危機管理体制の強化	業務継続計画（BCP）の確認及び見直し		2回	2回	1回	2回	2回
	防災体制強化研修の参加者数	(※2)	400人	一人	—	671人	662人
事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）		85団体	77団体	79団体	81団体	82団体
	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）		50自治会	15自治会	18自治会	21自治会	21自治会
災害応急活動、復旧対策の強化	避難所運営委員会の組織数（累計）		21組織	12組織	12組織	12組織	12組織
	総合防災訓練の参加者数		2,000人	1,871人	0人	0人	0人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	避難場所案内標識改修箇所			1カ所	1カ所	8カ所	5カ所
	2	防災体制強化研修の実施回数		0回	0回	12回	13回
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		53,444	18,378	25,746	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		34,978			当初予算額	18,104	
県支出金（千円）		3,263	3,515		補正・流用・充当	1,411	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	19,515	
一般財源（千円）		15,203	14,863	25,746	令和4年度決算額合計	18,378	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数 (※2)防災体制強化研修、IP無線通信訓練</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防犯対策に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	①防犯対策の充実 ②自主防犯活動の推進 ③防犯設備の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で安心なまちづくりに関する施策を総合的に推進することにより、市民が安全で安心して暮らせるまちの実現を図る。
②事務事業 の概要	防犯カメラの適切な運用、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会との連携等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。
③環境分析 (課題含む)	令和4年の市内刑法犯認知件数は前年から減少し、事業の効果は向上しているが、電話de詐欺被害認知件数は、高水準となっている。今後も自治会、関係行政機関等の協力を得て防犯対策の強化を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	自主防犯団体への防犯カメラ設置費補助金の交付や防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備する。また、電話de詐欺対策機器補助制度等の調査研究を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	自主防犯団体への防犯カメラ設置費補助金の交付や防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備する。また、電話de詐欺対策機器の配付を行う。
②①に基 づく取組 み結果	自主防犯団体に防犯カメラ設置費補助金を交付し、防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備した。また、電話de詐欺対策機器補助制度等の調査研究を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	自主防犯団体への防犯カメラ設置費補助金の交付や防犯協会との連携により、活動支援の強化を図っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		かまがや安心eメール（防犯情報）のPRを継続し、登録者数が347件増加した。新型コロナウイルス感染症対策として休止していた防犯サテライト事業の実施を再開し、9件実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	防犯対策の強化	刑法犯認知件数 <small>(※1)</small>	↓	716件	592件	577件	516件
		電話de詐欺（特殊詐欺）被害認知件数 <small>(※2)</small>	↓	29件	41件	42件	45件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
防犯対策の充実	かまがや安心eメール（防犯情報）登録者数（累計）		4,000件	3,640件	3,927件	4,179件	4,526件
	児童生徒安全パトロール実施日数		240日	240日	243日	242日	243日
	夜間防犯パトロール実施日数		260日	260日	261日	261日	261日
自主防犯活動の推進	防犯サテライト事業実施件数		20件	19件	0件	5件	9件
	防犯パトロール隊参加者数（累計）		1,350人	1,316人	1,356人	1,068人	987人
防犯設備の充実	防犯灯設置数（累計）		8,800灯	8,570灯	8,672灯	8,672灯	8,751灯
	防犯カメラ（街頭）設置数（累計）		44台	42台	43台	43台	48台
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
	1	防犯協会補助金交付件数		1件	1件	1件	1件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,935	7,771	51,929	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	8,645	
県支出金（千円）			1,000	482	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	8,645	
一般財源（千円）		6,935	6,771	51,447	令和4年度決算額合計	7,771	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)犯罪統計(県警) (※2)電話de詐欺(県警)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	危機管理に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	総合的な危機管理体制の強化	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進めるとともに、自然災害への防災体制の整備、感染症などの新たな危機に対する対応力を強化する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進める。
③環境分析 (課題含む)	国際状況の変化などにより、これまで以上に危機管理体制の構築の推進が求められている。危機事案に柔軟に対応するためマニュアル等の見直しを適宜行っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	地域防災計画に定める業務継続計画（BCP）及び緊急事態対応計画に定める危機管理マニュアルの精査・検証を行い、適宜見直しを行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	地域防災計画に定める業務継続計画（BCP）及び緊急事態対応計画に定める危機管理マニュアルの精査・検証を行い、適宜見直しをする。
②①に基 づく取組 み結果	業務継続計画（BCP）や危機管理マニュアルの見直しを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	業務継続計画（BCP）及び危機管理マニュアルの見直しを適宜行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		業務継続計画（BCP）、危機管理マニュアルの見直しを各課に依頼し、見直しを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	51%	49%
	災害協定の締結数		↑	57件	60件	64件	71件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
総合的な危機管理体制の強化	業務継続計画（BCP）の確認及び見直し		2回	2回	1回	2回	2回
	防災体制強化研修の参加者数	(※2)	400人	一人	—	671人	662人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	危機管理マニュアルの見直し			1回	0回	0回	1回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	0	120	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	120	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	120	
一般財源（千円）		0	0	120	令和4年度決算額合計	0	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数 (※2)防災体制強化研修、IP無線通信訓練</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自主防災組織資器材整備に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。
②事務事業 の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付する。
③環境分析 (課題含む)	大規模災害時には、自主防災組織などの共助の機能が重要になるが、東日本大震災から10年以上が経過し防災に対する意識の高揚と自主防災活動の充実強化が課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付し、市全体の防災力を拡充していく。また、自主防災組織を継続して支援していただくための交付制度を検討していく。
②①に基 づく取組 み結果	1つの自主防災組織に資器材の交付を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付し、市全体の防災力を拡充していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		1つの自主防災組織に資器材の交付を行ったことで、資器材交付完了団体数（累計）が増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	51%	49%
	災害協定の締結数		↑	57件	60件	64件	71件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）		85団体	77団体	79団体	81団体	82団体
	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）		50自治会	15自治会	18自治会	21自治会	21自治会
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	自主防災組織への資器材交付団体数（年度）			5団体	3団体	2団体	1団体
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		595	77	538	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	87	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	87	
一般財源（千円）		595	77	538	令和4年度決算額合計	77	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	夜間防犯パトロール事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	防犯対策の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	パトロールの実施により、夜間における犯罪発生防止及び安全で安心な生活環境の確保を図る。
②事務事業の概要	犯罪が多く発生する時間帯である夜間に、青色回転灯付パトロール車に警備員2人1組で乗車し、計2台4人の体制で、市内全域のパトロールを実施する。
③環境分析 (課題含む)	令和4年の市内刑法犯認知件数は前年から減少し、事業の効果は向上している。今後も犯罪が起きやすい夜間のパトロールを継続して実施する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	犯罪を未然に防ぐため、市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により、積極的にパトロール重点活動地域を指定する。	③令和5年度に取組む改革・改善内容	犯罪を未然に防ぐため、市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により、積極的にパトロール重点活動地域を指定する。
②①に基づく取組み結果	市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により積極的にパトロール重点活動地域を指定した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	犯罪発生状況等の情報収集を行い、より効果的な防犯活動を行うため、事業手法等の精査・検証が必要なため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年度の計画	パトロールの実施	②達成状況	完了
		③事業実績	夜間防犯パトロール委託により、市内全域のパトロールを261日実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		夜間防犯パトロール委託により、市内全域のパトロールを261日実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
防犯対策の強化	刑法犯認知件数	(※1)	↓	716件	592件	577件	516件
	電話de詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	(※2)	↓	29件	41件	42件	45件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
防犯対策の充実	かまがや安心eメール（防犯情報）登録者数（累計）		4,000件	3,640件	3,927件	4,179件	4,526件
	児童生徒安全パトロール実施日数		240日	240日	243日	242日	243日
	夜間防犯パトロール実施日数		260日	260日	261日	261日	261日
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	パトロール重点活動地域指示数			8件	9件	4件	8件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		17,369	17,588	19,545	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	18,500	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-835	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	17,665	
一般財源（千円）		17,369	17,588	19,545	令和4年度決算額合計	17,588	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)犯罪統計(県警) (※2)電話de詐欺(県警)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防犯灯管理・LED化推進事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	防犯設備の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	防犯灯の適切な維持管理により、夜間における犯罪発生の防止及び安全で安心な生活環境の確保を図る。
②事務事業 の概要	令和2年度に交換工事を実施したLED防犯灯等について、賃貸借により適切な維持管理及び新設等を行う。
③環境分析 (課題含む)	市内の防犯灯は、市街地及び通学路を中心に整備され、概ね充足しているが、自治会等の要望に応じて新設等を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	LED防犯灯の維持管理を適切に行い、自治会等の要望に応じて新設等を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	-
②①に基 づく取組 み結果	LED防犯灯の維持管理を適切に行い、自治会等の要望に応じて新設等を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	令和5年度から「防犯対策に要する経費」に移行したため。
-----------	-----------	--------------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	防犯灯借上料等	②達成状況	完了
		③事業実績	LED防犯灯借上料及び電気料を支出した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		L E D 防犯灯借上料及び電気料を支出し、維持管理を適切に行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
防犯対策の強化	刑法犯認知件数	(※1)	↓	716件	592件	577件	516件
	電話 d e 詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	(※2)	↓	29件	41件	42件	45件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
防犯設備の充実	防犯灯設置数（累計）		8,800灯	8,570灯	8,672灯	8,672灯	8,751灯
	防犯カメラ（街頭）設置数（累計）		44台	42台	43台	43台	48台
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	L E D 防犯灯先行導入団体補助金交付件数			0件	0件	59件	0件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		55,224	37,443	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	36,342	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	6,138	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	42,480	
一般財源（千円）		55,224	37,443	0	令和4年度決算額合計	37,443	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)犯罪統計(県警) (※2)電話de詐欺(県警)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	避難場所案内標識設置等事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	避難場所案内標識の更新工事を実施することで、避難場所の周知及び適切な誘導を図る。
②事務事業 の概要	避難場所等を示す標識について、劣化が進んでいることから、更新工事を実施する。
③環境分析 (課題含む)	経年劣化が進んでいることから、既存の案内標識の撤去及び新規設置を行う。また、新たに設置する標識は、多言語化を進めるとともに、案内標識全体を蓄光式とし、より安全性や視認性を高めたものとする必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	-	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き計画的に更新工事を行っ ていく。
②①に基 づく取組 み結果	既存標識の撤去を5箇所。新規の設置を5箇所行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	5箇所の既存標識の撤去を行うとともに、5箇所の新規設置を行った。
-----------	-----------	--------------	----------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①海上自衛隊下総基地撤去・設置	②達成状況	完了
	②全国信用金庫研修所撤去	③事業実績	避難場所等を示す標識について、劣化が進んでいることから、更新工事を実施した。
	③第二中学校撤去・設置		
	④市民体育館撤去・設置	④未完了・ 非着手の理由	
	⑤鎌ヶ谷中学校撤去・設置		
	⑥五本松小学校設置		

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		既存標識の撤去を5箇所。新規の設置を5箇所行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	51%	49%
	災害協定の締結数		↑	57件	60件	64件	71件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）		85団体	77団体	79団体	81団体	82団体
	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）		50自治会	15自治会	18自治会	21自治会	21自治会
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1							
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	4,046	5,984	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	5,280	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	5,280	
一般財源（千円）		0	4,046	5,984	令和4年度決算額合計	4,046	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	社会福祉事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	社会福祉協議会への助成、福祉健康フェア、社会福祉法人等の監査などを実施し、社会福祉の向上を図る。
②事務事業 の概要	社会福祉の向上を図るため、社会福祉協議会への助成、福祉健康フェア、社会福祉法人等の監査などを実施している。
③環境分析 (課題含む)	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、ボランティアの育成や市民に対する意識啓発などを行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型ウィルス感染症防止対策を図りながら、各種事業の在り方、実施を模索する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	社会福祉協議会への活動に対して助成を行うとともに、連携を図り、福祉ニーズの対応やボランティアの育成を図っていく。また、市民に対する意識啓発を図るため、福祉健康フェアの実施方法の検討やホームページなどを活用し、情報を発信していく。
②①に基 づく取組 み結果	社会福祉協議会への助成を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、健康福祉フェアは中止とした。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	福祉ニーズが複雑化している状況のなか、ボランティアの育成方法の検討や市民に対する意識啓発を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		地域で支え合う取組（ボランティアの育成など）などを推進するため、社会福祉協議会への助成を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、健康福祉フェアは中止とした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 ^(※1)		↑	58.7%	—	—	59.8%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数		↑	1,104人	1,078人	998人	1,090人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	1回	1回	
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	20か所	20か所	21か所	
多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率 ^(※2)	100%	95.5%	95.5%	97.4%	94.9%	
	地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	13回	16回	37回	
地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	18自治会	21自治会	21自治会	
	成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数 ^(※3)	160人	137人	139人	148人	164人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	ボランティア登録数（単位：人）			1,104人	1,078人	998人	1,090人
2	福祉健康フェア来場者数（単位：人）			2,100人	—	—	—
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		158,382	201,806	63,197	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	57,972	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	147,326	
市債その他（千円）		1,812	1,362	4	令和4年度予算額合計	205,298	
一般財源（千円）		156,570	200,444	63,193	令和4年度決算額合計	201,806	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)実委員数÷定足数 (※3)成年後見制度利用者の住所地(千葉家庭裁判所)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民生委員・児童委員に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	民生委員・児童委員活動等に対して支援を行う。
②事務事業 の概要	地域において、地域住民の立場にたつて相談に応じている民生委員・児童委員及び主任児童委員の相談活動等を支援する。
③環境分析 (課題含む)	地域の担い手である民生委員について定数に達していない状況にある。また、民生委員の活動しやすい環境を整備するとともに、地域の福祉ニーズに対応するため、質の向上を図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和4年度は、3年に一度の一斉改選の年であるが、欠員が発生しているエリアには、各地区の会議へ出向き理解を頂けるよう懇切丁寧な説明を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	昨年度の一斉改選により、新たに委嘱された民生委員・児童委員に対しての行政研修を行い、福祉行政の知識の習得を推進する、また、欠員がある地区については、欠員補充に努め、推薦会を実施のうえ、県に推薦するほか、ホームページなどの内容を変更するなど積極的な周知を図ってい
②①に基 づく取組 み結果	欠員が発生しないように、4地区に出向き説明を行ったが、結果としてR5年3月31日現在で8名の欠員が生じている。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	民生委員・児童委員の欠員が生じているエリアが発生しており、引き続き欠員解消に向けた取組と質の向上を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		地域において、地域住民の立場にたって相談に応じている民生委員・児童委員の一斉改選を行うとともに、活動等に補助金を交付するなど支援した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 ^(※1)		↑	58.7%	—	—	59.8%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数		↑	1,104人	1,078人	998人	1,090人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	1回	1回	
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	20か所	20か所	21か所	
多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率 ^(※2)	100%	95.5%	95.5%	97.4%	94.9%	
	地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	13回	16回	37回	
地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	18自治会	21自治会	21自治会	
	成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数 ^(※3)	160人	137人	139人	148人	164人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	民生委員・児童委員及び主任児童委員の実数(4月1日現在)			154人	150人	151人	153人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,532	7,569	7,753	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	7,782	
県支出金（千円）		646	663	902	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	7,782	
一般財源（千円）		6,886	6,906	6,851	令和4年度決算額合計	7,569	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)実委員数÷定足数 (※3)成年後見制度利用者の住所地(千葉家庭裁判所)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域福祉に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	誰もが住みやすい地域づくりや安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉に関する各種事業を行う。
②事務事業 の概要	地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画策定・推進委員会において、地域福祉計画の進捗状況や施策等を審議するほか、避難行動要支援者の名簿作成など、地域福祉に関する各種事業を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、地域で支え合う取り組みを推進する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	毎年度末に発送していた同意・不同意の確認書について、今年度は年度の上半期に発送することで方針転換を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	地域福祉計画に掲げる施策を推進していくため、各課と連携を図る仕組みを構築するとともに、施策の総合的な推進を図っていく。
②①に基 づく取組 み結果	同意者の名簿を協定書を締結した21自治会に対して、最新の名簿を提出した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、関係機関と連携を図り、各施策を総合的に推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画策定・推進委員会において、地域福祉計画の進捗状況や施策等を審議するほか、避難行動要支援者の名簿作成など、地域福祉に関する各種事業を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 ^(※1)		↑	58.7%	—	—	59.8%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数		↑	1,104人	1,078人	998人	1,090人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	1回	1回	
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	20か所	20か所	21か所	
多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率 ^(※2)	100%	95.5%	95.5%	97.4%	94.9%	
	地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	13回	16回	37回	
地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	18自治会	21自治会	21自治会	
	成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数 ^(※3)	160人	137人	139人	148人	164人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	さまざまな相談窓口配付枚数		1,104人	1,078人	998人	1,090人	
2	避難支援制度の同意者数（累計）				1515件	2189件	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,248	3,898	3,884	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	3,904	
県支出金（千円）		174	365	0	補正・流用・充当	195	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	4,099	
一般財源（千円）		3,074	3,533	3,884	令和4年度決算額合計	3,898	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)実委員数÷定足数 (※3)成年後見制度利用者の住所地(千葉家庭裁判所)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活困窮者自立支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①地域福祉の推進 ②社会保障制度の充実	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②生活保護と自立生活の支援	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生活困窮者に対して、就労等による自立に向けた支援を行う。
②事務事業 の概要	生活困窮者の自立支援を図るため、自立相談事業、住宅確保給付金の支給、就労準備支援事業、家計改善支援事業の実施する。
③環境分析 (課題含む)	相談窓口の利用促進や、関係機関と連携を図り、横断的な支援体制を図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	制度の更なる認知。相談の質の向上を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	制度の更なる周知と相談員の質の向上を図るとともに、横断的な支援体制を強化するため、関係機関と連携していく。
②①に基 づく取組 み結果	チラシやホームページを活用し、制度の周知を図るとともに、相談員の質の向上を図るため、各種研修に参加した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	生活困窮者に対して、制度の利用促進を図るため、周知を図るとともに、関係機関と連携を図り、横断的な支援をしていく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		生活困窮者相談支援事業（31名）、住居確保給付金（62件）、就労準備支援事業（延べ16名）、学習支援事業（延べ454名）、家計改善支援相談（5名）を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 <small>(※1)</small>		↑	58.7%	—	—	59.8%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数		↑	1,104人	1,078人	998人	1,090人
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 <small>(※2)</small>		→	343,332円	346,279円	375,755円	375,883円
	介護保険1人当たりの介護給付費 <small>(※3)</small>		→	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	1,447,669円
	生活保護自立件数 <small>(※4)</small>		↑	93世帯	79世帯	75世帯	73世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	1回	1回	
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	20か所	20か所	21か所	
生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数 <small>(※5)</small>	60人	55人	73人	64人	56人	
	子どもの学習・生活支援事業実施回数 <small>(※6)</small>	42回	41回	37回	37回	45回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	住居確保給付金支給件数			6件	77件	107件	62件
2	学習支援事業参加の延べ人数			824件	463件	639件	454件
3	就労支援事業延べ人数			39件	3件	8件	14件
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		22,646	19,958	19,963	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		18,893	9,171	13,982	当初予算額	28,811	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	6,800	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	35,611	
一般財源（千円）		3,753	10,787	5,981	令和4年度決算額合計	19,958	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 <small>(※1)</small> 市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) <small>(※2)</small> 国民健康保険事業状況報告書 <small>(※3)</small> 介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 <small>(※4)</small> 廃止件数(死亡除く) <small>(※5)</small> 事業参加者の延べ人数 <small>(※6)</small> 委託業者の実績報告書による
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	総合福祉保健センター改修事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	2	○
施策の柱	地域共生社会のための基盤の整備	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	総合福祉保健センターの安全な利用を確保するため、必要な施設の改修を行う。
②事務事業 の概要	総合福祉保健センターの安全な利用を確保するため、非常放送設備及びエレベーターの改修を実施する。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化を図るため、計画的な改修を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	平成3年10月に、総合福祉保健センターが開庁した以降、令和5年度に初めてエレベーター改修工事に着手。令和4年度は工事に伴う設計を行う。 また、総合福祉保健センターの非常放送設備について、老朽化への対応及び現行の法令基準との既存不適格の状態を状態の解消を目的として、市庁舎の非常放送設備と一体的に、令和4年度に設計、令和5年度に改修工事を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和4年度に実施した設計委託に基づき、エレベーター改修工事、非常放送設備改修工事を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	計画どおり、エレベーター及び非常放送設備の改修に向けた設計を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和4年度に実施した設計委託に基づき、エレベーター改修工事、非常放送設備改修工事を実施する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①非常放送設備改修設計 ②エレベーター改修設計	②達成状況	完了
		③事業実績	令和5年度の改修に向けて工事設計を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和5年度の非常放送設備・エレベーター改修工事に向けて工事設計を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合	(※1)	↑	58.7%	—	—	59.8%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数		↑	1,104人	1,078人	998人	1,090人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数		2回	0回	0回	1回	1回
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数		21か所	20か所	20か所	20か所	21か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	総合福祉保健センター改修工事の実施件数			2件	4件	3件	—
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,329	1,866	66,450	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,657	0	0	当初予算額	1,300	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	5,000	
市債その他（千円）		2,398	1,400	53,100	令和4年度予算額合計	6,300	
一般財源（千円）		6,274	466	13,350	令和4年度決算額合計	1,866	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活保護事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	一般	3	3	1	
施策の柱	生活保護と自立生活の支援	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生活保護法で定める被保護者世帯に対して、最低限度の生活を保障する。
②事務事業 の概要	生活保護制度の適正な運用を行うため、システムの運用、保護費支給の経理などの事務を行うとともに、生活に困窮する被保護者世帯に対し、生活保護制度により最低限度の生活を保障するとともに、経済的・精神的・社会的自立を図る。
③環境分析 (課題含む)	業務内容の複雑化、多様化しており、また国の制度改正に合わせて対応する必要があり、時間を要する事務がある。 また、被保護世帯は増加傾向にある一方で、就労収入増加による廃止は、年々減少傾向にある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	変化する生活保護業務に適応しながら、職員と非常勤職員による事務分担や負担の軽減を図り、生活保護事務の円滑化を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	生活保護事務の効率化及びケースワーカーの負担軽減を図るため、一部の事務について電算化の検討を行う。
②①に基 づく取組 み結果	職員間の情報共有や連携を図り、適正な生活保護事務を運用するとともに、被保護者世帯の状況を把握し、最低限度の生活を保障するとともに、自立の促進を図った。		また、被保護世帯の適せな把握に努め、関係機関との連携を図り、最低限度の生活を保障するとともに、必要に応じて経済的及び社会的な自立を図っていく。

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	法定受託事務として実施。生活保護に係る事務の効率化・迅速化、給付の適正化を図る必要がある。 また、被保護世帯に対し、最低限度の生活保障、自立支援をするとともに、適切で効果的な支援について検証を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		生活保護法で定める被保護者世帯1,138世帯に対して、最低限度の生活を保障した。また、56人に対して、ハローワークの自立促進事業に参加させるとともに、73世帯が生活保護から自立を果たした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
社会 保障 制度 の 充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	346,279円	375,755円	375,883円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	1,447,669円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	79世帯	75世帯	73世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数	(※4)	60人	55人	73人	64人	56人
	子どもの学習・生活支援事業実施回数	(※5)	42回	41回	37回	37回	45回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	生活保護受給世帯数		1,029世帯	1,053世帯	1,085世帯	1,131世帯	
2	年間訪問件数		4,581件	4,346件	4,959件	4,555件	
3	年間の1世帯あたりの訪問件数		4件	4件	5件	4件	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		99,144	56,364	23,391	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		3,175	4,760	9,630	当初予算額	14,938	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	43,672	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	58,610	
一般財源（千円）		95,969	51,604	13,761	令和4年度決算額合計	56,364	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)事業参加者の延べ人数 (※5)委託業者の実績報告書による
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	障がい者支援事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	身体、知的、精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活に必要な支援が適切に受けられるように、障害者手帳や障害福祉サービス等の利用状況など必要な情報をシステムにより適正に管理する。
②事務事業 の概要	障がい者（児）への支援等を適切に実施するため、生活状況や障害者手帳、障害福祉サービス、自立支援医療等の関連する情報をシステムで管理し、併せて事務の効率化を図る。 また、障がい者施策に関する計画（障がい者計画並びに障がい福祉計画及び障害児福祉計画）を策定する。
③環境分析 (課題含む)	令和7年度末までに現行のシステムを標準準拠システムに移行する必要があるが、現行システムのベンダーが令和7年7月末に撤退するため、データ移行やサーバの準備、システムの構築等が必要になる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	5年度に予定している障害福祉システムの プロポーザルに向け、他自治体の使用する システムについて調査するなど、必要な機 能について検討する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	標準準拠システムへの移行に係る 契約、データ移行、システムの構 築を行う。 障害福祉サービス等の種類ごとに 必要なサービス量の見込みを示す 「障がい福祉計画・障がい児福祉 計画」を策定する。
②①に基 づく取組 み結果	標準化システムの移行について、対応可能 なベンダーは高額だったことから、移行が 安価となるように現行システムの延長につ いてベンダーと調整した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	データの移行、新たなサーバーの準備、システム構築等に係る費用が 必要となるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		受給者証の更新など定期的に処理が必要な事務について、遅滞なく行うことができた。また、現行の障害福祉サービスの契約期間を1年延長することで、標準化システムの移行を当初より安価に実施することを可能にした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合		→	99%	99%	99%	98.7%
	仕事をしている障がい者の割合 <small>(※1)</small>		↑	29.3%	29.3%	—	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	12,739件	13,825件	13,980件	
	手話通訳派遣回数	450件	379件	166件	328件	333件	
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 <small>(※2)</small>	47.8%	48.3%	48.3%	—%	—%	
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	0人	0人	0人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	障害支援区分審査件数		167件	149件	141件	185件	
2	重度心身障害者（児）医療費助成受給者数（実人数）		1,374人	1,380人	1,255人	1,305人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		13,654	15,106	19,107	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,270	668	0	当初予算額	14,162	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	1,595	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	15,757	
一般財源（千円）		12,384	14,438	19,107	令和4年度決算額合計	15,106	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(障がい者) (※2)市アンケート(障がい者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自立支援給付事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	4	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備 ③社会参加の促進	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	身体、知的、精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活の実現に向けて、障害福祉サービスや自立支援医療等の支援を行う。
②事務事業 の概要	障害者（児）が安心して自立した地域生活を営むことができるように、障がいの程度や生活状況等を踏まえ、障害福祉サービスや自立支援医療等の決定や給付を行う。
③環境分析 (課題含む)	障害福祉サービスの利用が増加しており、これに伴い扶助費も増加している。障がいの状況によって、必要なサービスや利用量が異なるため、予算の算定が難しい。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	必要な障がい者（児）に適切な支援が行えるよう、ケース会議の実施など関係機関等と連携する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	相談支援専門員やサービス事業所等の関係機関と情報共有など連携を強化し、障がい者の状況に応じた適切な支援を行う。
②①に基 づく取組 み結果	ケースワーカー、相談支援専門員、サービス事業所等の関係者とケース会議を実施し、共通認識のもと支援等を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	障害福祉サービスは、障がい者（児）が地域で、できるだけ自立した生活を送るためには欠かせないものであるとともに、利用者が増加しているため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		障害福祉サービスの内、共同生活援助や就労系サービスの利用が増加しており、自立した生活の推進が図られている。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合	→	99%	99%	99%	98.7%
		仕事をしている障がい者の割合 <small>(※1)</small>	↑	29.3%	29.3%	—	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	12,739件	13,825件	13,980件	
	手話通訳派遣回数	450件	379件	166件	328件	333件	
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 <small>(※2)</small>	47.8%	48.3%	48.3%	—%	—%	
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	0人	0人	0人	
社会参加の促進	身体障がい者福祉センター等で創作活動や生産活動を行っている人数 <small>(※3)</small>	560人	533人	505人	480人	492人	
	社会活動を行ったことがある障がい者の割合 <small>(※4)</small>	13%	12.3%	12.3%	—%	—%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
	1 介護給付・訓練等給付利用者数（延べ）		11,394人	12,265人	13,422人	13,138人	
	2 障がい児通所給付利用者数（延べ）		3,668人	3,532人	4,060人	4,648人	
	3 自立支援医療費（更生医療・育成医療）・療養介護医療費受給者数（延べ）		265人	265人	247人	288人	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,171,226	2,484,315	2,587,356	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,054,251	1,174,369	1,285,493	当初予算額	2,366,683	
県支出金（千円）		530,475	590,597	642,744	補正・流用・充当	125,641	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	2,492,324	
一般財源（千円）		586,500	719,349	659,119	令和4年度決算額合計	2,484,315	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(障がい者) (※2)市アンケート(障がい者) (※3)講座受講者数、障害福祉サービス及びⅢ型利用者数 (※4)市アンケート(障がい者)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域生活支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	4	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備 ③社会参加の促進	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	身体、知的、精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活の実現に向けて、地域の特性に応じた事業を実施する。
②事務事業 の概要	障害者（児）が安心して自立した地域生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況等に応じたサービスや給付を行う。
③環境分析 (課題含む)	障がいの程度や状況等により、ニーズが多様化している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	近隣市の実施状況や費用対効果など調査研究を行い、新たなサービスの必要性等について検討する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	ニーズの多様化に対応するため、既存のサービスの見直しや新たなサービスの検討を行う。
②①に基 づく取組 み結果	テーマ別チーム会議で移動支援について利用対象者の拡充や担い手となる事業所の確保について提案があった。 ガソリン代の支給の実施状況について、近隣市に調査を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	地域生活支援事業は、地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態での実施が可能であり、継続して実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		地域の実情に応じた地域生活支援事業を実施することにより、地域生活の継続や社会活動への参加を促進することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合	→	99%	99%	99%	98.7%
		仕事をしている障がい者の割合 <small>(※1)</small>	↑	29.3%	29.3%	—	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	12,739件	13,825件	13,980件	
	手話通訳派遣回数	450件	379件	166件	328件	333件	
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 <small>(※2)</small>	47.8%	48.3%	48.3%	—%	—%	
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	0人	0人	0人	
社会参加の促進	身体障がい者福祉センター等で創作活動や生産活動を行っている人数 <small>(※3)</small>	560人	533人	505人	480人	492人	
	社会活動を行ったことがある障がい者の割合 <small>(※4)</small>	13%	12.3%	12.3%	—%	—%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
	1	手話通訳者・要約筆記者派遣件数		487件	210件	391件	445件
	2	移動支援利用者数（実人数）		80人	56人	59人	63人
	3	日常生活用具給付支給件数		2,226件	2,177件	2,090件	2,090件
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		102,706	106,364	125,699	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	26,519	25,056	29,374	当初予算額	125,904	
	県支出金（千円）	13,124	12,528	14,747	補正・流用・充当	42	
	市債その他（千円）	152	124	109	令和4年度予算額合計	125,946	
	一般財源（千円）	62,911	68,656	81,469	令和4年度決算額合計	106,364	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(障がい者) (※2)市アンケート(障がい者) (※3)講座受講者数、障害福祉サービス及びⅢ型利用者数 (※4)市アンケート(障がい者)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童総務事務に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもの健全な育成及び子育て支援のための総合的な計画である子ども・子育て支援事業計画にかかげる事業の計画的な推進を図る。
②事務事業 の概要	子ども・子育て会議において、子ども子育て支援事業計画の進捗状況や子ども・子育て施策等を審議する。
③環境分析 (課題含む)	計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策など検討を行い、次年度以降の事業実施に取り組んでいく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	子ども・子育て支援事業計画の施策展開について、点検、評価、改善案などを検討する。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	令和5年度は、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定方針を決定し、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に伴うニーズ調査の実施を予定している。
②①に基 づく取組 み結果	子ども子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画や認定こども園の定員について、点検、審議などを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策などを検討していくため。
-----------	--------	--------------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況や新たな認定こども園の定員等について、子ども・子育て会議で調査、点検、審議などを行い、計画の推進を図った。また、令和4年度は、計画の中間年にあたることから、計画値の見直しを検討したが、実績値との乖離がなかったことから、見直しは行わなかった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.23	1.19	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	73.1%	73.0%	86.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	96%	97.6%	93.2%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	13,986人	21,312人	23,017人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	子ども・子育て会議の開催回数			3回	1回	2回	1回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		15,526	90,895	13,134	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	9,535	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	82,159	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	91,694	
一般財源（千円）		15,526	90,895	13,134	令和4年度決算額合計	90,895	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	家庭児童相談に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもが健やかに成長できるように、子どもや家庭に関する相談を実施するとともに児童虐待の発生予防、早期発見対応を行う。 (18歳未満の児童及びその家族)
②事務事業 の概要	子どもや家庭に関する相談。児童虐待予防、早期発見対応。支援対象児童への対応。鎌ヶ谷市虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。
③環境分析 (課題含む)	児童虐待への迅速な対応が求められていることから、職員の専門知識や対応技術の向上を図るとともに、関係機関と情報共有等の連携を行いながら、児童虐待等への対応を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	こども総合相談室の周知を図るとともに、相談しやすい環境とするためのリーフレットを市民向けに作成し、周知を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	前年度まで家庭児童相談員としてパートタイム会計年度任用職員2名雇用していたが、今年度よりフルタイム会計年度任用職員にし、体制強化を実施する。 家庭児童相談システムが令和6年10月末で長期契約が満了となり、更新が必要となる。
②①に基 づく取組 み結果	相談しやすい環境とするため、フルタイム会計年度任用職員の家庭相談員を2名体制にした。また鎌ヶ谷市子ども虐待予防・対応マニュアルの周知を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	前年度と比べ相談対応件数微減しているが、ほぼ横ばいの状態である。児童虐待相談対応においては、継続的な対応が必要であり、職員の専門的知識、対応技術の向上が必要である。関係機関との連携においては、新型コロナウイルスにより近年実施をしていなかった鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会代表者会議、児童虐待防止研修の実施した。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績 ④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		相談しやすい環境とするため、フルタイム会計年度任用職員の家庭相談員を2名体制にした。また鎌ヶ谷市子ども虐待予防・対応マニュアルの周知を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.23	1.19	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	73.1%	73.0%	86.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	児童虐待防止(子育て関係) 講座等の開催回数	38回	15回	7回	15回	28回	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数	12人	8人	6人	7人	11人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	こども総合相談室相談対応件数		14,319件	14,867件	16,104件	15,603件	
2	こども総合相談室相談最終結件数		894件	899件	629件	639件	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況(千円)		
事業費(千円)		18,552	17,299	13,794	前年度繰越額	51	
					当初予算額	18,643	
国支出金(千円)	0	6,436	3,967		補正・流用・充当	256	
県支出金(千円)	1,858	2,187	2,523		令和4年度予算額合計	18,950	
市債その他(千円)	61	178	142		令和4年度決算額合計	17,299	
一般財源(千円)	16,633	8,498	7,162		令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもやその家庭を地域の中で支え合えるようにする。 (ファミリー・サポート・センター全会員)
②事務事業 の概要	様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。
③環境分析 (課題含む)	保育のニーズが高まる中、市民ニーズは多様化しており、より低年齢の子どもの対応について要望がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	利用件数が減少しているため、子育て世帯がより利用のしやすい制度とする必要があると判断し、要綱改正を含めた検討を行い、ひとり親世帯利用料助成金の対象者拡大を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	依頼会員は増えているが、提供会員数は横ばいとなっていることから、今年度、提供会員募集のポスターを作成し、広く周知を行う。また利用件数が減少していることから、制度の周知を行う。
②①に基 づく取組 み結果	ひとり親世帯利用料助成金の対象者拡大を実施し、さらに令和5年4月からファミリー・サポート・センター事業の利用可能年齢の引き下げができるように要綱改正を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和4年度においては、ひとり親世帯利用料助成について、新たに生活保護世帯を含めた児童扶養手当と同水準の収入の世帯に対して、助成ができるように要綱改正を実施した。また令和5年4月から、より幅広い年齢層の方に利用ができるように、利用年齢の引き下げの要綱改正を実施した。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		ひとり親世帯利用料助成金の対象者拡大を実施し、さらに令和5年4月からファミリー・サポート・センター事業の利用可能年齢の引き下げができるように要綱改正を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>		↑	1.22	1.23	1.19	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数		15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数		195人	171人	171人	164人	164人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	利用件数			3,368件	2,990件	2,971件	2,634件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,775	3,812	4,361	前年度繰越額	29	
国支出金（千円）		1,254	1,186	1,335	当初予算額	4,326	
県支出金（千円）		1,254	1,186	1,334	補正・流用・充当	69	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	4,424	
一般財源（千円）		1,267	1,440	1,692	令和4年度決算額合計	3,812	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	つどいの広場の運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	常設のつどいの広場を開設しおおむね3歳児未満の乳幼児親子が気軽につどい相互交流をする場を提供する。 子育ての情報を得られ気軽に相談する場を作ることにより育児不安の軽減を図る。
②事務事業 の概要	つどいの広場を開設しおおむね3歳未満の乳幼児とその保護者が気軽につどい相互交流する場を提供する。
③環境分析 (課題含む)	少子化や核家族化、地域社会の変化など子育てをめぐる環境が変化している。子育て中の親の孤立感や不安・負担感が大きくなっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	アドバイザーの資質の向上及び相談業務の充実を図るとともに、感染対策を継続しながら利用者のニーズに沿った事業展開を実施するためアンケート調査を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	アドバイザーの資質の向上及び相談事業の充実を図るためアドバイザーを対象に研修を実施する。また利用者のニーズに沿った事業展開を実施するためアンケート調査を行う。
②①に基 づく取組 み結果	アドバイザーの研修を書面で1回対面で2回実施した。利用者対象にアンケート調査を実施し令和5年度の事業計画に反映した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	事業の質の向上を図るため利用者のニーズに合わせた事業展開を検討する。
-----------	--------	--------------	------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和4年度の市内児童センターで実施しているつどいの広場の利用者については、下記のとおりであった。 0歳児 5,943人 1歳児 3,209人 2歳児 2,193人 3歳児 720人 合計 23,019人					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.23	1.19	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	73.1%	73.0%	86.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	96%	97.6%	93.2%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	13,986人	21,312人	23,017人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	つどいの広場開催数	5館合計数		640回	460回	697回	674回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,447	10,049	13,112	前年度繰越額	329	
国支出金（千円）		3,482	3,349	4,370	当初予算額	11,841	
県支出金（千円）		3,482	3,349	4,370	補正・流用・充当	430	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	12,600	
一般財源（千円）		3,483	3,351	4,372	令和4年度決算額合計	10,049	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	母子等福祉に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	3	
施策の柱	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	経済的な支援及び自立支援を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。
②事務事業 の概要	ひとり親家庭等の父母等及び児童に対し、医療費及び調剤費の一部を助成するもの。
③環境分析 (課題含む)	令和2年11月診療分から現物給付化を実施したことに伴い、利便性が向上した。引き続き、適正かつ円滑な事務を遂行していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	ひとり親医療費助成制度は令和2年11月診療分から現物化が実施されたことから、引き続き、制度の周知を行うとともに、適正かつ円滑な事務処理を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き、適正な助成事務を遂行するため、制度案内チラシの見直しを行い、市民へ制度の周知を図る。
②①に基 づく取組 み結果	相談者や利用者に対して、制度の周知を行うとともに、適正かつ円滑な事務を遂行することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	現物給付化が実施され、受給者の利便性が向上したことから、助成額も増加している。引き続き市民への周知を行い、適正に事務を遂行していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		経済的な支援及び自立支援を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の増進につながった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.23	1.19	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	73.1%	73.0%	86.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	児童虐待防止(子育て関係) 講座等の開催回数	38回	15回	7回	15回	28回	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数	12人	8人	6人	7人	11人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	ひとり親家庭等医療費等助成受給者数		1,858人	1,730人	1,761人	1,698人	
2	遺児手当支給対象児童数(延べ人数)		556人	622人	488人	470人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況(千円)		
事業費(千円)		66,299	66,693	85,033	前年度繰越額	0	
国支出金(千円)		9,089	8,511	16,197	当初予算額	87,256	
県支出金(千円)		21,937	20,841	29,431	補正・流用・充当	6,541	
市債その他(千円)		0	0	0	令和4年度予算額合計	93,797	
一般財源(千円)		35,273	37,341	39,405	令和4年度決算額合計	66,693	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童遊園等の管理に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	①地域全体で子育てを支えるための環境整備 ②地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。
②事務事業 の概要	市内16箇所の児童遊園について、適切な管理を行い児童に健全な遊びを与える。
③環境分析 (課題含む)	遊具、フェンスなどの老朽化が進んでおり、安全を確保するため、適正に管理する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市内の児童遊園について、専門業者による一斉点検で、改修が必要となった遊具について、改修を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	専門業者による遊具の一斉点検の結果に基づき、改修が必要と判定された遊具について、計画的に改修を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	専門業者による一斉点検で、緊急に改修が必要となった遊具について、改修を実施した。		また、草刈り等を依頼している自治会から、高齢化により草刈りができないとの意見が寄せられていることから、ダスト舗装の工事など検討していく。

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	児童遊園を適正に管理するとともに、楽しく利用しやすい児童遊園とする必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		専門業者による一斉点検により、緊急に改修が必要となった遊具については、改修を実施した。 また、職員による定期的な点検も引き続き実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.23	1.19	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	73.1%	73.0%	86.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数	126,000人	99,378人	40,930人	58,788人	66,966人	
	子育てサポーター活動回数	800回	740回	0回	214回	458回	
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数	126,000人	99,378人	40,930人	58,788人	66,966人	
	子育てサポーター活動回数	800回	740回	0回	214回	458回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	児童遊園の遊具等の点検回数		2回	2回	2回	2回	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		5,556	6,046	5,988	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	6,480	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-400	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	6,080	
一般財源（千円）		5,556	6,046	5,988	令和4年度決算額合計	6,046	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもたちにとって居心地の良い場所となるよう保護者・地域（学校・自治会等）と連携をとりながら子どもの育成に適した遊びの提供をする。
②事務事業 の概要	児童への健全な遊びを通してその体力を増進し、情操を豊かにする。
③環境分析 (課題含む)	都市化の影響などで子どもたちが安全に遊べる空間が減ってきている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	体験教室やイベントは感染症対策を徹底しながら子供や家庭のニーズに合わせた内容を検討する。 子どもとのコミュニケーション術「機中八策」の講座を市民や職員（保育士）を対象に実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	子どもたちにとって心地よい居場所になるよう家庭・学校・地域と連携をとりながら子どもの育成に適した遊びを提供する。 また、コロナの影響により減少していた子育てサポーターの活動回数については、目標値に届くよう回数を増加する。
②①に基 づく取組 み結果	体験教室やイベントは参加人数を減らし密にならないよう配慮しながら開催する。 「機中八策」講座は1時間講座を中央・北中沢・南・栗野で行い21組の参加があった。また5館で5分講座を14回行い130組の参加があった。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	児童や保護者のニーズを把握し子育て支援事業の充実を図る。
-----------	--------	--------------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果	令和4年度の市内児童センターの利用者については、下記のとおりであった。						
	就学前児童	25,942人					
	小学生	14,794人					
	中学生	1,865人					
	その他（保護者）	24,365人					
	総利用者数	66,966人					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.23	1.19	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	73.1%	73.0%	86.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数	126,000人	99,378人	40,930人	58,788人	66,966人	
	子育てサポーター活動回数	800回	740回	0回	214回	458回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	イベント（まつり、季節、50周年記念、オリパラ体験）5館合計数		118回	38回	76回	93回	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		41,319	42,777	52,557	前年度繰越額	712	
国支出金（千円）					当初予算額	45,189	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	4,334	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	50,235	
一般財源（千円）		41,319	42,777	52,557	令和4年度決算額合計	42,777	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)人口動態統計	(※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	放課後児童クラブの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
②事務事業 の概要	小学校で放課後児童クラブを管理運営し、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
③環境分析 (課題含む)	放課後児童クラブの安定的な運営を継続するため、運営業者とも連携し、質・サービスの向上を図る必要がある。 また、利用児童数の状況を踏まえ、今後の整備などを検討していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き放課後児童クラブについて、定期的にクラブの運営状況を確認するとともに、年に数回、全クラブの主任支援員を集め、運営方法について協議を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	運営委託となっている放課後児童クラブについて、定期的にクラブの運営状況を確認するとともに、年に数回、全クラブの主任支援員を集め、運営方法について協議を行う。
②①に基 づく取組 み結果	毎月、放課後児童クラブの運営状況を確認し、必要に応じて改善を指示するとともに、令和4年度は3回、主任支援員をと運営方法等についての会議を開催した		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	放課後児童クラブの安定的な運営を継続するため、運営業者とも連携し、質・サービスの向上を図る必要がある。 また、利用児童数の状況を踏まえ、今後の整備などを検討していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		毎月、放課後児童クラブの運営状況を確認し、必要に応じて改善を指示するとともに、各クラブからの要望事項などをメールで確認した。 また、令和4年度は3回、運営事業者及び主任支援員と運営方法等についての会議を開催した					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>		↑	1.22	1.23	1.19	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合 <small>(※2)</small>		80%	60.2%	60.2%	52.4%	67.9%
	放課後児童クラブの定員数		827人	806人	825人	827人	827人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	入会児童数（5月1日現在）			831人	885人	865人	925人
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		237,313	240,689	270,533	前年度繰越額	4,699	
国支出金（千円）		55,460	42,943	45,272	当初予算額	239,635	
県支出金（千円）		51,336	40,374	45,272	補正・流用・充当	11,464	
市債その他（千円）		75,761	84,499	92,575	令和4年度予算額合計	255,798	
一般財源（千円）		54,756	72,873	87,414	令和4年度決算額合計	240,689	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童クラブ利用児童)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	放課後児童クラブ整備・改修事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	5	○
施策の柱	放課後児童クラブの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	放課後児童クラブを利用している児童が、衛生的な環境において、健やかに過ごせる施設にするため、放課後児童クラブの整備や改修を行う。
②事務事業 の概要	「放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	利用児童数の状況をふまえ、クラブ室の環境整備、児童の安全性及び利便性を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	東部小学校放課後児童クラブ室の改修工事を実施するために、設計委託を実施した。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和5年度に東部小学校放課後児童クラブの改修工事の実施を予定しており、残りのクラブの改修工事を計画的に実施していく。
②①に基 づく取組 み結果	令和5年度の東部小学校放課後児童クラブの改修工事のに向けた計委託が完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	利用児童数をふまえ、クラブ室の環境整備、児童の安全性及び利便性の向上を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	東部小放課後児童クラブ改修設計	②達成状況	完了
		③事業実績	東部小学校放課後児童クラブ室の改修工事のため、改修工事の設計委託を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和5年度に東部小学校放課後児童クラブを2クラブ体制にするとともに、施設環境を整備するため、改修工事の実施に向けた設計委託を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>		↑	1.22	1.23	1.19	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合 <small>(※2)</small>		80%	60.2%	60.2%	52.4%	67.9%
	放課後児童クラブの定員数		827人	806人	825人	827人	827人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	回収済みのクラブ数			10クラブ	12クラブ	13クラブ	13クラブ
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,345	2,684	15,820	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		2,114		5,273	当初予算額	2,700	
県支出金（千円）		2,114		5,273	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	2,700	
一般財源（千円）		2,117	2,684	5,274	令和4年度決算額合計	2,684	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童クラブ利用児童)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童遊園改修事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	○
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童遊園の遊具及び設備の改修を行う。
②事務事業 の概要	児童遊園の安全で安心な環境を確保するために、老朽化した遊具・設備の更新など改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	各園で老朽化が進んでおり、計画的に改修を進める必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	必要な改修を計画的に実施するため、遊具の一斉点検を実施するとともに、アカシア児童遊園の改修を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和5年度は、児童遊園の改修工事の予定はないが、児童遊園の利用状況や老朽化の状況により、優先順位をつけるなど改修計画を策定する。
②①に基 づく取組 み結果	市内16カ所の児童遊園の遊具等の一斉点検を実施した。 また、アカシア児童遊園の遊具等の改修を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	令和5年度は、児童遊園の改修工事の予定はないが、児童遊園の利用状況や老朽化の状況により、優先順位をつけるなど改修計画を策定する。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	改修工事（アカシア児童遊園）	②達成状況	完了
		③事業実績	アカシア児童遊園の改修工事については、令和4年11月に着工し、令和5年2月に完了した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		市内16カ所の児童遊園の遊具等の一斉点検を実施するとともに、アカシア児童遊園の遊具等の改修を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.23	1.19	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	73.1%	73.0%	86.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数		126,000人	99,378人	40,930人	58,788人	66,966人
	子育てサポーター活動回数		800回	740回	0回	214回	458回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	児童遊園の改修工事実施箇所数			1か所	1か所	—	1か所
2	児童遊園の改修化率			18.80%	25.0%	25.0%	31.30%
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	14,936	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	14,773	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	163	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	14,936	
一般財源（千円）		0	14,936	0	令和4年度決算額合計	14,936	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	(仮称) 東部地区児童センター設置事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	○
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	東部地区の子どもが、健全な遊びを通じて、健康増進と情操を豊かにするとともに、子育て親子の交流促進や相談できる場の提供を行う。
②事務事業 の概要	児童センターが未整備となっている東部地区に、(仮称) 東部地区児童センターを整備する。
③環境分析 (課題含む)	令和5年度中の開設に向けて、関係機関と調整を行い、計画的に工事を実施する必要がある。

II 改革・改善内容 (=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の 評価で掲 げた内容	令和5年度中の開設に向けて、関係機関と調整を行い、計画的に事業を進める必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	建築工事を計画的に進めるとともに、児童センターの運営に必要な人員を確保の他、備品や消耗品を購入する。
②①に基 づく取組 み結果	庁内の関係課や建設業者等と調整を行い、建築工事を開始した。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	(仮称) 東部地区児童センター建設工事は、令和6年1月末までに完了し、令和6年3月に開館を予定していることから、この事業は終了となる。
-----------	-----------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①実施設計 ②建設工事	②達成状況	完了
		③事業実績	令和4年12月に建設工事に係る契約を締結するとともに、工事を開始した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和4年12月に建設工事に係る契約を締結するとともに、工事を開始した。 また、児童センターの運営に必要な備品や消耗品等について、予算要求を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.23	1.19	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	73.1%	73.0%	86.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数		126,000人	99,378人	40,930人	58,788人	66,966人
	子育てサポーター活動回数		800回	740回	0回	214回	458回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	事業の進捗率			0.14%	0.82%	19.96%	26.43%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		143,774	57,368	453,277	前年度繰越額	11,752	
国支出金（千円）			1,845	18,631	当初予算額	145,302	
県支出金（千円）				1,333	補正・流用・充当	436	
市債その他（千円）		108,700	35,100	394,900	令和4年度予算額合計	157,490	
一般財源（千円）		35,074	20,423	38,413	令和4年度決算額合計	57,368	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童総務事務に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	一時預かりや認可外保育施設などを利用する子どもたち、保護者及び幼稚園等の施設に対し、必要な助成を行う。
②事務事業 の概要	保育認定を受けた子どもに対して必要な助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	複雑な制度について分かりやすい周知に努め、必要な方に適正な助成等（認可外・一時預かり事業等利用費、特定保育・保育施設等実費徴収助成金、保育手当）を実施し、待機児童対策に資する取り組みを継続する。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務、予算等を精査し事業の精度を向上させる。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務内容、予算等を精査して事業執行の精度を向上させる。
②①に基 づく取組 み結果	一時預かりや認可外保育施設を利用した子ども、保護者に給付事務を行った。また、前年度実績に基づき予算の確保を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	子ども・子育て支援新制度及び幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、必要な補助・助成を実施しているが、今後効率的な事務の執行が必要であるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		認可外保育施設・一時預かり事業を利用している保護者に対し、幼児保育・教育の無償化を実現するため、利用費を助成した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>		↑	1.22	1.23	1.19	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率		50%	16.3%	16.3%	24.7%	26.4%
	保育所定員数		1,635人	1,545人	1,545人	1,545人	1,635人
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数		15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数		195人	171人	171人	164人	164人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	一時預かり保育事業実施施設数			4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		36,116	32,142	12,605	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		2,200	2,100	3,567	当初予算額	12,690	
県支出金（千円）		1,100	1,050	1,791	補正・流用・充当	28,479	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	41,169	
一般財源（千円）		32,816	28,992	7,247	令和4年度決算額合計	32,142	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民間保育所等の補助に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	民間保育所等の運営が健全に実施されることで保育の質を保ちつつ、保育受入れ数の確保ができるように図る。
②事務事業 の概要	民間保育所等の運営に対して補助を行う。
③環境分析 (課題含む)	保育需要が増加するなか、保育の質を確保しながら、受入れ数を確保することにより、待機児童対策を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	国の緊急補正に伴う事業者が必要とする補助に対し、補正予算等によりの確、柔軟に対応する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	継続的に補助金を交付するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、緊急的に食材費及び光熱水費の物価高騰に対応した補助を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	補正予算により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積極的に活用し、民間保育所等へ必要とされる補助を迅速に行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	国の補正予算に柔軟に対応することにより、新型コロナ対策等補助を実施した。今後、国・県補助基準額の改正及び保育事業者からの事業拡充の要望により増額が想定されるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		民間保育施設の経営安定化を図るため、民間保育施設9施設、小規模保育事業10施設に、運営に必要な経費を対象に、補助金を交付した。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染対策用品、光熱水費及び食材費等の物価高騰対策、保育士等処遇改善などを対象とした補助制度を追加実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>		↑	1.22	1.23	1.19	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率		50%	16.3%	16.3%	24.7%	26.4%
	保育所定員数		1,635人	1,545人	1,545人	1,545人	1,635人
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数		15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数		195人	171人	171人	164人	164人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	補助金決算額（総括）			298,078千円	305,606千円	317,649千円	372,070千円
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		317,648	356,803	430,404	前年度繰越額	21,636	
国支出金（千円）		28,008	17,578	44,024	当初予算額	441,124	
県支出金（千円）		72,647	74,198	108,868	補正・流用・充当	4,574	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	467,334	
一般財源（千円）		216,993	265,027	277,512	令和4年度決算額合計	356,803	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)人口動態統計</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	私立幼稚園等に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	幼稚園等を利用する子どもたち、保護者及び幼稚園等の施設に対して必要な助成を行う。
②事務事業 の概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子どもに対して必要な助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	保育需要が増大するなか、幼稚園の積極的な利用を働きかけ、待機児童対策を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	施設等利用費の適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務、予算等を精査し事業の精度を向上させる。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	継続的に補助金を交付するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、緊急的に食材費及び光熱水費の物価高騰に対応した補助を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	施設等利用費について、法定代理受領として幼稚園に対し支給を行った。また、前年度実績に基づいた予算の確保を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和元年度より幼児教育・保育無償化が実施され、必要な補助・助成を実施しているが、今後効率的な事務の執行が必要であるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		私立幼稚園の教育の振興及び幼児教育・保育の無償化を実現するため、私立幼稚園8施設に、研修費用等に対する補助金や施設等利用費を支給した。また、開設時間を延長して預かり保育を実施している6施設に補助金を交付することで、待機児童対策の解消を図った。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染対策用品、光熱水費及び食材費等の物価高騰対策などを対象とした補助制度を追加実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>		↑	1.22	1.23	1.19	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率		50%	16.3%	16.3%	24.7%	26.4%
	保育所定員数		1,635人	1,545人	1,545人	1,545人	1,635人
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数		15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人
	ファミリー・サポート・センター提供会員数		195人	171人	171人	164人	164人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	預かり保育利用者数			53,851人	49,242人	60,412人	—
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		503,233	467,917	491,331	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		243,844	223,013	233,778	当初予算額	499,986	
県支出金（千円）		122,235	111,506	116,889	補正・流用・充当	606	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	500,592	
一般財源（千円）		137,154	133,398	140,664	令和4年度決算額合計	467,917	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 【その他の資料】
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	高齢者在宅福祉に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	要介護者を介護する家族の経済的負担の軽減及び継続しやすい在宅介護の環境を整備する。
②事務事業 の概要	在宅の高齢者や介護者の負担を軽減するため、補聴器の購入、紙おむつの給付、緊急通報システムの設置、寝具乾燥等サービス、住宅改修費の助成等を実施するもの。
③環境分析 (課題含む)	介護が必要になっても、引き続き在宅での生活が継続できるよう、制度の周知を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	各種サービスの利便性向上を図るとともに、敬老の日に合わせて、9/15号の広報や市ホームページ等で制度の周知を行い、利用者の拡大を図っていく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	各種サービスの利便性向上を図るとともに、市ホームページやパンフレット等で制度の周知を行い、利用者の拡大を図っていく。
②①に基 づく取組 み結果	市ホームページやパンフレットを活用し、サービスの内容等を周知し、利用者の拡大を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	在宅福祉に関するニーズと展開する各種サービスの現状を精査・検証していく。
-----------	--------	--------------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		紙おむつの給付、緊急通報システムの設置、寝具乾燥等サービスなど、事業者と綿密な調整を行い、確実にかつ早急に事務を執行した。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新規で高齢者への補聴器購入助成事業を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)		↑	80.7%	—	—	72.6%
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)		→	28.2%	27.4%	27.2%	25.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※3)	450件	294件	269件	326件	420件	
	生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	12回	14回	38回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	紙おむつの給付人数（年度末）		374人	359人	389人	436人	
2	緊急通報システム利用者（年度末）		37人	38人	51人	59人	
3	寝具乾燥等サービス利用件数（延べ件数）		55件	51件	75件	69件	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		23,655	24,152	32,184	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）			3,600		当初予算額	28,379	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	4,179	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	32,558	
一般財源（千円）		23,655	20,552	32,184	令和4年度決算額合計	24,152	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)居宅介護住宅改修給付件数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	高齢者生きがい対策に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	活力ある高齢者の活動支援	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	高齢者がいつまでも健康を維持し、生きがいをもって社会に参画することを目的とする。
②事務事業 の概要	高齢者の健康増進や交流の場づくりの推進を図るため、敬老事業、老人憩の家設置、老人クラブの支援、はり・きゅう・マッサージ等費用助成を実施するもの。
③環境分析 (課題含む)	高齢化の進展に伴い、敬老事業の対象者（75歳以上）が年々増加している。また老人クラブでは、会員の高齢化により、役員の成り手が不足し、クラブ数が減少している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症のまん延状況を見据え、各種事業を実施し、高齢者相互の交流や生きがい対策を推進する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き制度の見直しを図りながら、各種事業を実施し、高齢者相互の交流や生きがい対策を推進する。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、各種事業を実施し、高齢者相互の交流や生きがいを推進した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って社会参加できるよう、効果的な事業の展開方法や補助金額等について、精査検証していく。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		敬老事業について、敬老祝金の支給や結婚50周年の記念品を送付するとともに、各自治会で実施する事業を支援するため、補助金を交付した。また、補助金については、今後の高齢者人口の増加を踏まえ、予算の増額を検討した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	—	—	72.6%	
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	27.4%	27.2%	25.3%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
活力ある高齢者の活動支援	地域づくり活動に企画、運営者として参加したいと思う人の割合 ^(※3)	35%	30.2%	—	—	33.6%	
	介護予防体操、認知症予防等の実施場所 ^(※4)	96か所	91か所	84か所	86か所	101か所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	老人憩の家設置数		8か所	10か所	11か所	10か所	
2	老人クラブ数		29クラブ	26クラブ	25クラブ	25クラブ	
3	はり・きゅう・マッサージ等施術料助成金利用者数		518人	416人	429人	422人	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		30,822	32,204	37,830	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	35,472	
県支出金（千円）		2,137	2,402	2,137	補正・流用・充当	-29	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	35,443	
一般財源（千円）		28,685	29,802	35,693	令和4年度決算額合計	32,204	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※4)介護予防事業の実施場所数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	福祉有償運送の事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	福祉有償運送を行う事業者が適正に運営できるか審議する。
②事務事業 の概要	営利を目的としない法人（NPO法人等）により行われるボランティア輸送で、公共交通機関の利用が困難な者を対象に行う福祉有償運送事業について、その実施事業者の運営状況等を審議するもの。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市を区域とする運営している福祉有償運送事業者は2社あるが、構成員の高齢化等が課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新規で事業を実施する団体の登録を目指し、相談や制度の周知を図っていく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	新規で事業を実施する団体の登録を目指し、相談や制度の周知を図っていく。
②①に基 づく取組 み結果	NPO法人から福祉有償運送事業の実施に係る相談が1件あり、国土交通省が発行しているハンドブック等を基に検討頂いたが、申請には至らなかった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	利用する会員は少ないものの、外出の支援を望む意見もあることから、引き続き事業が継続できるよう、協議体制を整えていく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		鎌ヶ谷市を区域として福祉有償運送を実施している2事業者から昨年度の実績を確認するとともに、新規で実施を検討しているNPO法人からの相談を受けた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)		↑	80.7%	—	—	72.6%
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)		→	28.2%	27.4%	27.2%	25.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※3)	450件	294件	269件	326件	420件	
	生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	12回	14回	38回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	福祉有償運送事業者数		4社	2社	2社	2社	
2	福祉有償運送利用会員数（鎌ヶ谷市民）		28人	3人	3人	-	
3	運送回数（鎌ヶ谷市）		373回	17回	47回	-	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		34	0	96	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	96	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	96	
一般財源（千円）		34	0	96	令和4年度決算額合計	0	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)居宅介護住宅改修給付件数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護人材確保対策事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	一般	3	1	6	
施策の柱	介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図る
②事務事業 の概要	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため、特定の研修修了者に対して、資格取得に係った費用の一部を補助する。
③環境分析 (課題含む)	千葉県介護人材確保対策事業費補助金の対象であり、県から3/4補助を受けることができる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため積極的に周知を図っていく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため積極的に周知を図っていく。
②①に基 づく取組 み結果	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため、ホームページ等で積極的に周知を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	積極的に補助金を活用して研修を受講することが望ましいため、各施設への周知方法について検証が必要である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		介護福祉士実務者研修等の受講者で申請があった人に対し、費用の一部を補助したことにより、介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給に資することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
社会 保障 制度 の 充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	346,279円	375,755円	375,883円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	1,447,669円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	79世帯	75世帯	73世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
介護 保険 事業 の 適 正 な 運 営	介護支援専門員法定研修受講者数		50人	35人	9人	9人	—
	介護保険料徴収率	(※4)	96.5%	96.2%	96.8%	98.1%	98.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	介護福祉士実務者研修の費用を補助した人数			—	12人	8人	—
2	介護職員初任者研修の費用を補助した人数			—	2人	6人	—
3	生活援助従事者研修の費用を補助した人数			—	0人	0人	—
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		604	527	875	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	875	
県支出金（千円）		399	395	656	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	875	
一般財源（千円）		205	132	219	令和4年度決算額合計	527	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護保険料賦課徴収に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	介護	1	2	1	
施策の柱	介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安定的に介護保険財源を確保するため、介護保険料の賦課・徴収等を行う。
②事務事業 の概要	介護保険電算システムにより介護保険料の賦課・徴収等の処理を行い、出力された帳票をもとに各種事務を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化による被保険者の増加に伴い、介護費用も増加している。安定的な財源確保のため、介護保険料も引き上げとなっているが、それによる収納率の低下や滞納保険料額の増加等の悪循環もみられる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	介護保険料の収納相談の充実、臨戸の実施及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	介護保険料の収納相談の充実、電子マネー収納等の導入及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	介護保険料の休日相談等の実施、臨戸の実施及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	介護保険の安定的な財源確保のための事業であり、保険料の賦課徴収に関しては、介護保険法に基づき適正に実施するため、検証を要する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		介護保険料の合同納付相談・休日相談等の実施、臨戸の実施、滞納整理及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
社会 保障 制度 の 充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	346,279円	375,755円	375,883円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	1,447,669円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	79世帯	75世帯	73世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
介護 保険 事業 の 適 正 な 運 営	介護支援専門員法定研修受講者数		50人	35人	9人	9人	—
	介護保険料徴収率	(※4)	96.5%	96.2%	96.8%	98.1%	98.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	介護保険料収納率			96.20%	96.80%	98.14%	—
2	第1号被保険者数			31,121人	31,405人	31,382人	—
3	休日納付相談会回数（合同実施含む）			1回	1回	2回	1回
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		11,408	18,776	14,648	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	20,490	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	20,490	
一般財源（千円）		11,408	18,776	14,648	令和4年度決算額合計	18,776	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護サービス給付費に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	2	1	1	
施策の柱	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	要介護認定者が必要な介護サービスを利用し、利用した介護給付費の保険給付を行う。
②事務事業 の概要	要介護認定者が介護サービスを利用した費用の保険給付分。
③環境分析 (課題含む)	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	介護保険法に基づき継続して実施。引き続 き給付費適正化に努める。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	高齢者の住まいを整備する住宅改 修をはじめとした介護給付は介護 保険法に基づき継続して実施す る。また、給付費の適正化事業に も努めていく。
②①に基 づく取組 み結果	安定した制度運営のため確実に支給事務を 行った他、実地指導や帳票の点検など給付 費適正化にも努めた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	介護サービスの提供により、要介護状態の維持、改善に努め、住み慣 れた地域で自立した生活を送れるよう検証を要する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		安定した制度運営のため確実に支給事務を行った他、実地指導や帳票の点検など給付費適正化にも努めた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)		↑	80.7%	—	—	72.6%
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)		→	28.2%	27.4%	27.2%	25.3%
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)		→	343,332円	346,279円	375,755円	375,883円
	介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)		→	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	1,447,669円
	生活保護自立件数 ^(※5)		↑	93世帯	79世帯	75世帯	73世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※6)	450件	294件	269件	326件	420件	
	生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	12回	14回	38回	
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	9人	9人	一人	
	介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%	96.2%	96.8%	98.1%	98.8%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	第1号被保険者数		31,121人	31,405人	31,382人	—	
2	介護保険認定者数		5,045人	5,379人	5,575人	—	
3	介護保険1人当たりの介護給付費		1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	—	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,577,843	6,845,596	7,438,476	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	7,511,834	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	7,511,834	
一般財源（千円）		6,577,843	6,845,596	7,438,476	令和4年度決算額合計	6,845,596	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)居宅介護住宅改修給付件数 (※7)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	包括的支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	1	
施策の柱	①地域包括ケアシステムの深化・推進 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	地域のケアマネジメントを総合的に行う。
②事務事業 の概要	介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護ケアマネジメントを包括的に行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化に伴い相談件数等が増えている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	基幹型包括支援センターを設置し、各包括支援センターの後方支援や質の向上に取り組む。また、地域包括支援センターの増設、職員の増員、圏域について検討する。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	基幹型包括支援センターを設置後、各包括支援センターの後方支援や質の向上に取り組む。また、地域包括支援センター職員の増員、圏域について検討する。
②①に基 づく取組 み結果	地域包括支援センターの各圏域の高齢者人口を考慮し職員数について検討することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	相談件数等が増加しているため絶えず検証する。
-----------	--------	--------------	------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		虐待、精神疾患を抱える家族等の困難ケースについては他機関、他部門と連携し継続した支援が出来た。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)		↑	80.7%	—	—	72.6%
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)		→	28.2%	27.4%	27.2%	25.3%
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)		→	343,332円	346,279円	375,755円	375,883円
	介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)		→	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	1,447,669円
	生活保護自立件数 ^(※5)		↑	93世帯	79世帯	75世帯	73世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
地域包括ケアシステムの深化・推進	地域包括支援センターの認知度 ^(※6)		52.8%	38.4%	—	—	36.2%
	認知症サポーター養成講座受講者数	1,800人		1,782人	251人	103人	984人
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人		35人	9人	9人	一人
	介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%		96.2%	96.8%	98.1%	98.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	高齢者人口			30,951人	31,271人	31,425人	31,405人
2	介護保険認定者数			5,045人	5,379人	5,575人	-
3	地域包括支援センター相談件数			10,322件	11,345件	13,400件	15,500件
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		103,460	106,498	116,015	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		39,832	40,863	44,665	当初予算額	109,632	
県支出金（千円）		19,916	20,432	22,333	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		23,796	24,412	26,684	令和4年度予算額合計	109,632	
一般財源（千円）		19,916	20,791	22,333	令和4年度決算額合計	106,498	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※7)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	2	
施策の柱	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	在宅生活及び介護予防のために住宅の一部を改造する必要がある高齢者に対し、費用の一部を助成し、高齢者の自立を促すとともに介護者の負担軽減を図る。 事業対象者：筋力低下が予想される虚弱高齢者
②事務事業 の概要	住宅改修について専門職が助言や指導を行う。また、虚弱高齢者に対し手すりの設置費用の助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化に伴い、給付の増加が見込まれる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	今後も継続して事業を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	今後も継続して事業を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	専門員による相談支援で、個別の課題に対応できた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	自宅での生活が円滑となる、効果的な住宅改修が行えるように検証が必要である。
-----------	--------	--------------	---------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		専門員による相談支援で、個別の課題に対応できた。相談者の状態に応じて介護保険の住宅改修につなげたため、扶助費の実績はなかった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	—	—	72.6%	
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	27.4%	27.2%	25.3%	
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)	→	343,332円	346,279円	375,755円	375,883円	
	介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)	→	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	1,447,669円	
	生活保護自立件数 ^(※5)	↑	93世帯	79世帯	75世帯	73世帯	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※6)	450件	294件	269件	326件	420件	
	生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	12回	14回	38回	
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	9人	9人	—人	
	介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%	96.2%	96.8%	98.1%	98.8%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	すみよい住まいづくり助成事業（手すり）利用実績	利用実績	1件	1件	0件	1件	
2	介護相談専門員相談実績数		14件	0件	2件	0件	
3	介護保険認定者数		5,045人	5,379人	5,575人	5,695人	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		30	45	131	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		11			当初予算額	135	
県支出金（千円）		6			補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		7			令和4年度予算額合計	135	
一般財源（千円）		6	45	131	令和4年度決算額合計	45	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)居宅介護住宅改修給付件数 (※7)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	認知症総合支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	2	
施策の柱	①地域包括ケアシステムの深化・推進 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活の継続、及びその家族の介護負担の軽減並びに地域での認知症の啓発を行う。
②事務事業 の概要	認知症について理解を深め、認知症の方、またその家族が住みやすい地域づくりを目指す事業（認知症カフェ、認知症初期集中支援チーム、認知症推進員等）。
③環境分析 (課題含む)	各事業における市民からの認知度が低い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	認知症に関する啓発事業や、相談事業を充実させる。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	認知症に関する啓発事業や、相談 事業を充実させる。
②①に基 づく取組 み結果	個別の相談や検討についてはコロナ禍においても定期的に実施することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	各事業において、対象者数の増減や実施内容について、常に検証する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症防止のため中止していた事業もあったが、小規模の講座開催や推進員の電話対応等を実施し、認知症に関する普及と個別対応をすることができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	—	—	72.6%
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	27.4%	27.2%	25.3%
	社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)	→	343,332円	346,279円	375,755円	375,883円
		介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)	→	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	1,447,669円
		生活保護自立件数 ^(※5)	↑	93世帯	79世帯	75世帯	73世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
	地域包括ケアシステムの深化・推進	地域包括支援センターの認知度 ^(※6)	52.8%	38.4%	—	—	36.2%
		認知症サポーター養成講座受講者数	1,800人	1,782人	251人	103人	984人
	介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	9人	9人	一人
		介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%	96.2%	96.8%	98.1%	98.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
	1	認知症カフェ委託数		3件	3件	3件	3件
	2	認知症地域支援推進員活動実績数（面談、電話、訪問）		148件	128件	198件	149件
	3	認知症サポーター養成講座受講者数		1,749人	181人	104人	984人
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,254	4,252	5,922	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,638			当初予算額	5,956	
県支出金（千円）		819			補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		978			令和4年度予算額合計	5,956	
一般財源（千円）		819	4,252	5,922	令和4年度決算額合計	4,252	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※7)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	保健衛生事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	1	
施策の柱	地域医療体制の充実	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が自分に合った医療を有効的に活用できる環境を構築することで、地域医療体制の充実を図る。
②事務事業 の概要	市民が自分に合った適切な医療が受けられるよう、かまがや安心医療ナビシステム啓発事業及び二次救急医療機関運営事業等を実施する。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急事業は鎌ヶ谷市のみで実現することが困難であるため、船橋市との協定締結による確保が必要である。 ・国による地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に係る各種事務手続き等を着実に実施していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	地方公共団体の情報システムの標準化・共通化の準備と併せ、健康管理システムの改修を行う。乳幼児健診等において、かまがや安心医療ナビの周知等を通し、かかりつけ医を持つことの大切さの周知を強化する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に併せ、健康管理システムの改修を行う。また、乳幼児健診等において、かまがや安心医療ナビの周知等を通し、かかりつけ医を持つことの大切さの周知を強化する。
②①に基 づく取組 み結果	標準化対応支援業務委託料を12月補正予算に計上し、標準仕様書等と現行システムに係る仕様との差異の洗い出し（FIT&GAP分析）を実施した。乳幼児健診等で、かまがや安心医療ナビの周知等をした。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	災害時における救護所で使用する医薬品等の確保・備蓄について、医療機関と委託契約を結ぶ必要があるため。災害時用酸素吸入救急蘇生セット入替等が必要であるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		「衛生医療班マニュアル」や「かまがや安心医療ナビシステム」の改訂や鎌ヶ谷市災害医療救護関係者打合せ会の書面開催、二次救急医療機関運営事業の継続等を行い、医療体制の確保や市民への情報発信を行うことができた。また、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化の準備として、FIT & GAP分析を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.3歳	80.4歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.5歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	23.0%	22.7%	22.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
地域医療体制の充実	かかりつけ医がいる割合（1歳6か月児）	(※4)	88.9%	88.9%	91%	87%	89.1%
	かかりつけ医がいる割合（40～64歳）	(※5)	51.3%	44.5%	—%	—%	50.9%
	救急搬送人員が市内の医療機関等に搬送された割合	(※6)	56.8%	49.9%	52.9%	55.9%	56.5%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	かまがや安心医療ナビシステムアクセス数		12,694件	10,514件	9,005件	5,978件	
2	二次救急待機病院数		11施設	11施設	11施設	11施設	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		21,223	31,130	20,290	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		78	10,999	0	当初予算額	19,452	
県支出金（千円）		70	60	210	補正・流用・充当	12,825	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	32,277	
一般財源（千円）		21,075	20,071	20,080	令和4年度決算額合計	31,130	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)市アンケート(1歳6か月児健康診査) (※5)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※6)市内医療機関等への搬送人数÷緊急搬送人員
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	健康づくり推進に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	1	
施策の柱	健康づくりの推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	規則正しい食習慣を学ぶとともに、食を通じたコミュニケーションや知識・基礎を身につけ、食文化や食への感謝を学ぶことで、すべての市民が心身ともに健全な食生活を送ることができるようにする。
②事務事業 の概要	食育を含めた健康づくりの第一次予防である健康増進を進めるとともに、疾病の予防を図るため、第3次いきいきプラン健康かまがや2 1、第3次鎌ヶ谷市食育推進計画を推進する。
③環境分析 (課題含む)	健康寿命の延伸のため、若い世代から正しい食生活が出来るよう普及啓発の場や開催時期を考える。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	「早寝早起き朝ごはん食育講演会」を実施し、朝食を食べている人の割合を増やす。また、より効果的な食育につながるよう公演内容を見直す。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	家庭において望ましい食習慣の確立や生活リズムのとり方、よく噛んで食べることの大切さについて「早寝早起き朝ごはん食育講演会」を実施し、朝食を食べている人の割合を増やす。また、より効果的な食育につながるよう講演内容を見直す。
②①に基 づく取組 み結果	市内小学校9校（833人）の児童、中学校5校（811人）の生徒を対象に「早寝早起き朝ごはん食育講演会」を実施し、家庭において望ましい食習慣の確立や生活リズムのとり方の大切さを伝えた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民の健康維持・増進、食育の推進に向けた施策展開を行うため、絶えず検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		食育講演会を市内小中学校14学校で実施し、家庭において望ましい食習慣の確立と生活リズムのとり方の大切さを伝えることができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.3歳	80.4歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.5歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	23.0%	22.7%	22.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
健康づくりの推進	週4日以上朝食を食べている人の割合（小学5年生）	(※4)	97%	95.4%	95.6%	96.8%	95.0%
	週4日以上朝食を食べている人の割合（40～74歳）	(※5)	92.5%	90.7%	90.8%	90.6%	89.1%
	歩をかく運動（30分以上）を週2日以上かつ1年以上継続している人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※6)	42.9%	42.9%	43.5%	42.0%	42.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	早寝早起き朝ごはん食育講演会参加学校数		14校	14校	14校	14校	
2	食生活改善事業の普及数		3,039人	30人	169人	1,332人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,157	1,480	2,422	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	24	0	当初予算額	2,379	
県支出金（千円）		92	136	313	補正・流用・充当	75	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	2,454	
一般財源（千円）		1,065	1,320	2,109	令和4年度決算額合計	1,480	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)市アンケート(食育講演会等) (※5)国保健診システム (※6)国保健診システム
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	各種健（検）診に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	健康増進法に基づき、市民の生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療を推進する。
②事務事業 の概要	がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健（検）診を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化や国等の指針、市民の要望、受入医療機関等の状況により、検診実施体制を検討することが必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	胃内視鏡検査の導入に向けた調整を行う。 また、子宮がん検診の受診者を増加させるため、勧奨を行うとともに、子宮がん集団検診についても円滑に実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	検診実施にあたり、受検者が安心して受診できるよう体制を整えるとともに、がん検診の体制整備として、子宮がん検診の集団検診の継続、令和5年度から開始した胃内視鏡検査を円滑に実施する。
②①に基 づく取組 み結果	胃内視鏡検査の導入に向けた調整を行い、令和5年度から実施している。また、子宮がん検診の勧奨を行い、集団検診を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	胸部レントゲン写真読影支援システム（AIによる画像読影判断支援）の導入を検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		感染対策に配慮した検診体制を構築し、円滑に検診を行った。また、精検対象者のうち、受診していない方への受診勧奨通知（アンケート）を全員に送付し、精検受診率の向上に努めた。さらに、胃内視鏡検査の導入に向けた調整を行ったほか、子宮がん検診の勧奨を行い、集団検診を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.3歳	80.4歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.5歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	23.0%	22.7%	22.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	(※4)	80.4%	78.8%	84.4%	83.6%	83.0%
	健康診査を受けている割合（40～74歳）	(※5)	44%	38.5%	34.3%	36.7%	—
	健康診査を受けている割合（75歳以上）	(※6)	36.3%	34.3%	33.1%	33.5%	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	子宮頸がん検診の申込者数に対する受診率		70.00%	69.70%	66.70%	70.34%	
2	乳がんの自己触診を実施している人の割合		76.30%	78.80%	78.20%	77.50%	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		109,438	104,583	101,359	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）	1,114	1,545	524	当初予算額	117,068		
県支出金（千円）	4,860	3,768	5,276	補正・流用・充当	415		
市債その他（千円）	6,291	6,044	6,032	令和4年度予算額合計	117,483		
一般財源（千円）	97,173	93,226	89,527	令和4年度決算額合計	104,583		
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	予防接種に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	予防接種で防げる伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
②事務事業 の概要	感染症の発生及びまん延を防止するため、感染防止対策を講じるとともに予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。
③環境分析 (課題含む)	制度等の改正が頻繁にあるため、予算も含め、迅速な対応が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	子宮頸がんワクチン（HPV）の勧奨再開に伴う、キャッチアップの対象者も含めた接種体制を確保する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	妊娠中等の女性への感染予防及び先天性風しん症候群の発生予防のため、風しんの追加的対策（大人の風疹抗体検査及び予防接種）の未受検者へ再勧奨を行うなど、受検率の増に向け取組む。HPVワクチン接種（9価）の周知をし、キャッチアップ接種についても、希望する方が接種できる体制を整える。
②①に基 づく取組 み結果	子宮頸がんワクチン（HPV）の勧奨再開に伴い、キャッチアップの対象者も含めた接種体制を確保した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	予防接種委託料の適正化及び予防接種事故負担金が増額となるため。
-----------	--------	--------------	---------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		風しんの追加的対策（大人の風疹抗体検査及び予防接種）が令和7年3月末まで延長となったことを受け、未受検者への再勧奨を行う等、受検率の増に向けた取組みを行った。また、HPVワクチン接種の積極的な勧奨の再開及びキャッチアップ接種について、希望する方が接種できる体制を整備した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.3歳	80.4歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.5歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	23.0%	22.7%	22.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	(※4)	80.4%	78.8%	84.4%	83.6%	83.0%
	健康診査を受けている割合（40～74歳）	(※5)	44%	38.5%	34.3%	36.7%	—
	健康診査を受けている割合（75歳以上）	(※6)	36.3%	34.3%	33.1%	33.5%	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	乳幼児予防接種率		99%	99.70%	93.85%	92.93%	
2	児童生徒予防接種率		57.30%	48.50%	45.66%	80.27%	
3	高齢者インフルエンザ予防接種率		45.80%	69.40%	52.96%	52.42%	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		263,342	284,790	360,184	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		9,729	6,427	4,780	当初予算額	378,108	
県支出金（千円）		47	15	12	補正・流用・充当	11,333	
市債その他（千円）		72,747	66,425	66,425	令和4年度予算額合計	389,441	
一般財源（千円）		180,819	211,923	288,967	令和4年度決算額合計	284,790	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	母子保健に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	4	1	4	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	妊娠期から子育て期まで、誰もが安心して子どもを産み育てることができる支援の充実を図る。
②事務事業 の概要	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供するため、母子保健に関する啓発、健診、相談、育児支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	親が孤立せず、子育てを楽しみ、成長を確認できるよう、関係機関と協働し、継続した育児支援が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	紙ベースの母子健康手帳と併せて、手軽にアクセス可能な母子健康手帳アプリの導入準備を行うとともに、「かまがや子育てアプリ」との統合を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	1 母子手帳アプリを導入し、「かまがや子育てアプリ」と統合する。また、伴走型相談支援事業として、妊娠7か月アンケートによる全数把握、新生児訪問の全数実施をし、産後ケア事業（通所型）を導入する。 2 乳幼児の健康診査後の発達相談の日を増やす等、支援の充実を行い、母子の孤立予防、育児不安の軽減につなげる。 3 産後の育児不安の軽減や産婦の休息を目的に、産後ケア事業（通所型）を開始すると共に、自宅への訪問型についても検討を開始する。 4 母子の孤立予防及び育児不安の軽減を目的に、乳幼児健康相談健康診査後の発達相談日を増やす等、相談支援の充実を図る。
②①に基 づく取組 み結果	子育て世代が妊娠から子育て期まで、予防接種スケジュールや子育て記録、市の子育て情報等を手軽に確認できる「かまっこすくすくアプリ」の導入を開始するため、委託業者の決定、内容の構成等準備を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	3歳児健康診査における眼科屈折検査の全数実施をするため、スポットビジョンスクリーナーの購入と産婦健診の費用助成を行うため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		<< 妊娠期の支援 >> 母子健康手帳の交付及び妊婦面接、新人ママ・パパへの保健指導及び相談 << 出産後の支援 >> 産後ケア事業（宿泊型）、こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問）、ブックスタート事業（4か月児健康相談時）、離乳食教室 << 母子の健康確保 >> 妊婦健康診査費用の助成（14回）、新生児聴覚検査、乳幼児の健康診査					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.23	1.19	—
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	73.1%	73.0%	86.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	96%	97.6%	93.2%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	13,986人	21,312人	23,017人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	母子健康手帳発行（妊婦面接割合）			100%	100%	100%	100%
2	妊婦健康診査受診率			83.4%	79.6%	90.0%	86.5%
3	1歳6か月児健康診査受診率			95.9%	97.8%	95.2%	96.0%
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		86,611	81,788	93,285	前年度繰越額		0
国支出金（千円）		6,629	7,281	7,049	当初予算額		92,316
県支出金（千円）		2,465	1,476	2,412	補正・流用・充当		458
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計		92,774
一般財源（千円）		77,517	73,031	83,824	令和4年度決算額合計		81,788
					令和5年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数 【その他の資料】
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	精神保健に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	4	
施策の柱	健康づくりの推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民のこころの健康づくりや精神疾患の予防を図るとともに、精神障がい者が地域で生活しやすいよう支援し、地域で支える環境づくりをする。また、自殺予防対策の取組みを進める。
②事務事業 の概要	市民のこころの健康づくりや、精神障がい者が地域で生活しやすいように、講演会や学習会・相談・家庭訪問等を実施する。また、精神疾患の予防を図ることで、精神障がい者が地域で生活しやすくなるよう支援する。
③環境分析 (課題含む)	精神疾患を理解し、市民・関係機関と協働し地域で支えていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	精神疾患の理解や自殺予防の啓発を図る。 また、第3次いきいきプラン健康かまがや 21に基づき自殺対策計画を推進する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	コロナ禍で中止していた学習会を 再開する。全中学校を対象に 「SOSの出し方に関する教育」や 「ゲートキーパー養成教育」等、 自殺対策を含め継続実施する。
②①に基 づく取組 み結果	市内全中学校の全生徒を対象に「SOSの 出し方に関する教育」のパンフレットを配布 し啓発した。また、人を対象に「ゲート キーパー養成健康教育」を実施したほか、 自殺対策連絡会議を书面開催した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	誰もが住み慣れた地域で生活しやすいよう支援が必要であり、併せて 自殺対策を精査・検証しながら進める必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		中学生をはじめとする市民を対象に自殺予防のための教育を実施したほか、関係機関を対象に自殺対策連絡会議を行うなど、自殺対策計画を推進した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.3歳	80.4歳	—
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84.0歳	84.5歳	84.5歳	—
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23.0%	23.0%	22.7%	22.4%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
健康づくりの推進	週4日以上朝食を食べている人の割合（小学5年生）	(※4)	97%	95.4%	95.6%	96.8%	95.0%
	週4日以上朝食を食べている人の割合（40～74歳）	(※5)	92.5%	90.7%	90.8%	90.6%	89.1%
	汗をかく運動（30分以上）を週2日以上かつ1年以上継続している人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※6)	42.9%	42.9%	43.5%	42.0%	42.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	SOSの出し方に関する教育の実施校数（中学校）		0校	5校	5校	5校	
2	ゲートキーパー養成健康教育実施人数		162人	405人	960人	1,244人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		686	690	729	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	720	
県支出金（千円）		133	357	400	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	720	
一般財源（千円）		553	333	329	令和4年度決算額合計	690	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)市アンケート(食育講演会等) (※5)国保健診システム (※6)国保健診システム
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画事務に要する経費				
政策	①都市基盤 ②産業	会計	款	項	目 多額 経費
施策	①魅力ある都市機能の充実 ②持続可能な都市農業の構築	一般	8	4	1
施策の柱	①緑あふれる快適な魅力あるまちづくり ②農地の保全	担当課室	都市計画課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市の環境を保全し、その機能を増進するため、長期的な見通しに立って、都市施設の規模や配置を決め、土地利用を規制・誘導し、調和のとれた市街地を築き上げるもの。
②事務事業 の概要	市の都市計画について適正な誘導と計画に沿ったまちづくりを実現するため、都市計画に関する様々な事項を審議会に諮る。また、法令に基づく許可、届出業務を実施し、用途地域等の都市計画情報を提供する。
③環境分析 (課題含む)	当初指定（平成4年11月指定）から30年経過する生産緑地地区の特定生産緑地への移行に向け取り組む必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	当初指定（平成4年11月指定）から30年経過する生産緑地地区の特定生産緑地への移行に向け取り組む必要がある。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	令和5年度に発注予定の北千葉道路沿線の土地利用検討調査について、業務内容等を検討しながら発注手続きを進める。
②①に基 づく取組 み結果	特定生産緑地の指定（21地区約4.7ha）について、都市計画審議会を開催し公示した。（令和4年11月24日）		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市長公約である緊急的に取り組む事業の一つの「北千葉道路の整備を見通したまちづくり」を検討するため、上位計画や関連計画との関係、また、現況調査及び各種法規制などの整理を行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		生産緑地地区の追加指定・廃止、特定生産緑地の指定について都市計画審議会を開催し都市計画変更の手続きを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)		↑	355人	294人	374人	240人
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)		↑	159,636人	127,123人	138,305人	152,927人
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積 ^(※3)		→	35,322a	—a	—a	30,000a
	農業経営体数 ^(※4)		→	294戸	—戸	—戸	251戸
	認定農業者数		↑	55人	69人	71人	73人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度 ^(※5)		60%	—%	—%	28%	38%
	新鎌ヶ谷地区事業所数		340事業所	329事業所	340事業所	349事業所	363事業所
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	36,427㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	57,042㎡	81,038㎡	111,090㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	都市計画審議会開催数			2回	2回	1回	2回
2	都市計画決定件数			1件	1件	1件	1件
3	都市計画図等販売枚数			542枚	1,303枚	1,495枚	1857
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,212	6,780	4,655	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	7,192	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	23	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	7,215	
一般財源（千円）		10,212	6,780	4,655	令和4年度決算額合計	6,780	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)農林業センサス (※4)農林業センサス (※5)市アンケート(市民)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	景観形成事務に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	
施策の柱	緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民事業者に対し、景観形成に関する意識が高まるように努め、良好な景観形成について適切な誘導を図る。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市景観条例に基づき、重点地区の届け出制度及び景観審議会、景観アドバイザーなどの専門的意見の活用、市民と事業者等の理解と協力によって、望ましい景観の確保と誘導を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	良好な都市景観の形成を図るため、地区の特性に合わせた景観形成内容の周知や現状の把握に取り組む必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	良好な都市景観の形成を図るため、地区の特性に合わせた景観形成内容の周知や現状の把握に取り組む必要がある。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	景観届出内容について、現状を景観審議会に報告し検証を行う。また、市と事業者が行っている届け出事務の円滑化を図る。
②①に基 づく取組 み結果	景観の日（6月1日）に市広報に掲載し周知を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	景観行政を進めていく上で第三者的な立場の専門家意見を活用するため景観審議会及び景観アドバイザーは必要不可欠である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和4年10月12日景観審議会開催。景観条例に基づく届出は45件あり事務処理を行った。景観アドバイザーに図る案件はなかった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	294人	374人	240人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	127,123人	138,305人	152,927人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度 ^(※3)	60%	—%	—%	28%	38%	
	新鎌ヶ谷地区事業所数	340事業所	329事業所	340事業所	349事業所	363事業所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	景観審議会開催数		1回	1回	0回	1回	
2	景観アドバイザー会議開催数		0回	0回	0回	0回	
3	景観計画届け出件数		39件	34件	23件	45件	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	34	71	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	71	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	71	
一般財源（千円）		0	34	71	令和4年度決算額合計	34	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)市アンケート(市民)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティバス運行助成事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	○
施策の柱	公共交通体系の充実	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	マイカーなどの交通手段を持たない高齢者や市民の方々などのため、移動手段として公共交通のひとつであるコミュニティバスを運行し、高齢者などの社会参加の促進や交通不便地域の解消を図るもの。
②事務事業 の概要	市内の交通不便地区における課題解消や公共施設等の使用促進を図るため、運行事業者への一部補助などにより公共交通網の充実を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	運行ルート、バス停留所の改善要望や高齢者等の移動の確保等、コミュニティバス利用者の利便性について検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	運行ルート、バス停留所の改善要望や高齢者等の移動の確保等、コミュニティバス利用者の利便性について検討する必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	新鎌ヶ谷駅「ききょう号」バス停について、上屋ベンチを設置する。 鎌ヶ谷市コミュニティバス運営検討委員会による検討。
②①に基 づく取組 み結果	持続可能な運行のため、消毒、換気、飛沫防止措置等を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	超高齢社会への対応として、地域活動や生涯学習の参加などからコミュニティバスの運行は不可欠である。 また、令和8年度以降の新たな運行計画を策定する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金69,720千円 運賃補助5,000千円 利用者121,755人
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和5年度運行については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度提言に基づく運行計画について実施を見送り、令和6年度運行は現運行を1年間継続することとした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	294人	374人	240人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	127,123人	138,305人	152,927人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
公共交通体系の充実	公共交通に対する満足度 ^(※3)	70%	—%	—%	46%	52%	
	コミュニティバス利用者数 ^(※4)	167,000人	131,843人	87,445人	106,672人	121,755人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	コミュニティバス運行補助額		42,000千円	42,000千円	50,400千円	69,720千円	
2	コミュニティバス運賃補助額		5,000千円	4,373千円	5,000千円	5,000千円	
3	地域公共交通会議開催数		2回	0回	0回	1回	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		55,500	74,859	85,272	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	74,867	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	74,867	
一般財源（千円）		55,500	74,859	85,272	令和4年度決算額合計	74,859	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)市アンケート(市民) (※4)コミュニティバス利用者数(事業者からの報告)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画マスタープラン策定事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	○
施策の柱	緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	平成14年度に策定した「都市計画マスタープラン」について、目標年次がおおむね20年後となっていることから、新たな「都市計画マスタープラン」の策定を行うもの。
②事務事業 の概要	平成14年度に策定した「都市計画マスタープラン」について、目標年次がおおむね20年後となっていることから、新たな「都市計画マスタープラン」の策定を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	学識経験者や市民代表等で組織する策定委員会による検討が必要であり、また、市民の意見を反映させるための手法を考慮する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学識経験者や市民代表等で組織する策定委員会による検討が必要であり、また、市民の意見を反映させるための手法を考慮する必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容
②①に基 づく取組 み結果	パブリックコメント募集の実施。 また、オープンハウス実施時は203名の来場者があった。	

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	令和4年度策定済のため。
-----------	-----------	--------------	--------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	都市計画マスタープラン策定委託等	②達成状況	完了
		③事業実績	令和4年度策定完了
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		都市計画マスタープラン策定部会（2回）及び策定委員会（2回）を実施し、都市計画マスタープラン（案）をとりまとめ、オープンハウス、パブリックコメントを実施し、都市計画マスタープランを策定した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	294人	374人	240人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	127,123人	138,305人	152,927人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度 ^(※3)	60%	—%	—%	28%	38%	
	新鎌ヶ谷地区事業所数	340事業所	329事業所	340事業所	349事業所	363事業所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	都市計画マスタープラン策定部会開催数	—	1回	3回	2回		
2	都市計画マスタープラン策定委員会開催数	—	0回	2回	2回		
3	パブリックコメント実施数	—	0回	1回	1回		
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		8,125	7,611	0	前年度繰越額	9,517	
国支出金（千円）					当初予算額	3,910	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	13,427	
一般財源（千円）		8,125	7,611	0	令和4年度決算額合計	7,611	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)市アンケート(市民)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	宅地耐震化推進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	4	1	○
施策の柱	安全で安心な住宅の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	近年、大地震時等において盛土造成宅地が地滑りし甚大な被害をもたらしていることから、大規模な盛土造成地の活動崩落による宅地地盤の被害を防止する。
②事務事業 の概要	大規模盛土造成地の滑動崩落に対する安全性の調査を行うもので、国の「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づき、第二次スクリーニング計画を策定するもの。
③環境分析 (課題含む)	大規模な盛土造成地の滑動崩落を防止するため、国は変動予測調査を実施し、地方公共団体等において危険箇所の滑動崩落防止工事を進めることを支援している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和4年度に策定した「第二次スクリーニング計画」に基づき、詳細調査等の事業を実施するための庁内協議及び国交付金活用のため千葉県など関係機関との調整を行う。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	令和4年度に策定した「第二次スクリーニング計画」に基づき、今後ボーリング調査や地盤の解析調査を実施し、宅地の安全対策が必要となれば対策工事を行うこととなる。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	第二次スクリーニング計画の策定	②達成状況	完了
		③事業実績	大規模盛土造成地44箇所の優先度評価実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		国交付金を活用して、宅地耐震化推進事業における第二次スクリーニング計画を策定した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	—	79.8%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
安全で安心な住宅の整備	住宅耐震改修促進事業補助件数		15件	15件	10件	9件	11件
	空家等の解消件数（累計）		445件	205件	268件	322件	356件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	大規模盛土造成地44箇所の優先度評価実施			0	0	0	44
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	5,902	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）			2,950		当初予算額	6,981	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	6,981	
一般財源（千円）		0	2,952	0	令和4年度決算額合計	5,902	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市軸形成促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	初富駅へのアクセスルート及び駅前広場の整備を行う。
②事務事業 の概要	都市軸の一翼を担う初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。
③環境分析 (課題含む)	初富駅周辺整備事業は、用地の確保や建物移転等が伴うため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	国の交付金を活用し、事業を推進する。なお、推進にあたっては、地権者の協力と、関係機関との調整が必要である。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	用地の確保や事業への理解が得られるよう関係地権者と合意形成を図る。
②①に基 づく取組 み結果	市道11号線の拡幅に必要な土地について、物件補償などの調査を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	初富駅前広場等の整備は、新京成線連続立体交差事業の事業効果を高めるための関連事業として、また、市の都市基盤としての整備、通学路の安全性を高める側面から推進する必要があるが、用地の確保に向け関係地権者と合意形成を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	用地取得	②達成状況	未完了
		③事業実績	物件調査委託を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	用地の取得に係る業務が年度内に完了しなかったため。

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		市道11号線の拡幅に必要な土地について、物件補償などの調査を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)		↑	355人	294人	374人	240人
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)		↑	159,636人	127,123人	138,305人	152,927人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数		2件	1件	1件	2件	2件
	新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数 ^(※3)	116,000人	103,942人	83,045人	91,604人	102,949人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	用地取得累計面積（初富）			213㎡	317㎡	425㎡	425㎡
2	鎌ヶ谷市を住みよいと答えた市民割合（※4）			-	-	-	-
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		48,157	3,410	1,716	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		18,059	1,603	935	当初予算額	37,413	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	495	
市債その他（千円）		24,100	1,100	600	令和4年度予算額合計	37,908	
一般財源（千円）		5,998	707	181	令和4年度決算額合計	3,410	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)事業者からの報告
	【その他の資料】 (※4)市民意識調査

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新鎌ヶ谷駅周辺地区の回遊性や利便性の向上を図る。
②事務事業 の概要	新鎌ヶ谷駅周辺地区が、魅力と活気にあふれる広域交流拠点として形成されるよう、土地利用の推進や通路の整備等を行う。
③環境分析 (課題含む)	新鎌ヶ谷駅利用者の利便性や駅周辺の回遊性を高められるよう関係機関との調整を整える必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	中街区を中心とした回遊性を確保し、各街区を行き来できるよう関係機関との調整を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	新鎌ヶ谷地区中街区を中心とした回遊性を確保するための歩行者専用道路の整備工事を行う（令和5年12月までに供用開始予定）。
②①に基 づく取組 み結果	中街区の歩行者専用道路の整備に必要な路線測量及び詳細設計を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	計画していた新鎌ヶ谷地区中街区の歩行者専用道路の整備に係る企業局の水道管の切回しが必要なため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①路線測量 ②詳細設計	②達成状況	完了
		③事業実績	路線測量及び詳細設計を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		中街区の歩行者専用道路の整備に必要な路線測量及び詳細設計を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)		↑	355人	294人	374人	240人
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)		↑	159,636人	127,123人	138,305人	152,927人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数		2件	1件	1件	2件	2件
	新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数 ^(※3)	116,000人	103,942人	83,045人	91,604人	102,949人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	新鎌ヶ谷駅乗降客数			103,942人	83,045人	91,604人	調査中
2	新鎌ヶ谷地区事業所数			267ヶ所	267ヶ所	349ヶ所	363ヶ所
3	新鎌ヶ谷地区市街地整備促進事業進捗率			0.65	0.65	0.67	0.56
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,277	2,024	51,800	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	5,200	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-495	
市債その他（千円）		0	1,800	41,200	令和4年度予算額合計	4,705	
一般財源（千円）		7,277	224	10,600	令和4年度決算額合計	2,024	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)事業者からの報告
	【その他の資料】 (※4)市民意識調査

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	近隣商業拠点整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	北初富駅前広場及び進入路の整備を行う。
②事務事業 の概要	近隣商業拠点の一翼を担う北初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。
③環境分析 (課題含む)	北初富駅周辺整備事業は、用地の確保や建物移転等が伴うため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	前回なし	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	用地の確保や事業への理解が得られるよう関係地権者と合意形成を図る。また、計画区域内にある所有者不明土地の隣接地の取得に向けて、弁護士相談等により方針を決定する。
②①に基 づく取組 み結果	駅前広場の進入路に必要な土地に関する現況測量や不動産鑑定を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	北初富駅前広場等の整備は、新京成線連続立体交差事業の事業効果を高めるための関連事業として、また、地域住民や駅利用者の利便性の向上を図るため推進する必要がある、引き続き用地の確保に向け、関係地権者の合意形成及び計画区域内にある所有者不明土地の隣接地の取得に向けた方針を決定する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①現況測量 ②予備設計 ③用地取得	②達成状況	未完了
		③事業実績	現況測量と予備設計の発注及び不動産鑑定委託を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	用地の取得に係る業務が年度内に完了しなかったため。

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		駅前広場の進入路に必要な土地に関する現況測量や予備設計を発注するとともに、買取予定地の不動産鑑定を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)		↑	355人	294人	374人	240人
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)		↑	159,636人	127,123人	138,305人	152,927人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数		2件	1件	1件	2件	2件
	新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数 ^(※3)	116,000人	103,942人	83,045人	91,604人	102,949人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	用地取得累計面積（北初富）			—	—	—	—
2	鎌ヶ谷市を住みよいと答えた市民割合（※4）			—	—	—	—
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	1,912	3,918	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	650	当初予算額	72,627	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	600	1,200	令和4年度予算額合計	72,627	
一般財源（千円）		0	1,312	2,068	令和4年度決算額合計	1,912	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)事業者からの報告</p>
	<p>【その他の資料】</p> <p>(※4)市民意識調査</p>

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	主要市道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	①計画的な道路網の整備 ②既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道の整備、危険箇所の線形改良、また舗装改良を実施する。
②事務事業 の概要	主要市道の歩道整備や舗装改良などを行い、利用者の安全性・利便性を高め生活環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	主要市道でありながら歩道が整備されておらず、また舗装状態の改善が必要な路線を対象に事業を推進する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済個所の簡易舗装を行い、歩行者空間を確保する。また、内示率の低い交付金の要望活動を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済み箇所は暫定的な工事を行い歩行者の安全性の確保に取り組む。 ・国交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。
②①に基 づく取組 み結果	交付金を活用し、事業の推進を図った。しかし、交付金の要望活動については実施できなかった。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民意識調査「道路の状況」の結果から不満足度を下げるために主要市道の整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①軽井沢周回道路	②達成状況	完了
	②市道20号線	③事業実績	用地取得、物件調査、舗装改良工事、用地保全工事、市道修繕調査
	③市道22号線		
④市道26号線	④未完了・ 非着手の理由		
⑤市道5号線			
⑥舗装改良			

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		軽井沢周回道路整備工事を実施した。 市道22号線道路改良工事を実施した。 舗装修繕調査及び舗装改良工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	48.5%	51.7%	53.4%
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	717m	787m
	交差点改良事業における用地取得率	(※5)	100%	0%	40.3%	48%	48%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	工事延長（m）「令和2年度までは後期基本計画、3年度から前期基本計画の累計値」			8242	8256	649	1599
2	舗装改良箇所（単年）			1箇所	0箇所	3箇所	3箇所
3	「道路の状況」不満足度（%）			—	—	—	—
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		195,456	111,262	192,181	前年度繰越額	72,727	
国支出金（千円）		89,300	36,671	88,466	当初予算額	255,057	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	10,748	
市債その他（千円）		68,000	60,400	83,200	令和4年度予算額合計	338,532	
一般財源（千円）		38,156	14,191	20,515	令和4年度決算額合計	111,262	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調査 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積 (※5)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交差点改良事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で快適な道路網整備のため、主要な交差点において改良を実施する。
②事務事業 の概要	交通量の多い主要な交差点を対象に歩道設置や右折車線等の交差点改良を実施し利用者の安全性の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	交通が集中する交差点において、歩道待機スペースが無く、また交差形状が悪いため見通しが阻害され、改善が必要な交差点がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済個所の簡易舗装を行い、歩行者空間を確保する。また、内示率の低い交付金の要望活動を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済み箇所は暫定的な工事を行い歩行者の安全性確保に取り組む。 ・国交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。
②①に基 づく取組 み結果	交付金を活用し、事業の推進を図った。しかし、交付金の要望活動については実施できなかった。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い交差点を中心に整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①市道22号線（東中沢自治会館付近交差点）	②達成状況	完了
		③事業実績	用地保全工事
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		市道22号線交差点改良に伴う物件調査を実施した。 市道22号線交差点改良で取得した用地の保全工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	717m	787m
	交差点改良事業における用地取得率	(※3)	100%	0%	40.3%	48%	48%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	工事実施箇所（累計）			7	7	7	7
2	「道路の状況」不満足度（%）			—	—	—	—
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		64,043	2,405	15,949	前年度繰越額	21,845	
国支出金（千円）		34,113	790	962	当初予算額	7,321	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		12,300	500	700	令和4年度予算額合計	29,166	
一般財源（千円）		17,630	1,115	14,287	令和4年度決算額合計	2,405	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調査 (※2)交通事故統計資料集 (※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	一般市道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民生活に密接な一般市道の道路環境向上のため、道路排水施設などの整備を行う。
②事務事業 の概要	一般市道において、道路排水施設の整備、舗装改良、狭あい路線の拡幅を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	排水施設や舗装状況等に課題がある一般市道については更なる改善が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	国交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。 引き続き用地取得に取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	交付金を活用し、事業の推進を図った。しかし、交付金の要望活動については実施できなかった。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	生活道路など市民生活に密接した一般市道の安全性や快適性の向上を図るため、引き続き整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①舗装修繕 ②用地取得	②達成状況	完了
		③事業実績	舗装改良工事、用地取得
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		舗装修繕が必要な路線の工事を実施した。 市道2107号線道路整備事業に必要な用地を取得した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	717m	787m
	交差点改良事業における用地取得率	(※3)	100%	0%	40.3%	48%	48%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	工事延長「令和2年度までは後期基本計画、3年度から前期基本計画の累計値」		3,560m	3,659m	827m	1,149m	
2	舗装・排水改良箇所（単年）		3	2	4	1	
3	「道路の状況」不満足度（%）		—	—	—	—	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		35,531	23,081	81,869	前年度繰越額	3,967	
国支出金（千円）		1,904	1,380	11,038	当初予算額	25,285	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		1,400	1,200	22,100	令和4年度予算額合計	29,252	
一般財源（千円）		32,227	20,501	48,731	令和4年度決算額合計	23,081	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	私道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
②事務事業 の概要	未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	私道舗装整備要綱の見直しを行い、補修工事についても実施することとなったことから、この制度を広く市民に周知する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	—	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	申請のあった際には早期に私道整備工事を発注することが出来るよう、申請者と調整を行う。
②①に基 づく取組 み結果	—		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	道路は市民生活に必要不可欠であることから、地域の要望を精査検証しながら事業を進めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	私道舗装補修工事
		④未完了・ 非着手の理由	—

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		前年度に申請のあった私道について、整備工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	717m	787m
	交差点改良事業における用地取得率	(※3)	100%	0%	40.3%	48%	48%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	工事延長（単年）			140m	254m	0m	47m
2	舗装改良箇所（単年）			1	3	0	1
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	1,955	2,536	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,030	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-74	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	1,956	
一般財源（千円）		0	1,955	2,536	令和4年度決算額合計	1,955	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路整備事業					
政策	①教育 ②都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童や生徒が安全に通学できるよう歩道のない通学路に歩道を整備する。
②事務事業 の概要	児童や生徒が安全に通学できるよう歩道を整備し通学路の安全性向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	緊急合同点検により対策が必要な通学路を抽出し歩道整備に取り組んでいるが、他にも対策が必要な路線がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	歩道整備に向けて用地取得に取り組んでいるが、事業対象地の関係者の状況を見極め、推進していく必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	歩道整備に向けて用地取得に取り組んでいるが、取得地の関係者の状況を見極め推進していく必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	事業対象者の状況を踏まえ、用地交渉を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い通学路の整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①市道1号線 ②市道49号線	②達成状況	完了
		③事業実績	用地取得、物件調査
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和4年度の事業の成果		市道1号線通学路整備に必要な用地を取得した。 市道49号線通学路整備に必要な用地を取得した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	86.9%	89.4%	87.1%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	9件	16件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	82%	84%	91%
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※4)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※5)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スクエアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	2回	13回	17回
	こども110番の家の登録件数（累計）	(※6)	1,464件	1,324件	1,355件	1,313件	1,281件
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	717m	787m
	交差点改良事業における用地取得率	(※7)	100%	0%	40.3%	48%	48%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	学校災害件数の割合			4.8	4.8	4.4	5.3
	事業費「令和2年度までは後期基本計画、3年度から前期基本計画の累計値」			195,016千円	291,355千円	77,728千円	34,468千円
	工事延長累計値			115m	115m	115m	115m
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		77,728	34,468	40,258	前年度繰越額	14,590	
国支出金（千円）		35,275	13,649	12,331	当初予算額	79,487	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		17,000	11,500	8,800	令和4年度予算額合計	94,077	
一般財源（千円）		25,453	9,319	19,127	令和4年度決算額合計	34,468	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)道路台帳調書 (※5)交通事故統計資料集 (※6)鎌ヶ谷市青少年センター要覧 (※7) 用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	河川・水路整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市内の、浸水被害の軽減を図るため、紙敷川改修事業（松戸市）、金山落支水路改修事業（柏市）整備を行い必要な負担金を支出する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市の雨水流末に位置する河川、水路改修事業について、事業主体市に流域面積に応じた負担金を支出する。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。下流の整備が進むことにより、市内の河川・水路施設の整備を図る。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	受業主体市と協議し1時間当たり50mmの降雨に対応した整備を行う。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	事業主体市と協議し1時間当たり 50mmの降雨に対応した整備を行 う。
②①に基 づく取組 み結果	松戸市実施の紙敷川改修事業に負担金を支出した。 柏市実施金山落支水路改修事業に負担金を支出した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	治水対策として有効な事業であることから、雨水流末の河川、水路の整備を引き続き実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金支出
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		紙敷川改修事業（松戸市事業主体）の整備工事が完成した。 金山落支水路改修事業（柏市事業主体）整備工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
治水対策の推進	浸水面積	(※1)	↓	123.4ha	122.1ha	122.1ha	122.1ha
	床上、床下浸水件数	(※2)	↓	512件	0件	2件	0件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率		100%	37.7%	59%	71.9%	83.5%
	雨水貯留池の容量		48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	主要な水路の暫定改修実施率			6.50%	6.50%	6.50%	6.50%
2	主要な水路の50mm/hr改修実施率			2.60%	2.60%	2.60%	2.60%
3	浸水面積（河川水路）			31.9ha	31.9ha	31.9ha	31.9ha
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,916	17,794	3,480	前年度繰越額	8,188	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	8,472	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	3,696	
市債その他（千円）		4,100	4,400	0	令和4年度予算額合計	20,356	
一般財源（千円）		2,816	13,394	3,480	令和4年度決算額合計	17,794	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	準用河川整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	準用河川二和川において、馬込沢地区で度々発生する浸水被害の解消及び鎌ヶ谷六丁目地先の老朽化した護岸改修を行い、準用河川二和川の浸水被害の軽減、隣接家屋等の安全性確保する。
②事務事業の概要	鎌ヶ谷市内の準用河川の流下能力向上目的に、1時間当たり50mmの降雨に対応した改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。河川整備が進むことにより、浸水被害の改善を図る。また、浸水被害に対する改善の要望等が多い。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	浸水被害改善に向け国交付金の確保に努め、浸水被害の軽減に効果的な整備及び用地取得等を進める。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	浸水被害改善に向け国交付金の確保に努め、浸水被害の軽減に効果的な整備及び用地取得等を進める。
②①に基づく取組み結果	準用河川二和川バイパス整備（第8期）工事及び拡幅区間の用地取得した。 準用河川二和川護岸改修に伴う家屋補償を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	浸水被害により、市民の生命・財産に被害が及ぶ恐れがあるため、速やかに改修を行う必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年度の計画	①二和川整備 ②二和川護岸改修	②達成状況	完了
		③事業実績	バイパス整備工事、用地取得、家屋補償
		④未完了・非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		準用河川二和川バイパス整備（第8期）工事を実施した。 準用河川二和川拡幅整備の用地を取得した。 準用河川二和川バイパス整備に伴う家屋補償を実施した。 準用河川二和川護岸改修に伴う家屋補償を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
治水対策の推進	浸水面積	(※1)	↓	123.4ha	122.1ha	122.1ha	122.1ha
	床上、床下浸水件数	(※2)	↓	512件	0件	2件	0件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率		100%	37.7%	59%	71.9%	83.5%
	雨水貯留池の容量		48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	暫定改修実施率近江			21.90%	21.90%	22.50%	22.50%
2	50mm/hr改修実施率			14.40%	14.40%	11.40%	11.40%
3	浸水面積（1級河川、準用河川）			81.5ha	81.5ha	80.9ha	80.9ha
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		309,248	277,410	80,238	前年度繰越額	234,004	
国支出金（千円）		85,533	75,905	0	当初予算額	94,109	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	258,015	
市債その他（千円）		196,439	191,824	21,266	令和4年度予算額合計	586,128	
一般財源（千円）		27,276	9,681	58,972	令和4年度決算額合計	277,410	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域排水整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	①安心して暮らせる治水対策 ②きれいでうるおいのある水辺環境の保全	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市内で排水施設の能力不足による道路冠水等の解消を図るために地域排水整備事業、浸透柵モニター事業を行う。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市内の道路冠水を解消するための地域排水施設の能力不足や未整備箇所について、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、道路冠水等の浸水被害が生じている。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。
②①に基 づく取組 み結果	浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に予算の範囲内で整備可能かつ効果のある箇所について選定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	治水対策として有効な事業であることから、放流先の整備状況や費用対効果を考慮し、事業を進める必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①東道野辺5丁目 ②浸透柵モニター	②達成状況	未完了
		③事業実績	実施設計、家屋事前調査、浸透柵モニター
		④未完了・ 非着手の理由	支障物件の移設を繰越したため

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		東道野辺5丁目地域排水整備の実施設計を実施した。 東道野辺5丁目地域排水整備の家屋事前調査を実施した。 浸透柵モニター事業を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	治水対策の推進	浸水面積 <small>(※1)</small>	↓	123.4ha	122.1ha	122.1ha	122.1ha
		床上、床下浸水件数 <small>(※2)</small>	↓	512件	0件	2件	0件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100%	37.7%	59%	71.9%	83.5%	
	雨水貯留池の容量	48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	
きれいでうるおいのある水辺環境の保全	雨水浸透柵モニター設置数（累計）	281基	176基	191基	206基	220基	
	河川、水路除草面積	65,500㎡	104,999㎡	103,548㎡	111,516㎡	116,489㎡	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	整備工事完了・着手箇所数		24	25	25	25	
2	浸水面積（地域排水）		10	9.3	9.3	9.3	
3	浸透柵設置基数		7265	7347	7452	7631	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		42,106	12,542	72,044	前年度繰越額	13,530	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	51,900	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		29,600	10,100	53,200	令和4年度予算額合計	65,430	
一般財源（千円）		12,506	2,442	18,844	令和4年度決算額合計	12,542	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	雨水貯留池整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	河川や水路が大雨の際、流下能力不足を補うため整備効果の高い箇所に貯留池を整備し浸水被害の軽減を図る。
②事務事業 の概要	大雨時における流出抑制のための貯留池整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況変化により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。整備は現時点で可能な最も効果のある箇所に整備を図る。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	串崎新田貯留池の整備に必要な用地取得及び設計を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	串崎新田貯留池の整備に必要な用地取得及び工事を行う。
②①に基 づく取組 み結果	串崎新田貯留池整備事業の実施設計を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	放流先の河川の能力が不十分となっている中で、貯留池整備は有効な治水対策であるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	串崎新田	②達成状況	完了
		③事業実績	実施設計
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		串崎新田貯留池整備の実施設計委託を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	治水対策の推進	浸水面積 <small>(※1)</small>	↓	123.4ha	122.1ha	122.1ha	122.1ha
		床上、床下浸水件数 <small>(※2)</small>	↓	512件	0件	2件	0件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
	安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100%	37.7%	59%	71.9%	83.5%
		雨水貯留池の容量	48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
	1	河川貯留池の暫定整備率		87.5	87.5	87.5	87.5
	2	河川貯留池の整備率		57.1	57.1	57.1	57.1
	3	貯留量		43520	43520	43520	43520
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		53,406	11,220	53,536	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	83,340	
	県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	0	
	市債その他（千円）	33,900	7,500	38,300	令和4年度予算額合計	83,340	
	一般財源（千円）	19,506	3,720	15,236	令和4年度決算額合計	11,220	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市域の南北を縦断する県道船橋我孫子線のバイパス道の整備を事業主体である県と連携し取り組む。
②事務事業 の概要	交通の円滑化と周辺地域の利便性向上を図るため、県道船橋我孫子線のバイパス道として県が事業主体となり整備を進めている。
③環境分析 (課題含む)	バイパス道としての機能を早期に発揮するべく事業に取り組んでいる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	用地に関する情報について、千葉県と情報共有を図りながら、効率的に用地取得を進める。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	引き続き、千葉県と連携し情報共有を図りながら効率的な用地取得に取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	用地取得に向けた調査等を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	北千葉道路の推進に伴い、道路ネットワーク構築の観点からバイパス道の整備は重要となるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	未完了
	③事業実績	地元負担金支出
	④未完了・ 非着手の理由	事業主体である千葉県が繰越ししたため。

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		バイパス整備に伴う必要な用地について、物件補償などの調査を実施し地権者と交渉を行い、その経費にかかる地元負担金を県へ支出した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	48.5%	51.7%	53.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	都市計画道路整備延長			12,169m	12,169m	12,169m	12,169m
2	対象事業用地取得率（%）			31%	31%	31%	31%
3	「道路の状況」不満足度（%）			—	—	—	—
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,474	1,959	8,850	前年度繰越額	4,437	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	12,922	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		200	200	7,900	令和4年度予算額合計	17,359	
一般財源（千円）		2,274	1,759	950	令和4年度決算額合計	1,959	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新京成線連続立体交差事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	本市の中心市街地である新鎌ヶ谷地区を東西に走る新京成線を高架化するとともに、関連側道4路線等を整備し安全性と快適性の向上を図る。
②事務事業 の概要	千葉県が事業主体となり、本市の中心市街地を東西に走る新京成線を高架化し、踏切を除却することで地域分断や交通渋滞の解消など安全性及び利便性を図る。
③環境分析 (課題含む)	令和元年12月に全線高架化が完了し、引き続き令和6年度の事業完了に向けて関連側道などの周辺整備を行う。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	仮線撤去された区域の借地返還及び周辺整備工事を進める。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	仮線撤去後、民有地等の借地返還及び関連側道などの周辺整備を進める。
②①に基 づく取組 み結果	仮線撤去等を進め整備可能な周辺整備に着手した。また一部の民有地等について借地返還を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	新京成線連続立体交差事業は、都市計画事業として関連側道等の整備を進める必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	負担金	②達成状況	未完了
		③事業実績	地元負担金支出
		④未完了・ 非着手の理由	事業主体である千葉県が繰越ししたため。

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和4年度の事業の成果		千葉県、新京成電鉄と連携し、関連側道等の周辺整備に着手した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	48.5%	51.7%	53.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	用地取得率（取得済/必要用地面積）			100%	100%	100%	100%
2	事業進捗率（関連側道事業費ベース）			80.70%	80.90%	81.20%	80.50%
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		282,242	124,576	157,624	前年度繰越額	134,415	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	119,726	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	19,328	
市債その他（千円）		116,900	80,600	137,200	令和4年度予算額合計	273,469	
一般財源（千円）		165,342	43,976	20,424	令和4年度決算額合計	124,576	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新鎌ヶ谷地区を東西に連絡する都市計画道路を整備し交通環境の円滑化を図る。
②事務事業 の概要	新鎌ヶ谷地区を東西に連絡する都市計画道路を整備することにより周辺地区の交通渋滞などを解消させるとともに歩行者等の安全性を図る。
③環境分析 (課題含む)	用地取得を鋭意進めており、戸建て地権者を中心に協力を得られ約2割の取得率である。引き続き地権者の協力を得ながら事業を推進する。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	国交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。 引き続き用地取得に取組む。
②①に基 づく取組 み結果	交付金を活用し、事業の推進を図った。しかし、交付金の要望活動については実施できなかった。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	新鎌ヶ谷周辺地区など中心市街地の交通環境改善が期待される事業であることから引き続き事業を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	用地取得	②達成状況	完了
		③事業実績	用地取得、物件調査
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備に伴う用地を取得した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	48.5%	51.7%	53.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	都市計画道路整備延長（m）			12,169m	12,169m	12,169m	12,169m
2	対象事業用地取得率（%）			8.70%	12%	19.40%	23.60%
3	「道路の状況」不満足度（%）			—	—	—	—
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		235,498	133,981	125,768	前年度繰越額	53,647	
国支出金（千円）		110,327	62,046	44,306	当初予算額	137,662	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-26	
市債その他（千円）		81,200	48,800	39,700	令和4年度予算額合計	191,283	
一般財源（千円）		43,971	23,135	41,762	令和4年度決算額合計	133,981	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画道路3・4・10号中沢北初富線（中沢）整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	千葉県が事業を進めている大柏川第二調節池の区域に位置する都市計画道路の一部用地を確保する。
②事務事業 の概要	千葉県が事業を進めている大柏川第二調節池整備に合わせ、区域内に位置する都市計画道路3・4・10号の一部について用地を確保するもの。
③環境分析 (課題含む)	大柏川第二調節池整備の進捗に合わせ、千葉県と事務手続きを行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	県と市で協定に基づく取得済み用地の交換作業が速やかに行えるよう県と連携を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	県と市で協定に基づく取得済み用地の交換作業が速やかに行えるよう県と連携を図る。
②①に基 づく取組 み結果	県が所有する都市計画道路予定地の測量作業を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	大柏川第二調節池整備の進捗に合わせ都市計画道路の整備を進める必要がある。
-----------	-----------	--------------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	完了
	③事業実績	用地測量
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		大柏川第二調節池及び都市計画道路3・4・10号北初富中沢線の用地交換対象箇所の用地測量を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	48.5%	51.7%	53.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	県及び市の用地交換対象地の用地取得率（％）			100%	100%	100%	100%
2	用地交換率（％）（用地交換面積/用地交換対象面積）			0%	0%	0%	0%
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		80	3,280	0	前年度繰越額	5,854	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	0	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	5,854	
一般財源（千円）		80	3,280	0	令和4年度決算額合計	3,280	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交通安全対策に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	交通安全意識の高揚
②事務事業 の概要	交通安全意識向上のため、警察等の関係機関と連携し、交通安全運動を通じての啓発活動や小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの指導を行う。
③環境分析 (課題含む)	交通事故発生件数のうち高齢者が占める割合が増加傾向にあるため、高齢者への交通安全対策が課題である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	交通事故発生件数のうち高齢者が占める割合が増加傾向にあるため、高齢者への交通安全対策を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	啓発活動の継続と強化。
②①に基 づく取組 み結果	交通安全運動を通じた啓発活動を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	鎌ヶ谷市内の令和4年度の人身事故件数は年間215件であり、令和3年度の254件から39件減少したが、今後も効果的な交通安全対策を行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		高齢者、小中学生、未就学児児童を対象とした交通安全教室の実施					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	6回	15回	16回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	75基	81基	90基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	交通安全教室の開催数			20回	6回	15回	16回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		8,840	12,267	26,615	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	12,538	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	47	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	12,585	
一般財源（千円）		8,840	12,267	26,615	令和4年度決算額合計	12,267	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	歩道等整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	歩道者と車両の動線が輻輳している箇所の交通事故減少を図るための計画の構築
②事務事業 の概要	歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	歩道整備には予算と時間が必要なため、本事業による新規対策箇所は増加すること及び対策済み箇所の維持管理費用も増加することが予想される。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	歩道等総合整備計画に基づく対策のより効果的な推進。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	歩道等総合整備計画に基づく対策のより効果的な推進。
②①に基 づく取組 み結果	歩道等総合整備計画に基づく事業を関係各課と連携し着実に推進した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和5年度より「10款通学路安全対策事業」から移行した安全施設設置工事などを含め、引き続き道路の機能管理面の安全確保の責務を継続する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	完了
	③事業実績	交通安全施設整備工事の実施
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		道路反射鏡 12基 交通立看板 18基 道路区画線 6,584m ラバーポール 101基 車止め 6基 グリーンベルト 415.8㎡					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	6回	15回	16回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	75基	81基	90基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	道路反射鏡設置数			34個	25個	19個	12個
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		14,771	17,767	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	17,779	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	17,779	
一般財源（千円）		14,771	17,767	0	令和4年度決算額合計	17,767	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交通安全施設更新事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	各種交通安全施設の適正な維持管理
②事務事業 の概要	経年劣化により老朽化した各種安全施設（道路反射鏡等）の更新工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	日常点検を含む法定点検に対応した点検方法の検討。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討。
②①に基 づく取組 み結果	国基準の情報収集と動向調査		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要なため。
-----------	--------	--------------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	交通安全施設更新工事	②達成状況	完了
		③事業実績	交通安全施設の更新工事
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		更新 交差点鉾2基、交通立看板3基、道路反射鏡9基、ガードレール1基、 補修 ガードレール1基					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	6回	15回	16回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	75基	81基	90基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	交通安全施設更新（累計）			36個	61個	82個	89個
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,594	2,578	2,600	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	2,600	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	2,600	
一般財源（千円）		2,594	2,578	2,600	令和4年度決算額合計	2,578	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	道路照明灯管理・LED化推進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	LED道路照明灯の適切な維持管理
②事務事業 の概要	令和2年度にリース方式で整備したLED道路照明灯について、維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	LED化された灯具については、リース契約による修繕対応となるが、道路照明柱や電気系統についての修繕は含まれていないため、これら施設の経年劣化による修繕は計画的に実施していく必要がある

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	リース契約による適切な維持管理	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	リース契約による適切な維持管 理。
②①に基 づく取組 み結果	委託業者と調整を行い、LEDライトの交換 を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和5年度から経常経費に移行するが、法定管理者として機能維持の 責務はあるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	道路照明灯借上料等	②達成状況	完了
		③事業実績	リース契約による修繕工事。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		灯具の不具合については委託業者と調整し、LEDライトの交換を2基行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	6回	15回	16回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	75基	81基	90基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	LEDリース修繕工事			—	—	5ヵ所	2ヵ所
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		13,984	15,253	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	14,616	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	4,000	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	18,616	
一般財源（千円）		13,984	15,253	0	令和4年度決算額合計	15,253	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	道路維持・補修事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	2	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市道の適正な維持管理
②事務事業 の概要	市民要望や市内パトロール等により得た情報も基に調査、検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。
③環境分析 (課題含む)	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	日常点検を含む法定点検に対応した点検方法の検討	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討。
②①に基 づく取組 み結果	国基準の情報収集と動向調査		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法定管理者としての機能維持に努めることが必要なため。
-----------	--------	--------------	----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①道路愛護活動報償 ②道路・排水管等維持管理委託 ③橋梁法定点検委託（3橋） ④市道維持工事	②達成状況	完了
		③事業実績	道路及び排水管の清掃、維持補修工事、道路施設の点検
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		○道路補修・清掃委託 ○排水管（溝）清掃委託 ○道路維持工事					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	244km	245km	246km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	249件	254件	215件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	6回	15回	16回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	75基	81基	90基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	道路パトロール日数			129日	123日	124日	126日
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		112,132	136,266	214,665	前年度繰越額	21,120	
国支出金（千円）			270	33,935	当初予算額	111,837	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	4,620	
市債その他（千円）			18,700	21,500	令和4年度予算額合計	137,577	
一般財源（千円）		112,132	117,296	159,230	令和4年度決算額合計	136,266	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	流域環境整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	2	○
施策の柱	きれいでうるおいのある水辺環境の保全	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	河川、水路、調整池の適正な維持管理を行う。
②事務事業 の概要	河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草、清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	鎌ヶ谷市の河川等施設に応じた点検方法の検討。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	鎌ヶ谷市の河川等施設に応じた効率的な点検方法の検討。
②①に基 づく取組 み結果	国基準の情報収集と動向調査。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	法定管理者の責務として河川機能確保と併せて周辺的生活環境の改善を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①河川・水路等維持管理委託 ②河川・水路等維持工事 ③河川等水位監視カメラ設置工事 ④河川浚渫工事	②達成状況	完了
		③事業実績	河川・水路の清掃・維持管理
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		○河川管理委託 ○河川・水路清掃委託 ○スクリーン清掃委託 ○河川・水路維持工事					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
治水対策の推進	浸水面積	(※1)	↓	123.4ha	122.1ha	122.1ha	122.1ha
	床上、床下浸水件数	(※2)	↓	512件	0件	2件	0件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
きれいでうるおいのある水辺環境の保全	雨水浸透柵モニター設置数（累計）		281基	176基	191基	206基	220基
	河川、水路除草面積		65,500㎡	104,999㎡	103,548㎡	111,516㎡	116,489㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1							
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		29,829	42,882	38,394	前年度繰越額	4,700	
					当初予算額	39,177	
国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当	-10	
県支出金（千円）	0	0	0		令和4年度予算額合計	43,867	
市債その他（千円）	0	9,000	8,000		令和4年度決算額合計	42,882	
一般財源（千円）	29,829	33,882	30,394		令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	建築指導に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	
施策の柱	良好な居住環境の確保	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等に対して、法律に基づいた指導、相談などを行うことで、違反建築物等の防止の促進を図る。
②事務事業 の概要	建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談。
③環境分析 (課題含む)	違反建築物等の防止を図るために検査済証交付率の向上が必要となるほか、相隣間トラブルへの対応が必要。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和3年度はパトロール件数は前年度を上回ったが、立ち入り検査は前年度ともに実施しなかった。引き続き、建築基準法及び建設リサイクル法のパトロールを年15回以上実施し、違反建築等の防止の促進を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和4年度は検査済証交付率は前年度を下回ったが、パトロール件数は上回った。引き続き、宅地・建物のパトロール等を計画的に実施し、違反建築物等の防止の促進を図る。
②①に基 づく取組 み結果	令和4年度のパトロール件数は延べ126件で、令和3年度の113件を上回るパトロールを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法律に基づく業務であるが、窓口や受付業務の対応方法など検討が必要。
-----------	--------	--------------	-----------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		計画的な宅地、建物のパトロールを実施し、検査済証交付率は前年度比88%、パトロール件数は前年度比112%となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	—	79.8%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
良好な居住環境の確保	木造住宅等の検査済証の交付率	(※3)	100%	100%	87%	98%	88%
	宅地、建物のパトロール件数		170件	121件	100件	113件	126件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	宅地、建物のパトロール件数			121件	100件	113件	126件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,064	1,143	9,084	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	1,179	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	1,179	
一般財源（千円）		1,064	1,143	9,084	令和4年度決算額合計	1,143	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)検査済証÷確認済証
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	住宅耐震改修促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	○
施策の柱	安全で安心な住宅の整備	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	旧耐震基準の木造住宅や危険コンクリートブロック塀を所有者する市民に対して事業を実施することにより、木造住宅の耐震診断や耐震改修、危険コンクリートブロック塀の除却の促進を図る。
②事務事業 の概要	旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	旧耐震基準の木造住宅や、危険コンクリートブロック塀は依然として市内に多く存在することから、これらの促進を図るため補助の申請を増加させる必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対して、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対し、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。
②①に基 づく取組 み結果	相談会参加者には、診断と併せて補助制度の説明や耐震に関する啓発を行うとともに、危険コンクリートブロック塀に関する相談に対しては現地調査を実施し、補助制度の利用を促した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知及び相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①耐震相談会 ②耐震診断改修補助 ③危険ブロック塀除却補助	②達成状況	完了
		③事業実績	①耐震相談会：4回開催 ②耐震補助：6件(診断3、改修3) ③ブロック塀補助：5件
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		耐震補助申請は前年度を上回ったが、危険コンクリートブロック塀補助は前年度を下回り、全体としては前年度比122%となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	—	79.8%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
安全で安心な住宅の整備	住宅耐震改修促進事業補助件数		15件	15件	10件	9件	11件
	空家等の解消件数（累計）		445件	205件	268件	322件	356件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	耐震補助件数			2件	0件	2件	6件
2	危険コンクリートブロック塀補助件数			13件	10件	7件	5件
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,869	3,234	4,680	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		346	1,847	1,840	当初予算額	4,700	
県支出金（千円）		149	734	730	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	4,700	
一般財源（千円）		1,374	653	2,110	令和4年度決算額合計	3,234	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	建築データベースシステム整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	○
施策の柱	良好な居住環境の確保	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等に対して、迅速かつ正確な情報提供を図る。
②事務事業 の概要	建築確認証明書等の発行業務の迅速化を図るため、地図情報、建築確認履歴、道路の種別などの情報をシステム化するもの。
③環境分析 (課題含む)	運用開始初年度となるため、システムに搭載されたデータの精査、検証、また、システムの適切な保守が必要。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	システムの適切な運用を行うことで、迅速かつ正確な窓口業務を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	引き続きシステムの運用方法を精査、検証するとともに、搭載されているデータの更新等の運用方法を確立させる。
②①に基 づく取組 み結果	令和4年度のデータ出力件数（証明書、概要書、位置指定図発行等）は6792件で、令和3年度の107件を大きく上回った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	システムの適切な運用を行うことで、迅速かつ正確な窓口業務を行うことができる。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	建築データベースシステムの整備及び保守管理	②達成状況	完了
		③事業実績	建築データベースシステムへのデータ搭載及び運用開始
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		建築データベースシステムの運用を開始し、迅速かつ正確な窓口業務を行うことができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	—	79.8%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
良好な居住環境の確保	木造住宅等の検査済証の交付率	(※3)	100%	100%	87%	98%	88%
	宅地、建物のパトロール件数		170件	121件	100件	113件	126件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	データ出力件数（証明書、概要書、位置指定図発行等）			—	—	107件	6,792件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,430	8,108	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	8,376	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-128	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	8,248	
一般財源（千円）		1,430	8,108	0	令和4年度決算額合計	8,108	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)検査済証÷確認済証
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	施設建設監理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	公共施設の適正な管理運営の推進	一般	8	1	3	
施策の柱	公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市が管理する施設
②事務事業 の概要	他課から依頼を受けて行う営繕業務
③環境分析 (課題含む)	厳しい財政状況を反映して改修工事のサイクルは伸びてきているが、施設の老朽化に対する改修は必須であり今後も継続していく。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕についての相談も多いことから、施設点検等積極的に事前調整を行うとともに安全、適切な工事監理を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕についての相談も多いことから、施設点検等積極的に事前調整を行うとともに安全、適切な工事監理を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	関係部局と事前調整を実施し、適切な設計、施工管理を実施できた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民サービスの維持、向上を図るためには適正な施設管理、改修が必要
-----------	--------	--------------	----------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	完了
	③事業実績	令和4年度依頼事業について概ね良好に完了できた。
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和4年度事業の実施により施設の長寿命化及び、学校トイレ等の感染症防止対策に迅速に対応することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
公共施設の適正な管理運営の推進	公共施設の利用者数		↑	982,056人	473,198人	620,134人	752,024人
	公共施設の利用満足度	(※1)	↑	67.5%	—	73.7%	78.1%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	公共施設の劣化状況評価における健全項目の割合	(※2)	70%	65.6%	65.6%	68.9%	69.9%
	公共施設のバリアフリー化向上の割合	(※3)	60%	52.4%	52.4%	54.8%	54.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	依頼事業実施件数			46	65	54	31
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		784	1,191	958	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	1,066	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	128	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	1,194	
一般財源（千円）		784	1,191	958	令和4年度決算額合計	1,191	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート（公共施設利用者） (※2)劣化状況評価がA又はBの項目÷劣化状況評価全項目数 (※3)不特定多数が利用する施設のうちバリアフリー化されている施設の割合
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市営住宅の管理運営に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	1	
施策の柱	住みよい公営住宅の充実	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市営住宅の適正な維持管理をすることで、入居者の安全で安心な暮らしを確保する
②事務事業 の概要	市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	市営住宅（全146戸）は昭和47年から昭和62年の間に建設され、住宅セーフティネットの中核として、福祉的な対応が求められているが、入居希望者数はほぼ横ばいか減少傾向である。入居者から施設の老朽化に伴う改善要望や、入居者の高齢化等による福祉的施策が必要な世帯の増加に伴う対応等が必要。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市営住宅の住環境改善(公共下水道切替等)、適切な維持管理及びそれらのための適切な家賃徴収を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな対応をする等徴収率のさらなる向上を目指す。
②①に基 づく取組 み結果	<ul style="list-style-type: none"> ・全市営住宅においてカメラ付きインターホンの交換修繕 ・長谷津市営住宅の火災による損傷の修復工事 ・初富市営住宅の排水改修工事（浄化槽から公共下水道に切替） 		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	適切な施設の維持管理及び入居者管理を図るために修繕箇所が増加やシステムの更新など必要な経費の増加が見込まれるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・全市営住宅においてカメラ付きインターホンに交換 ・長谷津市営住宅の火災による損傷の修復 ・初富市営住宅の排水改修（浄化槽から公共下水道に切替） 					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	—	79.8%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
住みよい公営住宅の充実	市内公営住宅の供給戸数		401戸	382戸	382戸	382戸	411戸
	外壁、屋上防水等改修率（市内公営住宅）	(※3)	50.0%	10%	10.0%	10.0%	20.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	収納率			91.40%	91.80%	92.15%	91.50%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		18,674	59,973	20,192	前年度繰越額	12,521	
国支出金（千円）			13,001		当初予算額	24,461	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	24,773	
市債その他（千円）			14,390		令和4年度予算額合計	61,755	
一般財源（千円）		18,674	32,582	20,192	令和4年度決算額合計	59,973	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)改善対象住棟の改善率
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市営住宅長寿命化事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	1	○
施策の柱	住みよい公営住宅の充実	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市営住宅及び附属施設を計画的に改修等することで、施設の長寿命化とライフサイクルコストを縮減する
②事務事業 の概要	対症療法型の維持管理から予防保全型の維持管理へ転換することによって、対象施設の耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減等を行うことで長寿命化を図る。
③環境分析 (課題含む)	対象施設は、老朽化が進み、更新時期を迎えるものが増加する。これらを建替えや修繕・改善など効率的に更新していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和4年度は長谷津市営住宅E棟の屋上防水・外壁改修工事を実施する。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	令和5年度は栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事設計委託及び栗野市営住宅集会所屋根・外壁改修工事を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	長谷津E棟屋上防水・外壁改修工事完了		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市営住宅は、老朽化が進み更新時期を迎えるものが増加するため、建替えや修繕・改善など効率的に更新していく必要がある
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	長谷津E棟外壁改修・屋上防水工事	②達成状況	完了
		③事業実績	長谷津E棟屋上防水・外壁改修工事完了
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		市営住宅の長寿命化を図るため、長谷津E棟屋上防水・外壁改修工事を完了した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	—	79.8%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
住みよい公営住宅の充実	市内公営住宅の供給戸数		401戸	382戸	382戸	382戸	411戸
	外壁、屋上防水等改修率（市内公営住宅）	(※3)	50.0%	10%	10.0%	10.0%	20.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	長寿命化計画の見直し			0回	0回	0回	0回
2	長谷津市営住宅D棟外部改善進捗率			100%	100%	100%	100%
3	長谷津市営住宅E棟外部改善進捗率			0%	0%	0%	100%
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,342	75,879	24,046	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,053	34,145	10,820	当初予算額	78,345	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		1,200	41,700	10,280	令和4年度予算額合計	78,345	
一般財源（千円）		89	34	2,946	令和4年度決算額合計	75,879	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)改善対象住棟の改善率
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	空家等対策事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	2	○
施策の柱	安全で安心な住宅の整備	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の空家等の適正な管理や有効活用等することで居住環境を改善する
②事務事業 の概要	空家等対策計画に基づきこれまでの空家等対策に加え、空家等の適正な管理の推進とあわせて空家等の有効活用といった視点も含め、総合的、計画的な空家等対策を実施する。
③環境分析 (課題含む)	空家等の所有者が死亡し、相続人の存在が明らかでないときや、相続人全員が相続放棄をするなどして、管理不全な空家等が放置されるケースが増えつつある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	空家等対策計画の見直しにあたり市内全域を対象とした空家等実態調査を実施する。また、空家等除却補助事業及び相続財産管理人選任の申し立て（1件）を行う。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	空家等実態調査結果を取り纏め、空家等対策計画の見直しを行う。また、空家等除却補助事業及び相続財産精算人選任の申し立て（1件）を行う。
②①に基 づく取組 み結果	(1) 空家等実態調査実施 (2) 家庭裁判所に対して相続財産管理人選任の申し立て1件実施		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	生活環境の保全及び防犯のまちづくりを推進するために、空家等について更なる適正な管理の推進と量の抑制に取り組む必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①空家等実態調査 ②空家等除却推進事業 ③財産管理制度の活用	②達成状況	完了
		③事業実績	空家等実態調査完了 相続財産管理人選任申し立て1件
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		(1) 空家等実態調査実施 (2) 家庭裁判所に対して相続財産管理人選任の申し立て1件実施					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	—	—	79.8%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
安全で安心な住宅の整備	住宅耐震改修促進事業補助件数		15件	15件	10件	9件	11件
	空家等の解消件数（累計）		445件	205件	268件	322件	356件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	空家等と思われる件数			937件	922件	911件	919件
	財産管理制度の活用件数			1件	0件	1件	1件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,452	6,724	5,346	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）			2,860	2,121	当初予算額	8,229	
県支出金（千円）			1,430	832	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	8,229	
一般財源（千円）		1,452	2,434	2,393	令和4年度決算額合計	6,724	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	公園維持管理に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	
施策の柱	公園、緑地の適正な維持管理の推進	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市が管理している都市公園やふれあいの森の来園者に対して適切に管理された公園を提供する。
②事務事業 の概要	都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び維持工事を実施する。
③環境分析 (課題含む)	都市公園及びふれあいの森の箇所数の増加や既存施設の老朽化に伴い、維持管理費が増加している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	公園サポーターとのコミュニケーションを大切にし、各公園の状況などに応じた管理を行う。また、公園施設の適正な維持管理に努める。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	公園施設の適正な維持管理に努める。また、公園サポーターと密に調整を行い、公園の状況に応じた管理を行う。
②①に基 づく取組 み結果	公園サポーターとの連携を図り、各公園の状況などに応じた管理を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	公園管理において、多くの地域住民が公園サポーターとして活動することで、公園に対する愛着や意識を高め、維持管理費の削減に努めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		公園の清掃、樹木の剪定、施設の修繕などを実施し、公園緑地の適切な維持管理の推進ができたが、施設の老朽化などにより修繕の件数は増えた。また、公園や緑地の面積が増えたことにより、管理委託する公園数が増えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	607ha	601ha	597ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
公園、緑地の適正な維持管理の推進	都市公園の遊具等の改修、更新数（累計）		142基	65基	75基	92基	118基
	公園サポーター制度による協働管理の公園数		50か所	42か所	40か所	40か所	38か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
	1 業者に維持管理委託している公園数			124	123	122	124
	2 シルバー人材センターに委託している公園数			125	127	132	133
	3 施設修繕を行った件数			67	57	45	72
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		173,233	231,514	205,180	前年度繰越額	30,910	
					当初予算額	177,822	
国支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	55,856	
県支出金（千円）		200	600	200	令和4年度予算額合計	264,588	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度決算額合計	231,514	
一般財源（千円）		173,033	230,914	204,980	令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	緑化推進に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市公園やふれあいの森等、市民が利用できる緑地を確保する。
②事務事業 の概要	公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借、保全林等の指定、用地取得などを行い、緑の保全と創出を行う。
③環境分析 (課題含む)	個人所有の樹林地の適正な維持管理には相当な費用を要することから、個人で維持管理していくのが難しく、相続発生などをきっかけに宅地化する傾向にある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、保全林等の指定により緑の保全に努め、緑とふれあえる場を提供する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、保全林等の指定により緑の保全に努め、緑とふれあえる場を提供する。
②①に基 づく取組 み結果	公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借、みどりの保全助成金の交付などを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	緑の基本計画に掲げた緑の将来像の実現に向けて、緑の保全と緑化の推進が必要である。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和4年度分の緑道整備事業の用地購入費を支払った（令和7年度に支払い完了）。公園用地の賃貸借を行った。 保全林、保存樹木及びふれあいの森にみどりの保全助成金の交付を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	607ha	601ha	597ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
みどりの保全と創出	保全林指定数		10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	公園等設置数		256か所	240か所	243か所	245か所	244か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	市民一人当たり公園面積（㎡/人）			3.26	3.27	3.28	3.31
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		20,767	70,606	20,619	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	20,696	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	49,914	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	70,610	
一般財源（千円）		20,767	70,606	20,619	令和4年度決算額合計	70,606	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	街区公園整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷一丁目、丸山三丁目ふれあいの森及び旧第一学校給食センター跡地の公園整備等を実施する。
②事務事業 の概要	街区公園整備のための用地取得、実施設計及び整備工事などを実施する。
③環境分析 (課題含む)	アンケート調査では、公園は災害時の避難地としての役割や、かまどベンチの設置などが多く要望されており、防災意識の高揚が見受けられる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	鎌ヶ谷一丁目、丸山三丁目ふれあいの森の用地買戻し、旧第一学校給食センター跡地の公園整備を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園の整備工事を実施し、供用開始する。（仮称）丸山三丁目ふれあいの森公園の測量・実施設計及び囃子水公園の再整備に伴う基本計画を策定する。
②①に基 づく取組 み結果	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森の用地買戻しが完了、丸山三丁目ふれあいの森は引き続き用地を買い戻す。旧第一学校給食センター跡地の公園整備は完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	緑の将来像の実現に向けて、市民一人当たり公園面積の必要水準を目指し、整備を進めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	用地買戻し（丸山三丁目） ②旧第一学校給食センター公園整備工事 ③鎌ヶ谷一丁目実施設計	②達成状況	完了
		③事業実績	用地買戻しが完了した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		丸山三丁目ふれあいの森の用地取得が完了した。旧第一学校給食センターの公園整備は、軽井沢公園として令和4年6月に開設した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	607ha	601ha	597ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
みどりの保全と創出	保全林指定数		10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	公園等設置数		256か所	240か所	243か所	245か所	244か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	市民一人当たり公園面積（㎡/人）			3.26	3.27	3.28	3.31
2	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森用地取得率（%）			40	60	100	—
3	丸山三丁目ふれあいの森用地取得率（%）			—	40	83	100
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		311,433	97,791	83,782	前年度繰越額	43,142	
					当初予算額	56,360	
国支出金（千円）	101,315	21,462	24,877		補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）	0	0	0		令和4年度予算額合計	99,502	
市債その他（千円）	0	28,000	43,800		令和4年度決算額合計	97,791	
一般財源（千円）	210,118	48,329	15,105		令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	公園施設長寿命化事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	公園、緑地の適正な維持管理の推進	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市公園の施設の長寿命化対策及び安全対策の強化を図る。
②事務事業 の概要	公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的な更新、改修を行うことにより、公園施設の安全を確保する。
③環境分析 (課題含む)	修繕費や更新費の平準化を図り、計画的に事業を進めていくため、財源となる国費の確保が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き、長寿命化計画に基づき、維持管理を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	新たに策定した、長寿命化計画に基づき、維持管理を実施するとともに新たな長寿命化計画を策定する。
②①に基 づく取組 み結果	長寿命化計画に基づき施設の改修などを実施して適切な維持管理を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	安心、安全な公園を目指し、公園施設の老朽化に応じ順次維持や更新を実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①公園施設更新工事 ②長寿命化計画改定	②達成状況	完了
		③事業実績	①21施設の更新工事の実施 ②新たな長寿命化計画の策定
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		21施設の更新工事の実施により施設の長寿命化、利用者の安全の確保及び財源平準化ができ大幅に改修、更新数を伸ばすことができた。また新たな長寿命化計画を策定し、令和15年度までの計画の策定ができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	607ha	601ha	597ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
公園、緑地の適正な維持管理の推進	都市公園の遊具等の改修、更新数（累計）		142基	65基	75基	92基	118基
	公園サポーター制度による協働管理の公園数		50か所	42か所	40か所	40か所	38か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	都市公園の遊具の改修、更新数（年間）			9施設	26施設	20施設	21施設
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		63,015	34,636	14,210	前年度繰越額		17,000
					当初予算額		19,010
					補正・流用・充当		10,567
国支出金（千円）		11,100	17,000	5,000	令和4年度予算額合計		46,577
県支出金（千円）		0	0	0	令和4年度決算額合計		34,636
市債その他（千円）		11,100	8,000	7,400	令和5年度への繰越額		0
一般財源（千円）		40,815	9,636	1,810			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	緑の基本計画策定事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	本市の目指す緑の将来像の実現に向けた基本計画を策定する。
②事務事業 の概要	緑地の保全及び緑化の推進に関する基本方針及び施策を定める。
③環境分析 (課題含む)	前計画策定から18年が経過し、人口減少、少子高齢化、財政運営の悪化など行政運営を取り巻く環境が大きく変化し、緑地の目標水準は大きく乖離している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症の再拡大等も視野に入れ、業務委託の作業及び検討委員会の開催等に遅れが生じないように取り組む。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和4年度に完了したため無し。
②①に基 づく取組 み結果	委託業者との調整及び検討委員会を书面開催にて実施するなど、遅れが生じないように取り組んだ。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	令和5年3月に緑の基本計画の策定を終了した。同計画で定めた緑化の保全及び緑化の推進のための35の施策について、目標年度の令和16年度まで、毎年、担当課の取り組み状況の進捗管理を行う。
-----------	-----------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①緑の基本計画策定委託等 ②印刷製本費	②達成状況	完了
		③事業実績	①緑の基本計画を策定した。 ②緑の基本計画を製本した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和5年3月に緑の基本計画の策定を完了し、製本も終えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	607ha	601ha	597ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
みどりの保全と創出	保全林指定数		10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	公園等設置数		256か所	240か所	243か所	245か所	244か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	業務委託進捗率			—	22%	50%	100%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,520	7,321	0	前年度繰越額	6,589	
					当初予算額	4,427	
国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当	74	
県支出金（千円）	0	0	0		令和4年度予算額合計	11,090	
市債その他（千円）	0	0	0		令和4年度決算額合計	7,321	
一般財源（千円）	3,520	7,321	0		令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	下水道事業会計（収益的収入及び支出）				
政策	都市基盤	会計	款	項	目 多額 経費
施策	持続可能な下水道事業の推進	下水道事業			
施策の柱	①下水道の整備 ②下水道施設の維持管理 ③下水道事業の安定した経営	担当課室	下水道課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公共下水道区域内に居住する住民に対し、快適の生活環境を保持する。
②事務事業 の概要	公共下水道施設の適切な維持管理
③環境分析 (課題含む)	老朽化する既存公共下水道施設について計画的に改築更新を進める。 下水道整備後の未普及世帯の水洗化が急務となっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	下水道施設の調査・点検を実施する。 水洗化の普及を促進し、生活環境の改善を図る。
②①に基 づく取組 み結果	819戸が水洗化され、生活環境の改善が図られた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	長期的な施設の状況を予測しながら、計画的かつ効率的な管理を行うため、点検・調査を実施する必要がある。 水洗化の促進を行い、生活環境の改善を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		下水道の普及率が昨年度から2.1%上昇した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能な下水道事業の推進	印旛沼の水質の向上	(※1)	↓	11.1mg/L	10.0mg/L	12.0mg/L	—mg/L
	手賀沼の水質の向上	(※2)	↓	8.6mg/L	10.0mg/L	9.1mg/L	—mg/L
	東京湾の水質の向上	(※3)	↓	2.6mg/L	2.8mg/L	2.8mg/L	—mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
下水道の整備	下水道普及率	(※4)	74%	67%	68%	68.7%	70.8%
	下水道水洗化戸数（累計）		34,046戸	29,056戸	31,887戸	32,140戸	32,959戸
下水道施設の維持管理	管渠施設の点検、調査（累計）	(※5)	37,000m	—m	—m	7,089m	4,320m
	下水道管渠清掃延長		3,000m	2,859m	2,674m	9,336m	6,119m
下水道事業の安定した経営	経常収支比率	(※6)	100%以上	—%	109%	110.8%	105.4%
	下水道使用料の検証		4年に1回	4年に1回	—	—	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	下水道使用料徴収率			94.90%	96.70%	97.80%	98.40%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
総収益（千円）		1,821,735	1,713,096	1,743,294	前年度繰越額	0	
下水道使用料（千円）		978,535	960,699	970,746	当初予算額	1,759,207	
国支出金（千円）		11,000	5,830	11,000	補正・流用・充当	0	
総費用（千円）		1,582,757	1,615,706	1,716,346	令和4年度予算額合計	1,759,207	
当年度純利益（千円）		238,978	97,390	26,948	令和4年度決算額合計	1,677,707	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※2)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※3)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※4)下水道処理区域内人口÷住基人口 (※5)ストックマネジメント計画に基づく点検・調査延長 (※6)経営比較分析表
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	下水道事業会計（資本的収入及び支出）				
政策	都市基盤	会計	款	項	目 多額 経費
施策	持続可能な下水道事業の推進	下水道事業			
施策の柱	①下水道の整備 ②下水道施設の維持管理 ③下水道事業の安定した経営	担当課室	下水道課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公共下水道計画区域内に居住する住民に対し、衛生的な生活環境の向上を図る。
②事務事業 の概要	事業認可を取得している区域の管きよの設計、施工
③環境分析 (課題含む)	昭和49年度に印旛処理区、昭和57年度に手賀沼処理区、平成25年度に江戸川左岸処理区において、順次事業に着手し公共下水道を整備するが、普及率は近隣市よりも低い。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	建設コスト縮減に努めるとともに、計画的に枝線の整備を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	コスト縮減や実施時期など効率的に整備を進める。
②①に基 づく取組 み結果	建設コストの縮減の実施や計画的に枝線を整備した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	公共用水域の水質保全や衛生的で快適な生活環境の向上を図るため、公共下水道の計画的な整備を進める。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		枝線及び路面復旧等の工事や管きょ設計を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能な下水道事業の推進	印旛沼の水質の向上	(※1)	↓	11.1mg/L	10.0mg/L	12.0mg/L	—mg/L
	手賀沼の水質の向上	(※2)	↓	8.6mg/L	10.0mg/L	9.1mg/L	—mg/L
	東京湾の水質の向上	(※3)	↓	2.6mg/L	2.8mg/L	2.8mg/L	—mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
下水道の整備	下水道普及率	(※4)	74%	67%	68%	68.7%	70.8%
	下水道水洗化戸数（累計）		34,046戸	29,056戸	31,887戸	32,140戸	32,959戸
下水道施設の維持管理	管渠施設の点検、調査（累計）	(※5)	37,000m	—m	—m	7,089m	0
	下水道管渠清掃延長		3,000m	2,859m	2,674m	9,336m	6,119m
下水道事業の安定した経営	経常収支比率	(※6)	100%以上	—%	109%	110.8%	105.4%
	下水道使用料の検証		4年に1回	4年に1回	—	—	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	印旛沼流域関連公共下水道の面整備			200ha	200ha	200ha	208ha
2	手賀沼流域関連公共下水道の面整備			442ha	445ha	448ha	459ha
3	江戸川左岸流域関連公共下水道の面整備			17ha	19ha	19ha	21ha
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,418,230	1,455,958	1,787,409	前年度繰越額	192,888	
国支出金（千円）		167,000	200,000	200,000	当初予算額	1,688,029	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		604,563	829,068	924,484	令和4年度予算額合計	1,880,917	
補てん財源等（千円）		646,667	426,890	662,925	令和4年度決算額合計	1,455,958	
					令和5年度への繰越額	295,076	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※2)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※3)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※4)下水道処理区域内人口÷住基人口 (※5)ストックマネジメント計画に基づく点検・調査延長 (※6)経営比較分析表
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小学校の管理運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童生徒が安心して有意義な学校生活を送ることができるよう、安全で快適な教育環境を確保する。
②事務事業 の概要	良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	学校の施設や備品等の老朽化が著しく適切な対応が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		小学校9校において、老朽化が進む学校施設や備品等について、修繕や購入等の対応を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—	71.3%	72.3%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—	80.5%	85.1%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)	35.5%	32.3%	32.3%	30.6%	32.3%	
	小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)	94.6%	46.4%	67.9%	87.5%	100%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	小学校施設（9校）における修繕件数（簡易修繕含む）			205件	188件	148件	151件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		253,752	345,542	331,599	前年度繰越額	14,850	
国支出金（千円）		40,854	25,084		当初予算額	291,788	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	69,815	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	376,453	
一般財源（千円）		212,898	320,458	331,599	令和4年度決算額合計	345,542	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舍、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	義務教育施設維持補修事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	○
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	学習環境の向上を図る（小中学校校舎・体育館）
②事務事業 の概要	老朽化した施設、設備等について、計画的に施設改修を行い、学習環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴い、事業の進捗ペースを速める必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	南部小学校の体育館改修工事の際に、建具等 等附帯設備の改修を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	東部小校舎外壁・屋上防水改修、 鎌小・東部小・南部小のLED照明改修等を行う。 鎌中のLED照明改修、鎌中境界 フェンス等設置を行う。
②①に基 づく取組 み結果	南部小学校の体育館改修工事の際に老朽化 した建具の改修を併せて行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	施設の老朽化に伴い、改修ペースを前倒しする必要がある。
-----------	--------	--------------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①東部小校舎外壁・屋上防水改修工事 ②北部小消防用設備改修工事 ③三中非常放送設備改修設計・工事 ④鎌中境界フェンス等設置工事 ⑤五中テニスコート改修工事 ⑥南部小体育館改修工事 ⑦三中、四中、五中トイレ改修工事 ⑧小中学校LED照明改修工事実施設計委託 ⑨鎌小、東部小、南部小、鎌中LED改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	計画どおり実施した。その他LED照明改修工事の設計を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		予定した事業を全て計画通りに完了し、学習環境の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)		↑	—%	—	71.3%	72.3%
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)		↑	—%	—	80.5%	85.1%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)		35.5%	32.3%	32.3%	30.6%	32.3%
	小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)		94.6%	46.4%	67.9%	87.5%	100%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	小中学校の校舎及び体育館のトイレ改修工事実施済み系統数		26系統	38系統	49系統	56系統	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,331,785	836,176	722,177	前年度繰越額	816,050	
国支出金（千円）		242,692	168,801		当初予算額	356,924	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	127,671	
市債その他（千円）		736,800	610,700	688,100	令和4年度予算額合計	1,300,645	
一般財源（千円）		352,293	56,675	34,077	令和4年度決算額合計	836,176	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	義務教育施設楽器更新事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	○
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	学習環境の向上を図る（小中学校）
②事務事業 の概要	小中学校において、購入から年数が経過し、老朽化が進んでいる楽器の更新を行う。また、リース方式により更新したグランドピアノの賃借料の支払いを行う。
③環境分析 (課題含む)	学校施設における楽器については、老朽化が著しいことから、計画的に更新を行っていく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和4年度は、中学校5校の楽器更新を行うとともに、令和元年度にリース方式により更新した全小学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行う。また、新たに鎌ヶ谷小学校音楽室のグランドピアノ（1台）について更新を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和5年度は、小学校9校の楽器更新を行うとともに、令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノ及び令和4年度に更新した鎌ヶ谷小学校音楽室のグランドピアノ（1台）について、賃借料の支払いを行う。
②①に基 づく取組 み結果	中学校5校において、楽器の更新を行うとともに、全小中学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行った。また、鎌ヶ谷小学校音楽室のグランドピアノ（1台）を更新した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、計画的に更新していく必要がある。
-----------	--------	--------------	-----------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①楽器の購入（中学校） ②グランドピアノのリース	②達成状況	完了
		③事業実績	計画どおり実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		中学校5校において、楽器の更新を行うとともに、全小中学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行った。また、鎌ヶ谷小学校音楽室のグランドピアノ（1台）を更新した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—	71.3%	72.3%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—	80.5%	85.1%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
	安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)	35.5%	32.3%	32.3%	30.6%	32.3%
		小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)	94.6%	46.4%	67.9%	87.5%	100%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	小中学校の楽器備品購入数			54	22	67	27
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,421	10,786	11,252	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	10,826	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	10,826	
一般財源（千円）		10,421	10,786	11,252	令和4年度決算額合計	10,786	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舍、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小学校の図書に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	2	
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童生徒の読書活動を促進し、言語能力や豊かな心の育成を図るため、学校図書室の環境を整備する。
②事務事業 の概要	計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。
③環境分析 (課題含む)	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、令和3年度に全小学校の図書館図書標準100%は達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100%を継続していく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100%を継続していく。
②①に基 づく取組 み結果	学校図書館用図書の購入を計画的に進めるなどし、引き続き、全小学校において図書館図書標準100%を継続した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、図書を充実させる必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		図書の購入を計画どおり進め、学習環境の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—	71.3%	72.3%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—	80.5%	85.1%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 ^(※3)	50%	—%	—	41.7%	79.9%	
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	13校	14校	14校	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	学校図書館図書貸出冊数		230,419冊	246,143冊	241,061冊	259,511冊	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,528	9,522	9,557	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	9,557	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	9,557	
一般財源（千円）		9,528	9,522	9,557	令和4年度決算額合計	9,522	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校の管理運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	3	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童生徒が安心して有意義な学校生活を送ることができるよう、安全で快適な教育環境を確保する。
②事務事業 の概要	良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	学校の施設や備品等の老朽化が著しく適切な対応が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		中学校5校において、老朽化が進む学校施設や備品等について、修繕や購入等の対応を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—	71.3%	72.3%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—	80.5%	85.1%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)	35.5%	32.3%	32.3%	30.6%	32.3%	
	小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)	94.6%	46.4%	67.9%	87.5%	100%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	中学校施設（5校）における修繕件数（簡易修繕含む）			129件	123件	85件	94件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		153,725	170,113	175,760	前年度繰越額	8,100	
国支出金（千円）		40,854	25,084		当初予算額	138,406	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	37,106	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	183,612	
一般財源（千円）		112,871	145,029	175,760	令和4年度決算額合計	170,113	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舍、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校の図書に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	3	2	
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童生徒の読書活動を促進し、言語能力や豊かな心の育成を図るため、学校図書室の環境を整備する。
②事務事業 の概要	計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。
③環境分析 (課題含む)	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、平成30年度に全中学校の図書館図書標準100%は達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100%を継続していく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全中学校における図書館図書標準100%を継続していく。
②①に基 づく取組 み結果	学校図書館用図書の購入を計画的に進めるなどし、引き続き、全小学校において図書館図書標準100%を継続した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、図書を充実させる必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		図書の購入を計画どおり進め、学習環境の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—	71.3%	72.3%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—	80.5%	85.1%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 ^(※3)	50%	—%	—	41.7%	79.9%	
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	13校	14校	14校	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	学校図書館図書貸出冊数		230,419冊	246,143冊	241,061冊	259,511冊	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,964	6,973	6,975	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	6,975	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	6,975	
一般財源（千円）		6,964	6,973	6,975	令和4年度決算額合計	6,973	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	教職員の研修に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	
施策の柱	専門性と社会性を備えた教職員の育成	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	教育委員会の目指す「学び合い高め合う授業」実施のため、教員の資質向上と指導力の向上を図る。
②事務事業 の概要	市内小中学校の教職員の資質・能力向上と専門性の確立を図るため、研修・研究の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	市内小中学校で自主的に行っている研修等の支援をしている。市内学校の教職員の若年齢化が進み、研修内容について教育委員会として関わり、精査を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市内小中学校で自主的に行っている研修等の支援をしている。教職員の若年齢化が進み、教育委員会として関わり精査を図る必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	教育委員会主催で講師を招聘して実施する研修を増やす。教員の若年齢化が進み時間をかけて学校から遠方の研修場所へ行くのではなく、参加しやすい研修設定をしていく。
②①に基 づく取組 み結果	市教育委員会指定の授業公開に指導主事が関わり助言した。市教育委員会の教育論文に取り組んだ若年層教員の指導に全指導主事が関わり、研究発表会をしたことで教員の指導力の向上につながった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	研修・研究の支援については、負担金が毎年同じように必要になっている。今後も個々の教職員の資質・能力の向上につなげていく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		自主公開取組み校は5校だったが、積極的に公開しようとする学校が増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—	71.3%	72.3%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—	80.5%	85.1%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
専門性と社会性を備えた教職員の育成	自主公開取組み校	12校	9校	5校	4校	5校	
	児童生徒と向き合う時間を確保できている教職員の割合 ^(※3)	95%	68.2%	65.2%	71.4%	81.6%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1							
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		423	300	547	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	424	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	424	
一般財源（千円）		423	300	547	令和4年度決算額合計	300	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)県アンケート(教職員)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	教育指導に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	
施策の柱	①生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり ②専門性と社会性を備えた教職員の育成	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	各小中学校が必要としている学習環境整備を行い、主体的に学習する児童生徒の育成を目指す。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市学力調査、学校図書館司書の全校配置、小学校の理科支援員の配置、日本語指導講師の派遣、デジタル教科書の継続使用、いじめ対策、中学生平和教育派遣事業、自主公開助成金や研究指定助成金等を行う。
③環境分析 (課題含む)	学力調査の結果分析を学力向上のための授業改善に生かす取組み、日本語指導の必要な児童生徒の調査から講師を派遣、理科支援員3人の配置をしている。効果的な図書館の利用や理科教育の充実、市内全体の学力向上につなげる必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	全小中学校教員で組織する学力向上推進委員会で学力向上に向けた分析についての研修を数年間継続してきた。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学力調査の結果分析は継続して行い、教員の授業改善に生かす。 ・理科専科教員のいない小学校に理科支援員を4名配置し、理科学習の充実を図る。 ・図書館司書の全校配置を継続して行い、図書指導の充実を図る。 ・長崎への中学生平和教育派遣事業を実施する。 など。
②①に基 づく取組 み結果	つけるべき学力が明確になり、各学校において学力向上のための授業改善が行われ、徐々に学力が上がってきている。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	継続した学力調査の実施と分析から、学力向上推進委員会等での研修を実施し学校でも十分に分析を行い、学力向上のための授業改善につなげることができている。学校図書館司書の全校配置および小学校の理科支援員の配置により授業の充実が図れている。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		学力調査の結果分析で経年変化を追うことができ、昨年度同様授業改善に生かすことができた。理科支援員の配置が令和4年度は不足していたが、理科教育の充実に理科支援員が活躍した。学校図書館司書の全校配置により、授業が充実した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—	71.3%	72.3%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—	80.5%	85.1%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 ^(※3)	50%	—%	—	41.7%	79.9%	
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	13校	14校	14校	
専門性と社会性を備えた教職員の育成	自主公開取組み校	12校	9校	5校	4校	5校	
	児童生徒と向き合う時間を確保できている教職員の割合 ^(※4)	95%	68.2%	65.2%	71.4%	81.6%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1							
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		54,236	49,623	83,997	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	55,282	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-310	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	54,972	
一般財源（千円）		54,236	49,623	83,997	令和4年度決算額合計	49,623	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間 (※4)県アンケート(教職員)
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小中学校 I C T 環境整備事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	○
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新学習指導要領が掲げる「主体的で深い学び」の実現のために探究学習等での環境を整え、これからの社会を生き抜いていく子供たちに情報収集能力や活用能力をつけさせる。
②事務事業 の概要	GIGAスクール構想に対応した高速大容量通信ネットワークの環境維持および、児童生徒1人1台の学習用コンピュータの維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	児童生徒の1人1台端末の整備は終了し、授業に活用している。しかしながら、校内の全児童生徒が一斉に回線接続すると安定しない。改善のための実証実験等を行いたい。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	多くの児童生徒の回線接続に関して環境調査を行ったが、改善するためには実証実験を行う必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	校内での活用については、I C T 活用推進委員会において各学校の実践事例を持ち寄り、情報共有する。回線接続状況の改善に関しては、実証実験の結果により次年度以降について検討する。
②①に基 づく取組 み結果	実証実験のためには予算措置することが必要となり、令和5年度に計画し令和6年度以降に実証実験を実施する。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	児童生徒数の多い学校で一斉に接続すると安定しないため、実証実験を小学校1校、中学校1校で実施するため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①学習用端末の賃貸借 ②著作権使用料	②達成状況	完了
		③事業実績	全事業実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		年間を通してICT活用推進委員会で各学校の事例を学校間で紹介し、活用方法について共有できた。また、教育委員会学校教育課の指導訪問の際に活用方法について話し合い、活用の幅を広げることができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—	71.3%	72.3%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—	80.5%	85.1%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 ^(※3)	50%	—%	—	41.7%	79.9%
		学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	13校	14校	14校
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
	1						
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		129,640	94,466	97,533	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		15,348	3,995		当初予算額	94,503	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	94,503	
一般財源（千円）		114,292	90,471	97,533	令和4年度決算額合計	94,466	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校保健事務に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	
施策の柱	保健、安全教育の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。
②事務事業 の概要	児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、環境衛生検査、健康診断、感染症予防等を行います。
③環境分析 (課題含む)	学校健診の実施にあたっては、医師会や民間業者等と連携し、新型コロナウイルス感染対策を講じた上で実施していく必要があります。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	円滑な検診の実施にむけ、課題の解決に向けた検討を継続して行う必要があるため。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	児童生徒等の定期健康診断について、現行の精度を保ち、且つ新型コロナウイルス感染症対策に配慮して実施します。
②①に基 づく取組 み結果	通常の検診に加え、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった学年の検診を実施することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	円滑な検診の実施にむけ、課題の解決に向けた検討を継続して行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		就学時健康診断及び定期健康診断を実施し、児童・生徒等の疾病の早期発見と健康管理を行い、結果に基づく受診勧奨を行った。環境衛生検査を行い、改善が必要な項目について把握し、必要な対策を講じた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	86.9%	89.4%	87.1%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	9件	16件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	82%	84%	91%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
保健、安全教育的充実	児童生徒の定期健康診断受診率	(※4)	95.5%	95.1%	95.3%	94.7%	94.8%
	児童生徒の定期健康診断受診勧告後の医療機関受診率	(※5)	60%	54.9%	54.4%	53.5%	53.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	小学生の定期健康診断の受診者数（延べ人数）		46,294人	46,138人	44,050人	44,042人	
2	中学生の定期健康診断の受診者数（延べ人数）		21,752人	21,766人	21,817人	21,600人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		35,943	35,681	37,773	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	38,823	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	41	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	38,864	
一般財源（千円）		35,943	35,681	37,773	令和4年度決算額合計	35,681	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)定期健康診断を受診した児童生徒÷市内全小中学生 (※5)医療機関受診者数÷受診勧奨を受けた児童生徒 【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校安全事務に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	
施策の柱	保健、安全教育の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童・生徒が学校管理下で発生した災害により負傷や疾病を受けた場合に、その治療（保険治療）に要した医療費や見舞金を支給する。
②事務事業 の概要	学校管理下における児童生徒等のケガ等に対する日本スポーツ振興センターの災害共済や、全国市長会との契約による補償等に要する経費を負担します。また、小学校新1年生に交通安全用として黄色い帽子を配付します。
③環境分析 (課題含む)	災害共済は、他の制度との併用が多く見られることから、学校管理下の災害については災害共済給付制度を優先することを保護者に対し周知徹底していく必要があります。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	各学校の養護教諭と連携をとり、事務手続きに遺漏のないよう手続きを行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	各学校の養護教諭と連携し、事務 手続きを正確に行います。
②①に基 づく取組 み結果	日本スポーツ振興センターへの事務手続きについて、各学校の養護教諭と連携をとり、適切に対応した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	児童生徒が安全な学校生活を送る上で継続的に行う事務であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		児童・生徒が学校管理下で発生した災害により負傷や疾病を受けた場合に、その治療（保険治療）に要した医療費や見舞金を支給し、保護者の費用負担軽減を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	86.9%	89.4%	87.1%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	9件	16件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	82%	84%	91%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
保健、安全教育的の充実	児童生徒の定期健康診断受診率	(※4)	95.5%	95.1%	95.3%	94.7%	94.8%
	児童生徒の定期健康診断受診勧告後の医療機関受診率	(※5)	60%	54.9%	54.4%	53.5%	53.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
	1	災害共済給付の請求件数		708件	550件	616件	694件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		11,236	10,169	11,406	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	11,529	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	11,529	
一般財源（千円）		11,236	10,169	11,406	令和4年度決算額合計	10,169	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)定期健康診断を受診した児童生徒÷市内全小中学生 (※5)医療機関受診者数÷受診勧奨を受けた児童生徒
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路安全対策事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	○
施策の柱	児童生徒の安全確保	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	登下校時における児童生徒の安全確保を行うため、児童生徒に対する交通安全教室、防犯上の安全対策を行うもの。
②事務事業 の概要	第4次通学路安全対策推進行動計画の進行管理、児童生徒の安全指導等の対策を行う。
③環境分析 (課題含む)	事故に遭わないよう、自転車講習会などの安全指導は、なるべく早い時期に行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和3年度の要望箇所に加え、令和3年年度に実施した、通学路緊急一斉点検の対策を引き続き実施する。自転車講習会など安全指導を継続して実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	通学路合同点検を実施する。自転車講習会などの安全指導を継続して実施する。
②①に基 づく取組 み結果	令和3年度の要望箇所に加え、令和3年年度に実施した、通学路緊急一斉点検の対策を引き続き実施した。自転車講習会など安全指導を継続して実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	通学路の安全対策に係る事業を効果的に展開するため、通学路(市道)の管理と施設整備に係る予算を、教育費から土木費に移管した。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	交通安全施設等の整備	②達成状況	完了
		③事業実績	環境整備工事をはじめ児童・生徒への指導を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		要望や緊急一斉点検が必要とされた環境整備を実施した。スケアード・ストリート自転車交通安全教室は市内全中学校で実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	86.9%	89.4%	87.1%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	9件	16件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	82%	84%	91%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストリート自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	2回	13回	17回
	こども110番の家の登録件数（累計）	(※4)	1,464件	1,324件	1,355件	1,313件	1,281件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	通学路合同点検の実施箇所数			68箇所	3箇所	11箇所	6箇所
2	注意喚起看板設置枚数（交換含む）			35枚	22枚	58枚	0枚
3	グリーンベルト設置距離数（補修含む）			364.8m	441.1m	1,335.4m	739m
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		14,683	29,453	7,407	前年度繰越額	9,413	
国支出金（千円）		0	4,400	0	当初予算額	17,500	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	2,578	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	29,491	
一般財源（千円）		14,683	25,053	7,407	令和4年度決算額合計	29,453	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)鎌ヶ谷市青少年センター要覧
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童生徒安全パトロール事業					
政策	①教育 ②安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②防犯対策の強化	一般	10	5	1	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②防犯対策の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	小中学校の児童生徒のために安全な地域環境の維持を図る。
②事務事業 の概要	市内の指定通学路や公園などの場面を想定した、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。
③環境分析 (課題含む)	下校時間帯の不審者情報が多いことから、学校、地域、青少年センター、警察と連携し、迅速に対応していく必要があります。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学校、地域、青少年センター、警察と引き 続き情報共有し、通学路を中心にパトロー ルを実施していく。	③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	学校、地域、青少年センター、警 察と引き続き情報共有し、通学路 を中心にパトロールを実施してい く。
②①に基 づく取組 み結果	不審者情報が入った場合には、パトロール 員へ直接情報共有を行い、学校や青少年セ ンターと情報共有するなど、迅速に周辺パ トロールを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	通学路の安全確保は継続的に行う事業であることから、各関係機関と 連携し、臨機応変に対応する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	巡回見守りの実施	②達成状況	完了
		③事業実績	児童生徒の下校時刻に合わせ、午 後1時から午後6時30分まで巡 回見守りを実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		市内全域を車両2班・徒歩4班、1班2人体制で実施した。学校の長期休業や下校が早まった時には児童・生徒が集まりそうな公園も重点的に巡回した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	86.9%	89.4%	87.1%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	9件	16件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	82%	84%	91%
防犯対策の強化	刑法犯認知件数	(※4)	↓	716件	592件	577件	516件
	電話d e 詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	(※5)	↓	29件	41件	42件	45件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	2回	13回	17回
	こども110番の家の登録件数（累計）	(※6)	1,464件	1,324件	1,355件	1,313件	1,281件
防犯対策の充実	かまがや安心eメール（防犯情報）登録者数（累計）		4,000件	3,640件	3,927件	4,179件	4,526件
	児童生徒安全パトロール実施日数		240日	240日	243日	242日	243日
	夜間防犯パトロール実施日数		260日	260日	261日	261日	261日
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	徒歩によるパトロール班の数（2人1組）			3班	3班	3班	4班
2	青色回転灯付パトロール車の台数（2人1組）			2台	2台	2台	2台
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		12,068	13,877	14,901	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	16,502	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和4年度予算額合計	16,502	
一般財源（千円）		12,068	13,877	14,901	令和4年度決算額合計	13,877	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)犯罪統計(県警) (※5)電話de詐欺(県警) (※6)鎌ヶ谷市青少年センター要覧
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校給食運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	3	
施策の柱	学校給食の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の小中学生を対象に、食育を通して食の大切さを伝える。
②事務事業 の概要	安全で魅力ある学校給食を提供し、子どもたちの健康の保持・増進を図るとともに食への関心を高める。
③環境分析 (課題含む)	栄養バランスのとれた給食の提供及び食物アレルギーをもつ児童生徒への安全な給食の提供。給食を通して食への関心を高めるため取組みなどが必要となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	地産地消食材の積極的活用及び学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	地産地消食材の積極的活用および学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	食物アレルギー対応では、除去食の受け渡しを学校で教職員と事前にリハーサルを行うなど安全に留意し19人に提供した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	食物アレルギー対応の除去食について、小中学校において安定した提供体制を整えるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		①児童生徒7,890人(令和4年5月1日現在)に対し、年間184日学校給食を実施 ②給食だよりを11回配付 ③給食センター見学の受け入れ(887人)					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	86.9%	89.4%	87.1%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	9件	16件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	82%	84%	91%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
学校給食の充実	鎌ヶ谷産野菜、果実使用献立数	(※4)	22回	17回	15回	20回	20回
	食育指導の実施回数	(※5)	34回	25回	18回	12回	32回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	給食実施日数			171日	166日	184日	184日
2	アレルギー対応食の提供人数			11人	14人	17人	19人
3	学校見学対応人数			854人	41人	781人	859人
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況(千円)		
事業費(千円)		897,975	917,827	922,355	前年度繰越額	0	
国支出金(千円)		38,953	36,573		当初予算額	913,299	
県支出金(千円)			2,968	14,740	補正・流用・充当	7,312	
市債その他(千円)		406,175	394,243	390,186	令和4年度予算額合計	920,611	
一般財源(千円)		452,847	484,043	517,429	令和4年度決算額合計	917,827	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)学校給食の献立に鎌ヶ谷産野菜や果実を使用する回数 (※5)食育指導と給食だより発行回数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	青少年の健全育成の推進	一般	10	4	1	
施策の柱	青少年の社会参加、体験活動の機会づくり	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	青少年健全育成を目的とした事業の実施及び関係団体の活性化
②事務事業 の概要	青少年への自然体験・社会体験の機会提供及び地域ボランティア、関係団体の活動支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	家庭状況の変化等で青少年の異年齢交流、自然及び社会体験等の社会形成に必要な機会が減少し、その機会を事業として求めるニーズは高まっている。 一方で、近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、やむを得ず中止する事業が多かった。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き、各団体の支援者や、行事への参加者を増加させるため、学校や保護者等に対する広報に努める。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と同等の事業を実施できるよう、感染防止策や開催方法等を検討の上、事業を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルス感染症の感染状況から中止した事業もあったが、会員募集や事業紹介のために各団体が作成した広報誌を、各学校に配布するなどの広報活動を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	事業を継続するが、新型コロナウイルスの感染症対策を経た後の事業手法等については精査検証が必要なため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症の感染状況から中止した事業も一部あったが、感染症防止策を講じた上で成人式や元気っ子ゼミナールを実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）		↓	485人	400人	316人	305人
	青少年の育成活動を行う団体会員数		↑	972人	1,044人	692人	646人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
青少年の社会参加、体験活動の機会づくり	元気っ子ゼミナール参加者数		390人	381人	0人	263人	202人
	青少年の体験活動等参加者数		5,860人	5,789人	375人	1,135人	2,324人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	成人式実行委員会会議回数			14回	8回	12回	9回
2	各団体活動回数			118回	41回	10回	65回
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		5,906	8,754	12,278	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		467			当初予算額	12,594	
県支出金（千円）		235	215	235	補正・流用・充当	37	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	12,631	
一般財源（千円）		5,204	8,539	12,043	令和4年度決算額合計	8,754	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	家庭・地域の教育力の向上に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	青少年の健全育成の推進	一般	10	4	1	
施策の柱	家庭、地域の教育力の向上	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	保護者や地域のニーズに対応した学びの機会や情報を提供することにより、保護者や地域が家庭教育の重要性を認識するとともに家庭の教育力の向上を目指す。
②事務事業 の概要	家庭教育に関する活動の啓発や、保護者及び地域のニーズに対応した学びの機会や情報の提供を行う。
③環境分析 (課題含む)	家庭と地域との結びつきが希薄化しており、より一層の支援が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	家庭教育を支援するため関係機関と連携し、家庭教育に関する課題に対応した学習機会を促進する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	家庭教育を支援するため関係機関と連携し、家庭教育に関する課題に対応した学習機会を促進する。
②①に基 づく取組 み結果	関係機関と連携し、講座等の参加者アンケートにより市民のニーズや課題を把握し、コロナ禍でも可能な事業の実施方法を検討し、家庭教育に関する講座や講演会を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	家庭や地域を取り巻く課題は年々多様化しており、様々な角度からアプローチをする事業を実施していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		コロナ禍でも可能な事業の実施方法を検討したが、計画どおり実施できなかった事業が多く、講座や講演会の参加者数はコロナ禍前に比較すると少なかった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）		↓	485人	400人	316人	305人
	青少年の育成活動を行う団体会員数		↑	972人	1,044人	692人	646人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
家庭、地域の教育力の向上	家庭教育に関する講座の参加人数		3,850人	3,741人	85人	482人	185人
	家庭川柳の応募数		1,480句	1,466句	1,451句	1,629句	1,406句
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	家庭教育に関する講座の開催数			43回	3回	9回	9回
2	家庭川柳応募作品の展示個所数			4カ所	1カ所	7カ所	7カ所
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		209	254	440	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	445	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	445	
一般財源（千円）		209	254	440	令和4年度決算額合計	254	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学習センターの管理運営に要する経費				
政策	①教育 ②生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目 多額 経費
施策	①青少年の健全育成の推進 ②生涯学習の推進	一般	10	4	3
施策の柱	①家庭、地域の教育力の向上 ②生涯学習活動の推進 ③生涯学習活動の成果の活用	担当課室	生涯学習推進課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の学習ニーズに対応した各種事業を実施することにより、市民一人一人の生涯学習活動を支援し、活力ある生涯学習社会の実現を目指す。
②事務事業 の概要	地域の学習拠点としての有効性を高め、学習機会の充実と学習情報の収集・提供を行う。
③環境分析 (課題含む)	市民の求める学習情報や学習方法は多様化している。こうしたニーズに応える講座の提供が求められる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	コロナ禍において、市民ニーズに対応した事業展開と、市民相互交流の機会創出等を行い、地域を盛り上げるよう創意工夫に努める。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	多様化する市民の学習ニーズに対応するため、関係機関と連携を深め、コロナ禍を経たあとの新たな魅力ある事業を実施する。また、学習成果の地域還元や、市民相互の交流機会の創出等の方策について創意工夫し事業を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	各学習センターでは、コロナ禍であっても可能な限り関係機関と連携し、市民との協働による事業運営の促進に努めた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	地域の生涯学習の拠点として、市民の多様な学習ニーズに対応し、サービス向上や学習機会の充実を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		コロナ禍でも多様化する学習意欲に対応できるよう、事業の実施方法を検討したが、計画どおり実施できなかった事業が多く、講座の参加者数や学習施設の利用者数はコロナ禍前と比較すると低い。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）		↓	485人	400人	316人	305人
	青少年の育成活動を行う団体会員数		↑	972人	1,044人	692人	646人
生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）		↑	390,607人	199,439人	255,945人	321,563人
	定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）		↑	682団体	590団体	577団体	711団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
家庭、地域の教育力の向上	家庭教育に関する講座の参加人数		3,850人	3,741人	85人	482人	185人
	家庭川柳の応募数		1,480句	1,466句	1,451句	1,629句	1,406句
生涯学習活動の推進	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業参加者数		37,000人	34,101人	807人	4,117人	13,999人
	図書館資料貸出数 <small>(※1)</small>		400,000冊	352,577冊	277,091冊	353,738冊	344,237冊
生涯学習活動の成果の活用	学習成果を活かしている人の割合 <small>(※2)</small>		55%	49.8%	-%	-%	38.1%
	地域コミュニティの形成に繋がる活動への参加者数（公民館まつりなど）		10,000人	7,833人	0人	161人	536人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	家庭教育に関する講座の開催数			43回	3回	9回	9回
2	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業開催数			589回	26回	119回	362回
3	生涯学習推進センター及び学習センターインターネット予約数			1,403件	1,167件	1,554件	1,979件
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		89,324	103,038	109,308	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	99,133	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	20,532	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	119,665	
一般財源（千円）		89,324	103,038	109,308	令和4年度決算額合計	103,038	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)鎌ヶ谷市の図書館 (※2)公民館実行委員会アンケート
	【その他の資料】 生涯学習推進事業のまとめ

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学習センター等改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	3	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	施設の適正なる保全による安全・安心で快適な学習環境の整備と利用者の利便性の向上を目的とし、改修工事を行うもの。
②事務事業 の概要	学習センターの利便性の向上及び長寿命化を目的とし、安心・安全な学習環境を整えるため改修工事等を行う。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加が予想される。大規模修繕以外の多額の費用のかかる修繕の取扱いは検討が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	東部学習センターの外壁・屋上防水工事及び空調設備改修工事を行うとともに、北部公民館の長寿命化を図るため、経年劣化が進む受変電設備等の改修工事に係る設計委託をする。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	利用者の利便性向上のため、経年劣化が進んでいる施設設備改修工事を行う。北部公民館では受変電設備改修工事を行い、南部公民館ではトイレ改修工事に係る設計委託を行う。
②①に基 づく取組 み結果	東部学習センターの工事、及び北部公民館の受変電設備等改修工事に係る設計委託を令和4年度で完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	施設の老朽化に伴う計画的な改修は必要不可欠であり、市民の生涯学習の場を安定的に提供するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①東部学習センター改修工事 ③北部公民館受変電設備等改修工事設計	②達成状況	完了
		③事業実績	①東部学習センター工事完了 ②北部公民館受変電設備等改修工事設計委託完了
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		施設の長寿命化に繋がる工事や設計ができたことで、利用者にとって安全で安心して利用できる環境が整ってきた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	199,439人	255,945人	321,563人
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	590団体	577団体	711団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
	生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 ^(※1)	33%	23%	12%	15%	17%
		図書館の蔵書冊数 ^(※2)	313,000冊	305,473冊	305,967冊	306,467冊	306,967冊
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
	1	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業開催回数		589回	26回	119回	362回
	2	生涯学習推進センター及び学習センターインターネット予約数		1,403件	1,167件	1,554件	1,979件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		28,020	239,493	33,000	前年度繰越額		60,132
					当初予算額		184,306
国支出金（千円）					補正・流用・充当		-500
県支出金（千円）					令和4年度予算額合計		243,938
市債その他（千円）		23,400	220,600	25,000	令和4年度決算額合計		239,493
一般財源（千円）		4,620	18,893	8,000	令和5年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値 (※2)鎌ヶ谷市の図書館
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	非行防止対策の推進に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②青少年の健全育成の推進	一般	10	4	5	
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②非行防止対策の推進	担当課室	青少年センター			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内における青少年を対象に非行防止や安全確保を図ることを目的とする。
②事務事業 の概要	子ども達の非行防止を図り、また安全確保を図る観点から補導活動等を実施し、青少年の非行防止及び健全育成を推進する。
③環境分析 (課題含む)	今後も非行の低年齢化が進むとともに、犯罪の被害者となってしまうケースの増加も想定される。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	関係機関と連携し、街頭パトロール、子どもたちや保護者からの相談受け付け、「子ども110番の家」の推進などを重点に活動する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	子供達の安全安心のため、関係機関と連携を深め、街頭パトロールの強化とともに、「子ども110番の家」は、一般家庭の担い手不足が深刻なことから、事業所や商業施設へ依頼し推進を図る。また、子ども達やその保護者からの相談についても重点的に取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	学校や警察を始めとした関係各機関と連携し、不審者等の情報共有を図るとともに街頭パトロールを実施し青少年の非行防止に寄与した。「子ども110番の家」の設置件数については転出や店舗の閉鎖などの理由により減少傾向となった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	学校・地域・関係機関との連携を図りながら子ども達の見守り、子ども達が心身ともに安全な生活が送れるように周辺環境の整備を継続して実施していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		市内の小中学校の依頼に対して、不審者情報等を配信する「こども安全メール」の登録者が地域の見守り活動の重要性の啓発を行ったことで前年度より185件増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	86.9%	89.4%	87.1%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	9件	16件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	82%	84%	91%
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）		↓	485人	400人	316人	305人
	青少年の育成活動を行う団体会員数		↑	972人	1,044人	692人	646人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	2回	13回	17回
	こども110番の家の登録件数（累計）	(※4)	1,464件	1,324件	1,355件	1,313件	1,281件
非行防止対策の推進	青少年補導の活動回数	(※5)	570回	534回	627回	634回	648回
	ネットパトロール活動件数	(※6)	3,500件	3,147件	2,799件	1,874件	2,033件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	子ども安全メール登録者数			5,528件	5,505件	5,895件	6,080件
2	地域見守り活動等従事者数			1,397人	1,278人	1,125人	1,306人
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		11,719	11,034	12,678	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	12,480	
県支出金（千円）		4,522	4,489	4,489	補正・流用・充当	113	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	12,593	
一般財源（千円）		7,197	6,545	8,189	令和4年度決算額合計	11,034	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)鎌ヶ谷市青少年センター要覧 (※5)鎌ヶ谷市青少年センター要覧 (※6)鎌ヶ谷市青少年センター要覧
	【その他の資料】 鎌ヶ谷市青少年センター要覧

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	図書館蔵書・資料整備事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	4	○
施策の柱	①生涯学習の環境づくり ②生涯学習活動の推進 ③生涯学習活動の成果の活用	担当課室	図書館			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	利用者の多様化するニーズに対応するため図書・視聴覚資料の充実を図り、市民の生涯学習の場を積極的に提供していく。
②事務事業 の概要	社会の要請や地域の実情を踏まえながら、利用者の多岐にわたる要求に的確に応えらように、必要とする図書や情報を積極的に提供する。
③環境分析 (課題含む)	利用者のニーズを踏まえ、多岐にわたる分野において、図書・視聴覚資料の充実が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	予約システムの利便性向上を図るべく、利用者がより活用しやすい環境整備を検討する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和6年度に予定している外部書庫の設計を見据え、図書館レイアウト、蔵書の保管方法について検討する。
②①に基 づく取組 み結果	事務の見直しにより利用者の利便性が図られ、事務の目的達成に寄与した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	利用者の多様化するニーズを把握し、多岐にわたる分野において、図書・視聴覚資料の充実を図っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	図書資料購入	②達成状況	完了
		③事業実績	一般図書6,012冊、児童図書2,021冊、視聴覚資料116点を購入し、蔵書数は306,967冊となった。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		利用車ニーズを把握し計画的に図書資料等を購入し、市民の生涯学習の場を提供することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）		↑	390,607人	199,439人	255,945人	321,563人
	定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）		↑	682団体	590団体	577団体	711団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 ^(※1)	33%	23%	12%	15%	17%	
	図書館の蔵書冊数 ^(※2)	313,000冊	305,473冊	305,967冊	306,467冊	306,967冊	
生涯学習活動の推進	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業参加者数	37,000人	34,101人	807人	4,117人	13,999人	
	図書館資料貸出数 ^(※3)	400,000冊	352,577冊	277,091冊	353,738冊	344,237冊	
生涯学習活動の成果の活用	学習成果を活かしている人の割合 ^(※4)	55%	49.8%	-%	-%	38.1%	
	地域コミュニティの形成に繋がる活動への参加者数（公民館まつりなど）	10,000人	7,833人	0人	161人	536人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	図書購入数			8,132冊	7,928冊	7,536冊	8,033冊
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		15,500	15,500	15,500	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	15,500	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	15,500	
一般財源（千円）		15,500	15,500	15,500	令和4年度決算額合計	15,500	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値 鎌ヶ谷市の図書館 (※2)鎌ヶ谷市の図書館 (※3)鎌ヶ谷市の図書館 (※4)公民館実行委員会アンケート
	【その他の資料】 鎌ヶ谷市の図書館

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	図書館改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	4	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	図書館			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	適正な施設管理により、利用者に対し快適な施設利用環境を提供する。
②事務事業 の概要	図書館の設備の利便性の向上や長寿命化を目的として建物、設備等の改修工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	図書館の建物、設備の経年劣化に伴う改修を計画的に行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和2年度の特殊建築物定期検査において、指摘を受けた外壁診断調査を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和4年度に実施した外壁診断の調査結果に基づき、改修工事の設計を行うとともに、利用者用駐車場の拡大をすべく図書館隣接地の土地を購入する。
②①に基 づく取組 み結果	遅滞なく実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	昭和62年に開館し36年が経過している施設の状況を把握し、必要な改修を行うとともに、利用者サービスの向上を図っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	外壁診断調査委託	②達成状況	完了
		③事業実績	遅滞なく実施し、調査結果報告書が提出された。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		調査結果報告書に基づき、今後の外壁等に係る修繕計画を作成することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	199,439人	255,945人	321,563人
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	590団体	577団体	711団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
	生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 ^(※1)	33%	23%	12%	15%	17%
		図書館の蔵書冊数 ^(※2)	313,000冊	305,473冊	305,967冊	306,467冊	306,967冊
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
	1	工事件数		2件	0件	1件	1件
	2	工事必要箇所		2カ所	0カ所	1カ所	1カ所
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,986	1,296	61,493	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）				当初予算額	1,384	
	県支出金（千円）				補正・流用・充当	0	
	市債その他（千円）				令和4年度予算額合計	1,384	
	一般財源（千円）	7,986	1,296	61,493	令和4年度決算額合計	1,296	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値 (※2)鎌ヶ谷市の図書館
	【その他の資料】 鎌ヶ谷市の図書館

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	文化財保護に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内遺跡、指定文化財等
②事務事業 の概要	文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に関わる業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	首都圏近郊に位置する本市の地理的環境により、各種開発の波が市内にも及び、埋蔵文化財（遺跡）の保存策を講じる必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市指定文化財・登録有形文化財、その他市内の保存すべき文化財について、所有者と連携しながら適切な管理を行う。埋蔵文化財に関しては、調査が必要な案件は、迅速かつ遺漏のないように対応していく。さらに、文化財保存活用地域計画の文化庁認定を目指す。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	文化財保存活用地域計画に基づき、市指定文化財・登録有形文化財、その他市内の保存すべき文化財について、所有者と連携しながら適切な管理・活用を行う。埋蔵文化財に関しては、調査が必要な案件は、迅速かつ遺漏のないように対応していく。
②①に基 づく取組 み結果	指定・登録文化財は、定期的に状況の確認を行い、必要に応じて清掃活動を実施し適切な管理に努めた。埋蔵文化財は遺漏の無く迅速に対応した。文化財保存活用地域計画は令和4年12月に文化庁認定を受けた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	埋蔵文化財保護事業は行政の責務であり、各種開発が本市でも行われていることから、継続して実施する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		市指定文化財30点中、市所有以外の23件の管理・活動に報償を支払った。 埋蔵文化財確認のあった65件の事業に対し、埋蔵文化財包蔵地に該当する14件の確認調査を実施、内1件で本調査を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	0人	5,409人	8,270人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	1,477人	275人	567人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	37件	37件	
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	78.6%	84.7%	80%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	発掘調査件数		6	7	5	15	
2	発掘調査面積		920	388	516	1031.2	
3	埋蔵文化財窓口確認数		796	802	752	1021	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,602	6,577	8,097	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,183	1,185	1,085	当初予算額	8,187	
県支出金（千円）		236	237	217	補正・流用・充当	85	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	8,272	
一般財源（千円）		8,183	5,155	6,795	令和4年度決算額合計	6,577	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	文化振興に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	
施策の柱	多様な市民文化活動の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内に在住・在勤・在学の人
②事務事業 の概要	芸術文化に親しみ、参加できる機会（市民文化祭、芸術鑑賞教室、美術展覧会等）を創出する。
③環境分析 (課題含む)	市主催、共催の芸術文化行事の参加者（出演者、出品者、来場者等）の高齢化が進み、高齢を理由に活動から離れてしまう傾向がある。新たなコミュニティの広がりが必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、芸術文化事業を実施し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	市主催、共催の芸術文化事業を実施し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供する。
②①に基 づく取組 み結果	令和2年度から中止していた事業の見直しを行い、参加人数を半数にするなど従来と実施方法を変えて実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	芸術文化活動への参加機会及び鑑賞機会の提供は、地域に根ざした芸術文化活動の活性化や、新たな市民文化の創造を図るために必要である。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和4年度の事業の成果		令和2年度から中止していた芸術鑑賞教室（能楽、歌舞伎、文楽、美術）を、人数を半分にするなど実施方法を見直して実施した。また、共催事業の市民文化財、美術展覧会、文化講演会、芸術祭を実施した。市主催、共催事業を通じて、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数		↑	9,083人	0人	5,409人	8,270人
	文化財周知普及イベント来場者数		↑	6,332人	1,477人	275人	567人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
多様な市民文化活動の推進	芸術文化行事への出演、出品者数		1,600人	1,341人	0人	750人	1,342人
	上記のうち、子どもに係る出演、出品者数及びワークショップ来場者数		270人	190人	0人	165人	280人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1 芸術鑑賞教室応募者数				373	0	0	552
2 芸術文化行事への出演、出品者数				1,341	0	750	1,342
3 芸術文化行事来場者数				9,083	0	5,409	8,270
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,081	2,366	2,880	前年度繰越額		0
					当初予算額		2,349
国支出金（千円）					補正・流用・充当		28
県支出金（千円）					令和4年度予算額合計		2,377
市債その他（千円）					令和4年度決算額合計		2,366
一般財源（千円）		2,081	2,366	2,880	令和5年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国史跡下総小金中野牧跡 捕込・野馬土手
②事務事業 の概要	国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及および保存管理を実施する。
③環境分析 (課題含む)	史跡を保護するために国史跡として公有化を進め、指定後は周知普及に努めた結果、市の地域資源として市民に浸透してきたことにより、事業実施時などに整備を望む声が寄せられている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き国史跡を定期的に巡視し、適正な管理を行う。コロナ禍におけるイベントの開催方法と内容を工夫し、幅広い年代への更なる周知に努める。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き国史跡を定期的に巡視し、適正な管理を行う。コロナ禍以前のイベントの内容に戻し、更なる周知に努める。相続により、所有者による維持が困難になった県史跡の土地を国指定への追加指定を行い、公有地化に向けて準備を進める。
②①に基 づく取組 み結果	史跡内の清掃管理、台風被害による伐採樹木の搬出を行い、適正管理に努めた。また、イベント制限がある中、感染症対策を講じ、一部イベントを実施し、史跡の周知に努めた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	史跡地を保存活用し、周知普及事業の実施や、清掃管理を行い、史跡に対する市民意識の醸成を図ることが必要となるため。 また、所有者での維持が難しくなった県史跡範囲の土地を保護していくために公有地化が必要であるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	清掃管理及び周知普及	②達成状況	完了
		③事業実績	史跡清掃管理・周知普及活用事業を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		史跡を定期的に巡視し、清掃管理、倒木の搬出を行い、史跡の適正管理に努めた。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、一部イベントを実施し、史跡の重要性を伝えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	0人	5,409人	8,270人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	1,477人	275人	567人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	37件	37件	
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	78.6%	84.7%	80%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	国史跡取得面積		6322	6322	6322	6322	
2	周知普及事業参加者		5381	1290	146	280	
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,935	3,957	4,286	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	3,958	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	3,958	
一般財源（千円）		3,935	3,957	4,286	令和4年度決算額合計	3,957	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	歴史的建造物保存活用事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国登録有形文化財澁谷家住宅（主屋・米蔵・門）
②事務事業 の概要	令和2年に国登録有形文化財となった澁谷家住宅を保存及び活用するために、敷地を含めた公有地化、修繕工事などを実施する。 公開活用に向けた保存活用計画を作成する。
③環境分析 (課題含む)	国登録有形文化財へ登録されたことにより、市民から問い合わせも増え、地元の文化財に対しての関心は高まっている。 また、地元自治会は自治会館の中に澁谷総司資料室を作っており、澁谷家住宅と一体の活用が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	敷地を含めて公有地化をする。 公開や活用に向けての保存活用計画作成のための委員会を立ち上げ、令和5年度の文化庁認定を目指す。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和4年度に引き続き、保存活用計画作成委員会を開催する。そして、委託の進捗状況を管理しながら保存活用計画を作成し、令和6年度の文化庁認定を目指す。
②①に基 づく取組 み結果	令和4年12月に事業用地の公有地化が完了した。保存活用計画作成委員会を2回実施し、活用の意見を得るためのワークショップを2回実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市内最古級の建造物であり幕末草莽の志士澁谷総司の生家でもあるため、市の歴史を知る上でも貴重な文化財であることから、保存・活用の方針を定めて整備工事を進めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①保存活用計画策定委託（調査・活用方針 検討） ②整備設計委託（基本図面作成・調査） (主家)	②達成状況	完了
		③事業実績	敷地の公有地化が完了した。 保存活用計画作成委員会を2回、 ワークショップを2回実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		令和4年12月に公有地化を完了させた。 公開活用に向けての保存活用計画作成のための委員会を2回開催。 計画作成に伴ってワークショップを2回実施。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	0人	5,409人	8,270人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	1,477人	275人	567人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	37件	37件	
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	78.6%	84.7%	80%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	歴史的建造物関係用地測量面積					7,961.54	7961.54
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		5,850	146,991	6,491	前年度繰越額	147,389	
					当初予算額	3,883	
国支出金（千円）			1,875	2,664	補正・流用・充当	0	
県支出金（千円）					令和4年度予算額合計	151,272	
市債その他（千円）	138,400				令和4年度決算額合計	146,991	
一般財源（千円）	-132,550	145,116	3,827		令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	埋蔵文化財活用整理事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	中沢貝塚（24次調査・29次調査）
②事務事業 の概要	平成29年度に本調査を実施した中沢貝塚24次調査、令和2年度に本調査を実施した中沢貝塚29次調査の出土資料を整理、分析し、発掘調査報告書を刊行する。
③環境分析 (課題含む)	市内でも大規模な遺跡である中沢貝塚は本調査後に未整理の状態であるため、整理・分析を進めて資料を活用していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	中沢貝塚24次、29次調査の出土遺物の 洗浄注記作業を実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	中沢貝塚24次、29次調査の出 土遺物の洗浄注記作業を実施す る。
②①に基 づく取組 み結果	中沢貝塚24次調査で出土した遺物60箱 の洗浄注記作業が完了した。 29次調査の出土遺物の洗浄注記作業、貝 の洗浄分類作業を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	令和5年度も令和4年度に引き続き、中沢貝塚24次調査・29次調査の整理作業を実施する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	中沢貝塚24・29次整理・分析	②達成状況	完了
		③事業実績	中沢貝塚24次・29次調査で出 土した遺物の洗浄注記作業を実施 した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		中沢貝塚24次調査で出土した整理用コンテナ60箱分の洗浄注記作業を完了させた。 中沢貝塚29次調査で出土した貝の洗浄分類作業を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	0人	5,409人	8,270人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	1,477人	275人	567人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	37件	37件	
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	78.6%	84.7%	80%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	従事作業員数					470	578.5
2	整理済みコンテナ箱数（中沢貝塚24次調査）					30	60
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,341	3,517	4,390	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		586	764	941	当初予算額	4,083	
県支出金（千円）		1,000	1,053	1,092	補正・流用・充当	85	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	4,168	
一般財源（千円）		1,755	1,700	2,357	令和4年度決算額合計	3,517	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	3	
施策の柱	きらりホールを活用した芸術文化の振興	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民（施設利用者）
②事務事業 の概要	指定管理者によるきらりホールの管理運営及びきらり鎌ヶ谷市民会館の維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	きらりホールは、有料事業も行える本格的なホールであることから、発表の場としての市民のニーズは高い。また、指定管理者による民間業者のノウハウを活用した更なるサービスの向上が見込まれる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き所管課及び業務評価委員によるモニタリングを実施し、施設の管理運営状況及びサービス向上の視点から事業を検証していく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	施設の管理運営状況及びサービス向上の視点からモニタリングを実施する。また、設備の状況について把握に努め、舞台運営などに支障がないようにする。
②①に基 づく取組 み結果	月次・年次モニタリングを実施し、施設の管理運営状況の把握、情報共有を行うとともに、必要に応じて適切な指導を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	施設の管理運営状況及びサービス向上について、引き続き指定管理者の事業を検証していく。また、設置10年目となり、経年劣化による不具合が増えている。運営に支障をきたさないよう、きらりホール長寿命化計画に基づき、予防保全の取組みが必要である。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、適切な管理・運営が行われた。新たな事業に取り組んだり、より興味の引く事業を実施したことにより、来場者数は目標値を超え、稼働率も目標値に近づいた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	0人	5,409人	8,270人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	1,477人	275人	567人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
きらりホールを活用した芸術文化の振興	きらりホール主催事業来場者数 <small>(※1)</small>	5,300人	3,133人	2,676人	5,332人	7,869人	
	きらりホール稼働率 <small>(※2)</small>	60%	53.2%	27%	46.8%	59.2%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	1年度	2年度	3年度	4年度	
1	ホール来場者数		46,109人	7,931人	26,188人	42,978人	
2	主催事業来場者数		3,133人	2,639人	5,332人	7,869人	
3	貸館件数		164件	84件	158件	260件	
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		204,182	197,318	200,443	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	196,262	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	1,970	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	198,232	
一般財源（千円）		204,182	197,318	200,443	令和4年度決算額合計	197,318	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)各年度事業報告書 (※2)きらりホール利用回数÷使用可能回数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	体育施設の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	
施策の柱	スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	スポーツ施設の適正な維持管理と市民サービスの向上を図ることで、快適にスポーツができる環境を確保する。
②事務事業 の概要	体育施設の適性な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	体育施設の老朽化により、計画的な改修を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	モニタリングを引き続き実施し、各施設の管理運営状況を把握し、快適な体育施設の維持管理に努める。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	モニタリングを引き続き実施し、各施設の管理運営状況を把握し、快適な体育施設の維持管理に努める。
②①に基 づく取組 み結果	月1回の月次モニタリングを実施し、修繕等については、指定管理者と協議し、重要性の高いものから修繕を行うことができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	複数の体育施設が老朽化しており、予算の範囲内で計画的に修繕等を行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、適切な管理・運営が行われ、施設利用者数は昨年度に比べると増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	181,475人	230,399人	240,484人
	スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	5,026人	5,020人	4,789人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	55.4%	56%	52.6%
	スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	317人	1,389人	2,608人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	スポーツ施設に関する修繕件数			0件	6件	2件	2件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		91,601	90,269	90,019	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	90,244	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	137	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	90,381	
一般財源（千円）		91,601	90,269	90,019	令和4年度決算額合計	90,269	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	スポーツ振興に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	
施策の柱	①スポーツ活動の充実 ②スポーツ関係団体、指導者の育成 ③スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	年齢層に応じたスポーツ活動及び気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供することで、健康及び体力保持増進を図るなど生涯スポーツを推進するとともに、地域で活動するスポーツ関係団体の育成、指導者の資質向上を図る。
②事務事業 の概要	スポーツ活動の推進を図り、生涯にわたり心身ともに健全ないきがいのある暮らしができるようにする。
③環境分析 (課題含む)	スポーツ関係団体（スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団）事業及び北海道日本ハムファイターズとの連携事業を推進していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、スポーツ関係団体事業や北海道日本ハムファイターズとの連携を実施していく。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となっていた新春マラソン大会や長寿大運動会といったイベントを再開していく。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、一部対面でのイベント開催ができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新春マラソン大会や長寿大運動会といった参加者が多いイベントを中止してきたが、実施ができるようにする必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、市民大会やみんなのスポーツDayを実施することができた。また、北海道日本ハムファイターズとの連携事業である、野球教室やトレーニングデーについても対面で実施することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	181,475人	230,399人	240,484人
	スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	5,026人	5,020人	4,789人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
スポーツ活動の充実	マラソン大会及び各種市民大会参加者数		12,000人	10,889人	0人	1,530人	268人
	プロスポーツと連携したイベント参加者数		2,700人	2,511人	171人	1,982人	2,634人
スポーツ関係団体、指導者の育成	スポーツ協会加盟団体数		30団体	29団体	29団体	29団体	29団体
	スポーツ推進委員数		35人	31人	24人	24人	32人
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	55.4%	56%	52.6%
	スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	317人	1,389人	2,608人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	スポーツ少年団団員数			186人	173人	175人	184人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		18,376	18,382	27,122	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	24,684	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-4,689	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	19,995	
一般財源（千円）		18,376	18,382	27,122	令和4年度決算額合計	18,382	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	スポーツ施設維持補修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	○
施策の柱	スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	スポーツ施設の適切な維持管理により、市民が快適にスポーツできる環境を確保する。
②事務事業 の概要	スポーツ施設の適切な維持管理のため、予算の範囲内で施設の修繕及び工事等を行う。
③環境分析 (課題含む)	今後も施設の維持管理を徹底する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	スポーツ施設改修等計画に基づ き、各施設の改修等を行ってい く。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	各スポーツ施設における安全対策・整備が必要であるため。
-----------	--------	--------------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	軽井沢多目的グラウンド用地購入	②達成状況	完了
		③事業実績	令和4年11月15日に契約を締 結し、年内に所有権移転登記が完 了した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		軽井沢多目的グラウンドの土地所有者から土地購入の相談を受け、検討の結果利用度の高い施設であるため、今後も安定的に利用できるよう用地購入を行い、年内に所有権移転登記が完了した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	181,475人	230,399人	240,484人
	スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	5,026人	5,020人	4,789人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	55.4%	56%	52.6%
	スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	317人	1,389人	2,608人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	軽井沢多目的グラウンド用地購入						1式
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		34,281	52,546	70,168	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	0	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	52,547	
市債その他（千円）			39,300		令和4年度予算額合計	52,547	
一般財源（千円）		34,281	13,246	70,168	令和4年度決算額合計	52,546	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	農業委員会事務局の運営に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	1	
施策の柱	農地の保全	担当課室	農業委員会事務局			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業委員会業務の点検及び検証を適切に実施することで、農地法等に基づく業務の円滑な実施を実現する。
②事務事業 の概要	農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。
③環境分析 (課題含む)	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、共通認識を持ち、連携して取り組む必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	農業委員と農地利用最適化推進委員が共同して取り組むことで、農地の利用最適化のさらなる推進を図る。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	農地の集約・集積を加速化するために、農地利用最適化推進委員と農業委員の共同した取り組みを推進する。
②①に基 づく取組 み結果	令和4年度までの目標を定めた活動結果・点検評価の実施。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	より効果的な農業委員会業務の運営の実現に向け、引き続き改善等の検討を行うため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		食料自給率の向上のための優良農地の確保と有効活用、担い手の育成及び確保、農地利用集積の斡旋を行い、一団化した農地への誘導に務めた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	30,000a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	251戸
	認定農業者数		↑	55人	69人	71人	73人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	36,427㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	57,042㎡	81,038㎡	111,090㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	農業委員活動日数（※3）			352日	485日	462日	504日
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,505	10,411	11,355	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	10,828	
県支出金（千円）		1,249	1,239	1,249	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		554	355	522	令和4年度予算額合計	10,828	
一般財源（千円）		8,702	8,817	9,584	令和4年度決算額合計	10,411	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサ (※2)農林業センサ
	【その他の資料】 (※3) 農地利用最適化推進委員（5名）の延べ活動日数。

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	職員研修に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	複雑多様化する消防業務に対応するため、消防吏員に高度な専門的知識や技術を修得させる。
②事務事業 の概要	消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得させるため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。
③環境分析 (課題含む)	災害の増加及び複雑多様化に対応するため、継続的に知識及び技術の習得が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	消防力維持のため、計画的に職員研修を実施していく必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	消防力維持のため、計画的に職員研修を実施していく必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	計画的に職員研修を実施し人材育成に取り組んだ結果、職員の退職や育児休業等による職員の欠員に対し、資格要件のある消防職員を確保し消防活動体制を維持することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	専門的な知識や技術は、外部機関による取得以外に方法はなく、救急救助体制の確立には必要不可欠である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		消防職員16人を研修派遣し、知識と技術の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.7件	1.2件	1.5件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,561件	5,904件	7,047件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	—	2台	5台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	40人	42人	44人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	派遣率（派遣者数／派遣計画者数）			100.00%	19.00%	100.00%	100.00%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,994	3,932	4,261	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	4,596	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-399	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	4,197	
一般財源（千円）		2,994	3,932	4,261	令和4年度決算額合計	3,932	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防車両更新事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防本部及び消防署の管理する車両を、更新計画に基づき更新する。
②事務事業 の概要	消防活動を維持するために必要な、消防用自動車及び車両積載品を更新整備する。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を継続的に検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。
②①に基 づく取組 み結果	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民の安全で安心な生活を守るため、消防用自動車等の更新は継続していかなければならない。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①救急自動車1台 ②梯子車のオーバーホール	②達成状況	完了
		③事業実績	救急自動車1台の更新及び梯子車のオーバーホールを実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		救急自動車1台の更新及び梯子車のオーバーホールを実施し、消防体制の充実を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.7件	1.2件	1.5件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,561件	5,904件	7,047件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	—	2台	5台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	40人	42人	44人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	車両更新率（更新台数／更新計画台数）（※5）			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		8,290	73,958	52,286	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）			19,166	14,394	当初予算額	78,716	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-661	
市債その他（千円）			17,400	25,900	令和4年度予算額合計	78,055	
一般財源（千円）		8,290	37,392	11,992	令和4年度決算額合計	73,958	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】
	鎌ヶ谷市消防用自動車更新基準及び計画表

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防団車両更新事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防団が運用する車両を、更新計画に基づき更新する。
②事務事業 の概要	消防活動を維持するために必要な、非常備用消防自動車及び車両積載品を更新整備する。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を継続的に検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。
②①に基 づく取組 み結果	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民の安全で安心な生活を守るため、非常備用消防車両等の更新は、継続していかなければならない。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	消防ポンプ自動車1台	②達成状況	完了
		③事業実績	消防ポンプ自動車1台を更新した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		消防ポンプ自動車1を更新し、消防体制の充実を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.7件	1.2件	1.5件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,561件	5,904件	7,047件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	—	2台	5台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	40人	42人	44人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	消防更新率（更新台数／更新計画台数）（※5）			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		19,739	19,841	21,093	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	19,991	
県支出金（千円）		1,807	1,807	1,807	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		13,300	13,400	14,300	令和4年度予算額合計	19,991	
一般財源（千円）		4,632	4,634	4,986	令和4年度決算額合計	19,841	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】
	鎌ヶ谷市消防用自動車更新基準及び計画表

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中央消防署等改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	中央消防署の感染症防止対策の強化及び機能拡充を図るため、内装改修工事及び資機材備蓄倉庫を整備する。
②事務事業 の概要	中央消防署の感染症防止対策の強化及び機能拡充を図るため、トイレ改修・仮眠室の個室化などの内装改修工事を行うとともに、資機材備蓄倉庫の整備等を行う。
③環境分析 (課題含む)	改修工事等に伴い隣地住民への影響及び災害出場に支障が生じないよう考慮する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和5年度 に取り組む改 革・改善内容	実施設計に基づき資機材備蓄倉庫 を整備する。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	中央消防署の感染症防止対策の強化を図り、災害拠点としての機能を 拡充するため、仮眠室の個室化などの改修工事を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	①資機材備蓄倉庫及び中央消防署改修工事 実施設計委託 ②くぬぎ山消防署井戸さく泉及び給水設備 工事	②達成状況	完了
		③事業実績	中央消防署改修工事の実施設計、 くぬぎ山消防署の井戸さく泉及び 給水設備工事が完了した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		中央消防署改修工事の実施設計が完了した。また、くぬぎ山消防署の井戸さく泉及び給水設備工事を実施し、災害拠点としての機能向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.7件	1.2件	1.5件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,561件	5,904件	7,047件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	—	2台	5台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	40人	42人	44人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	実施設計完了率			0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
2	工事完了率			0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	13,086	122,500	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	16,738	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-1,861	
市債その他（千円）			12,900	122,500	令和4年度予算額合計	14,877	
一般財源（千円）		0	186	0	令和4年度決算額合計	13,086	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	予防業務に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	火災予防の推進	担当課室	予防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の防火意識の高揚及び防火管理に係る認識及び技術の向上 (市民・事業所・建築物・危険物施設)
②事務事業 の概要	火災予防を推進するため、消防訓練時の指導や住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理を啓発するとともに、建築確認時の消防設備の設置指導や対象物の立入検査を行う。
③環境分析 (課題含む)	住宅用火災警報器の設置率は継続的に啓発を実施した結果年々上昇しているため、引き続き啓発を実施するとともに、設置後10年を経過した住宅へ点検や交換等の維持管理の啓発を実施する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しているが、設置後10年を経過している機器が多くなっていることから、設置済み機器の点検・交換等の維持管理の啓発を、引き続き実施する必要がある。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しているが、設置後10年を経過している機器が多くなっていることから、設置済み機器の点検・交換等の維持管理の啓発を、引き続き実施する必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	秋の全国火災予防運動期間やTwitter、Facebook及び市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置及び維持管理について啓発した。また、建築確認や立入検査等により消防設備の設置指導を適正に実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市のホームページやSNSを活用した火災予防広報や、住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理の啓発を実施するとともに、建築確認時に適正な消防設備の設置指導を実施したが、引き続き内容等を精査し、実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		火災予防を推進するため、広報や市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理を啓発するとともに、建築確認時に適正な消防設備の設置指導を行ったことにより、住宅用火災警報器の設置率が上昇した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.7件	1.2件	1.5件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,561件	5,904件	7,047件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
火災予防の推進	住宅用火災警報器の設置率	(※3)	73.8%	72.6%	72.8%	73.1%	73.3%
	立入検査実施件数	(※4)	400件	389件	7件	197件	413件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	火災発生件数			25件	19件	13件	16件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,579	3,931	3,189	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	3,805	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	823	
市債その他（千円）			700		令和4年度予算額合計	4,628	
一般財源（千円）		2,579	3,231	3,189	令和4年度決算額合計	3,931	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)自主防災訓練や火災予防運動時等のアンケート及び過去の全戸調査を基に算出した数値 (※4)防火対象物の立入検査を実施した件数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	警防業務に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	安心できる救急、救助体制づくり	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民に心肺蘇生法、AEDの使用方法、応急手当の普及啓発を図り有事の際に適切な応急手当ができるように促す。
②事務事業 の概要	救急車到着までの間、現場に居合わせた人により適切な応急手当が実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。
③環境分析 (課題含む)	一般市民によるAEDを使用した心肺蘇生法が周知されるようになった。心肺蘇生法のガイドライン変更により、実施方法の変更、講習項目が細分化され、今後、更なる受講者数の増加が見込まれている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、安心して受講できる環境を整え、継続的な講習会を実施する。また、e-ラーニング適応救命講習を整備し、積極的に実施する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染対策に留意し、安心して受講できる環境を整える。また、ガイドラインの改訂に伴い、教育教材を更新し救命講習を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した救命講習を合計36回開催し、うちe-ラーニング適応救命講習を2回開催した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	救命率を向上させるためには、応急手当の普及啓発を継続的に実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		救命講習の開催案内をホームページや市広報誌等で地域住民に呼びかけ、普通救命講習を34回、上級救命講習を2回、合計36回実施し、287名が参加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.7件	1.2件	1.5件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,561件	5,904件	7,047件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
安心できる救急、救助体制づくり	救命講習開催回数		55回	48回	0回	9回	36回
	活動訓練実施回数（救急、救助）		930回	922回	816回	840回	731回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	救命講習修了者数			640	0	78	287
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		47,889	21,340	17,879	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	17,725	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	6,735	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	24,460	
一般財源（千円）		47,889	21,340	17,879	令和4年度決算額合計	21,340	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)消防年報 (※2)消防年報</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消火栓改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防活動に欠かせない消防水利について、災害時に支障がないよう継続して腐食消火栓を改修し、消防水利の維持管理を行う。
②事務事業 の概要	令和3年度から令和8年度までの鎌ヶ谷市基本計画に基づき、計6基の消火栓を毎年度1基ずつ改修する。
③環境分析 (課題含む)	現在使用することができない消火栓について、早急に改修を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和3年度から令和8年度までの総合基本計画前期基本計画に基づき、計6基の消火栓を改修するうち、令和4年度は1基の消火栓を改修する。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	令和5年度は、優先度の高い消火栓1基の改修を行う。
②①に基 づく取組 み結果	優先度の高い腐食消火栓1基の改修を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	消防活動に欠かせない消防水利について、災害時に支障がないよう今後も維持管理を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	1基の腐食消火栓を改修	②達成状況	完了
		③事業実績	優先度の高い腐食消火栓1基の改修を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		優先度の高い腐食消火栓1基の改修を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.7件	1.2件	1.5件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,561件	5,904件	7,047件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	—	2台	5台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	40人	42人	44人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	改修完了消火栓			3	2	1	1
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,894	1,805	4,000	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	2,900	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	2,900	
一般財源（千円）		2,894	1,805	4,000	令和4年度決算額合計	1,805	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防団装備品整備事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	2	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。
②事務事業 の概要	消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。
③環境分析 (課題含む)	消防体制を充実させるため、災害活動に従事する消防団の装備品を計画的に整備する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	消防団員の雨衣について、防水性、透湿性に優れた雨衣の更新を行う。	③令和5年度 に取組む改 革・改善内容	消防団員の外とうについて、防寒、伸縮性、視認性に優れた外とうへの更新を行う。
②①に基 づく取組 み結果	消防団員の雨衣について、防水性、透湿性に優れた雨衣を107着更新した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	消防団員が安全かつ効果的な活動を行うため、体力低下抑制及び疲労軽減など災害活動に適した機能性のある消防団装備品の整備を継続して行う必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和4年 度の計画	雨衣の整備	②達成状況	完了
		③事業実績	消防団員の雨衣について、防水性、透湿性に優れた雨衣を107着更新した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和5年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業の成果		消防団員の雨衣107着を防水性、透湿性に優れたものに更新したことで、活動における身体への負担軽減につながった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	2年度	3年度	4年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.7件	1.2件	1.5件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	5,561件	5,904件	7,047件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	2年度	3年度	4年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	—	2台	5台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	40人	42人	44人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		1年度	2年度	3年度	4年度
1	新型防火衣の配備数			45	30		
	2 新型雨衣の配備数					45	107
	3						
⑤事務事業のコスト		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	⑥令和4年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		743	1,718	2,459	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）			572		当初予算額	743	
県支出金（千円）		123			補正・流用・充当	1,100	
市債その他（千円）					令和4年度予算額合計	1,843	
一般財源（千円）		620	1,146	2,459	令和4年度決算額合計	1,718	
					令和5年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】